

経済構造調整下の農山村活性化計画

——岐阜県中山間農業地域における地域経済振興事業をめぐって——

鈴木 誠

はじめに

1. 格差拡大傾向の地域構造
 - 1-1. 全県的に進む人口の流出傾向
 - 1-2. 縮小する年少人口・拡大著しい高齢人口
 - 1-3. 自立性を弱める市町村
 - 1-4. 80年代半ば以降の地域別産業構造の変化
 2. 岐阜県農業の動向
 - 2-1. 農業規模および形態の変化
 - 2-2. 農業生産の動向
 - 2-3. 農業生産力の格差
 - 2-4. 構造調整下の岐阜県農業
 3. 環境保全型農業と協同組合間提携
 - 3-1. 環境保全型農業に意欲的な岐阜県下の農業者
 - 3-2. 環境保全型農業に意欲的な行政
 - 3-3. 農協・森林組合・生協で取り組む「協同組合間提携」
 - 3-4. 岐阜県における「協同組合間提携」
 - 3-5. 西濃・東濃地域の産直・産消提携事業
 4. 岐阜県における中山間地農業・農山村振興戦略
 - 4-1. 農業・農山村振興をめぐる4つの条件
 - 4-2. 中山間地域の農業・農山村振興政策の現状
- おわりに

はじめに

今年度の共通テーマは、一言でいえば「岐阜県における地域づくり」の実態を明らかにすることである。そもそも「地域」とは、「地域づくり」とは何か、という本質的な問題もあるが、現実にはその名を用い、岐阜県はもとより全国各地で「地域づくり」と名の付く事業が実施もしくは計画中である。では一体なぜ今日これほどまでに活発な地域づくり事業を全国各地に見るようになったのか。様々な理由があるろうが、共通点の一つ上げるとすれば、それは1980年代半ば以降日本経済が構造変化を遂げる中で、東京を含めた国土全域で直面する深刻な地域問題を、地域住民と自治体が「地方自治」の課題としてとらえ、問題克服の手がかりを模索しはじめた点を指摘できるのではなかろうか。

現代の地域づくりを活発化した政治経済条件

として重要なのが、1985年のプラザ合意、および1986年の前川リポートに基づく強力な日本経済の構造調整政策である。同政策のポイントは、プラザ合意に基づき「円高ドル安への為替操作、公定歩合の大幅引下げ、市場金利の大幅引下げ」といった土台整備をした上で、(1)外需依存型から内需主導型に経済構造を転換し、対米協調を図る。(2)規制緩和を進め、民間活力を軸にした経済構造を確立する。(3)例外なき市場開放を図る(1986年9月開始のウルグアイ・ラウンドを契機とする農産物の完全輸入自由化)、などの柱をたて、その後1987年策定の四全総とリンクさせ強力に押し進めた点にある。

その結果、わずか10年弱の間に、国土は東京一極集中を加速し、地価・株価を高騰させ、大都市沿岸のベイエリアでは港湾の再開発、農山漁村ではリゾート開発のブームに被われ、ブーム崩壊後には長期不況の到来による開発計画の

挫折、大都市や大都市圏周辺地域からの人口流出と高齢化の促進、地方基幹産業として中小製造業や農林漁業の空洞化といった事態を迎え、今日に至っている。わずか10年弱の間にまきおこった経済社会環境の激変が、現代の地域づくりの背景にあることを忘れてはならない。

だが、地域づくりが活発化する背景には、厳しさを増す政治経済条件がある一方で、地域づくりを地域主導で進めるための地域経済条件が整い始めたことも要因の一つにあげなければならない。第1に、地域住民の意識変革があげられる。日本列島改造論下の別荘ブーム、一村一品運動下の産地間競争、近年のリゾート開発ブームの下で地域が大企業の投資戦略に振り回されてきたことへの率直な反省が、開発ブームに揺れる地域住民の意識変革を促したといえる。第2に、交通・通信手段の飛躍的な革新があげられる。従来の企業立地のパターンが大きく変わり、東京以外の地方経済圏にしかない職住近接・環境良好な事業環境が、立地条件に加えられるようになったことに注目したい。第3は、消費者(又は大手メーカー)ニーズを先取りし付加価値の高い商品生産および流通ノウハウをもった国際競争力の高い中小企業が、産業構造の内発的変化を促しはじめている点をあげることができる。そして第4に、勤務形態の多様化・週休二日制の定着傾向・交通網の整備に伴い、「住み心地のよい生活環境・自然環境」の充足が、生活者の居住地選考の明確な基準に組み込まれ、「参加による連帯・コミュニティの重視」の生活条件が、定着し始めたことをあげることができる。

現代において地域づくりが活発化する背景には、少なくとも以上で述べたような政治経済条件、地域経済条件があることに注意しておきたい。そして、岐阜県下の全市町村が取り組む地域づくり事業も、この例外ではないように思われる。

そこで、本稿では、こうした状況の中で展開されつつある岐阜県下の地域づくり事業の現状を概観したいと思う。地域づくり事業と一口にいても、地域が直面する課題ごとに見ても無数にある。そこで、本稿では、7年半に及ぶウルグアイ・ラウンドが終わり、ガットに代わる

世界貿易機関(WTO)設立協定の時代への移行、および岐阜県の地域経済特性を踏まえ、農業・農山村振興に関わる地域づくり事業の現状を、農業・農山村の構造変化を分析しつつ概観していきたい。

1. 格差拡大傾向の地域構造

戦後の4次に渡る国土計画が、都市と農村の不均等発展の是正、地域格差の是正を常に目標に掲げてきたことはよく知られている。その場合、不均等や格差の存在を表す指標としてよく使われてきたのが人口である。人口の規模、構成、動きに関わる著しい不均等の是正が、国土計画の主たる目標の一つに掲げられてきた。国土計画を上位計画とする都道府県や市町村の地域づくりの場合も、その主たる目標は「適正な人口」の実現に求められている。特に1980年代半ば以降、東京一極集中と高齢化が加速する中で、「適正な人口」の実現は、東京や地方の市町村にとって最も当面する課題に掲げられてきたことはよく知られている。岐阜県もその例外ではない。そこで、はじめに岐阜県下の地域づくりの背景をなすと考えられる人口の動向や高齢化の実態について概観する。

1-1. 全県的に進む人口の流出傾向

1990年10月1日現在の岐阜県の人口(国調)は約207万人、全国人口に占める割合は1.67%、全国47都道府県中18位である。東海3県では、同年度の愛知県の人口が約669万人(5.4%)、三重県の人口が約179万人(1.5%)であり、全国に占める東海3県人口の割合は8.6%である。この割合は、1945年の7.0%から僅かづつではあるが一貫して増加してきているが、それは主として愛知県における高い人口増加率に負うところが大きく、岐阜県の貢献度は少ない。

岐阜県の1985年から5年間の人口増減を見ても、自然増加数は4万1千人、2.0%増であるが、全国其自然増加率2.2%と比べた場合0.2%下回る結果となっている。また、同期間の社会増減では2658人、0.1%の減少=流出超過という結果

東濃地域		2.3	32.0	26.4	▲5.6	14.7	17.3	2.6	46.7	43.6	▲3.1	46.4	66.3	19.9
(多治見市)		10.8	35.6	30.3	▲5.3	13.2	14.6	1.4	48.7	44.9	▲3.8	37.0	48.0	11.0
(瑞浪市)		2.4	30.1	26.7	▲3.4	17.7	20.6	2.9	47.8	47.2	▲0.6	58.8	77.2	18.4
土岐郡		0.7	30.7	25.6	▲5.1	15.7	18.8	3.1	46.4	44.3	▲2.1	51.1	73.4	22.3
(笠原町)		▲4.8	31.5	22.8	▲8.7	12.2	15.1	2.9	43.7	37.9	▲5.8	38.7	66.4	27.7
中濃川・恵那地域		▲0.9	31.9	29.3	▲2.4	24.8	30.0	4.8	56.7	59.3	2.4	79.1	103.3	22.4
恵那郡		1.3	33.2	28.3	▲4.9	18.7	22.1	3.4	51.9	50.3	▲1.6	56.2	78.2	22.0
(中津川市)		▲0.7	34.4	29.8	▲4.6	18.7	22.7	4.0	53.1	52.5	▲0.6	54.3	76.2	21.9
(坂下町)		▲2.3	32.6	25.5	▲7.1	23.5	28.1	4.6	56.1	53.6	▲2.5	72.3	110.5	38.2
(川上村)		▲1.0	28.4	30.1	▲1.7	25.0	30.4	5.4	53.3	60.5	7.2	88.0	101.1	13.1
(加子母村)		0.0	30.0	29.9	▲0.1	28.4	36.1	7.7	58.5	66.0	7.5	94.6	120.9	26.3
(付知町)		0.8	33.8	32.0	▲1.8	23.9	27.7	3.8	57.6	59.7	2.1	70.7	86.7	16.0
(福寿町)		2.8	37.0	33.9	▲3.1	22.3	26.3	4.0	59.3	60.2	0.9	60.3	77.4	17.1
(姫川村)		0.6	35.9	30.9	▲5.0	24.7	29.2	4.5	60.6	60.1	▲0.5	68.7	94.6	25.9
(岩村町)		▲1.8	31.0	28.1	▲2.9	26.2	32.9	6.7	57.2	61.0	3.8	84.3	116.9	32.6
(山岡町)		▲1.3	31.3	29.0	▲2.3	22.1	27.5	5.4	53.4	56.5	3.1	70.8	94.9	24.3
(明智町)		▲0.3	30.4	27.3	▲3.1	23.1	27.5	4.4	53.5	54.8	1.3	75.9	100.8	24.9
(角原村)		▲3.4	28.1	27.7	▲0.4	33.6	38.3	4.7	61.7	66.0	4.3	119.8	138.2	18.4
(上矢作町)		▲6.6	28.3	28.2	▲0.1	32.0	41.2	9.2	60.3	69.4	9.1	113.0	146.2	33.2
飛騨地域		▲2.9	30.3	27.0	▲2.9	24.4	29.7	4.6	54.8	56.7	1.7	82.2	111.9	26.8
益田郡		0.5	32.5	27.1	▲5.4	17.2	20.5	3.3	49.7	47.6	▲2.1	52.8	75.5	22.7
(萩原町)		▲0.4	32.2	27.8	▲4.4	23.6	27.7	4.1	55.8	55.5	▲0.3	73.3	99.9	26.6
(小坂町)		▲4.4	29.8	25.6	▲4.2	23.2	29.7	6.5	53.0	56.3	2.3	77.8	115.8	38.0
(下呂町)		▲1.3	29.0	26.0	▲3.0	21.5	25.1	3.6	50.6	51.1	0.5	74.2	96.3	22.1
(金山町)		▲5.6	32.2	28.4	▲3.8	27.2	33.3	6.1	59.4	61.7	2.3	84.4	117.2	32.8
(馬瀬村)		▲1.3	29.1	30.2	▲1.1	29.2	37.9	8.7	58.3	68.1	9.8	100.3	125.7	25.4
大野郡		▲0.3	33.4	31.2	▲2.2	24.1	28.7	4.6	57.4	53.9	2.5	72.0	92.1	20.1
(丹生川村)		0.4	31.3	27.1	▲4.2	28.3	28.5	0.2	59.6	55.6	▲4.0	90.5	105.0	14.5
(清見村)		▲5.5	25.7	21.1	▲4.6	22.6	28.0	5.4	48.3	49.0	0.7	87.8	132.7	44.9
(白川村)		▲6.2	35.3	31.0	▲4.3	26.0	32.1	6.1	61.4	63.1	1.7	73.7	103.3	29.6
(宮村)		6.8	31.7	29.2	▲2.5	20.0	22.8	2.8	51.7	52.0	0.3	63.1	78.0	14.9
(久々野町)		▲1.7	30.0	28.3	▲1.7	22.6	28.2	5.6	52.6	56.5	3.9	75.1	99.6	24.5
(朝日村)		▲4.5	28.5	26.8	▲1.7	29.9	36.9	7.0	58.4	63.7	5.3	105.0	137.8	32.8
(高根村)		▲9.6	25.7	20.0	▲5.7	22.2	31.9	9.7	47.8	51.9	4.1	86.4	160.0	73.6
吉城郡		▲0.9	33.6	28.5	▲5.1	22.2	26.2	4.0	55.8	54.7	▲1.1	66.0	91.7	25.7
(古川町)		0.9	34.6	30.1	▲4.5	22.5	26.3	3.8	57.1	56.4	▲0.7	65.0	87.2	22.2
(国府町)		▲6.3	32.6	28.3	▲4.3	30.2	33.9	3.7	62.8	62.2	▲0.6	92.7	119.9	27.2
(河合村)		▲10.8	19.8	22.8	▲3.0	27.8	38.9	11.1	47.6	61.7	14.1	140.1	170.3	30.2
(宮川村)		▲6.6	27.4	24.1	▲3.3	23.9	30.2	6.3	51.3	54.3	3.0	87.1	125.4	38.3
(神岡町)		▲2.1	32.1	26.6	▲5.5	24.7	28.0	3.3	66.8	54.6	▲12.2	77.1	105.1	28.9

(備考)

・1990年「国務調査結果」,「岐阜県の人口」(1990年)より作成。

である。そこで、これを県下99市町村の人口の動きからとらえ直してみる。最近のデータを見るために住民基本台帳人口をもとに、1989年から94年までの人口増減率を見る。表1を参照されたい。

1994年現在、99市町村のうち人口の増加した市町村は44、減少した市町村は53、変動なしの市町村が2である。減少市町村数が増加市町村数を上回るという結果は、1975、80、85年の増加市町村数>減少市町村数を覆した1990年国調と同じである。人口増加率が高いトップ10の市町村を見ていくと、多治見市(10.8%)、可児市(9.8%)、北方町(9.4%)、穂積町(9.0%)、巢南町(7.9%)、御嵩町(7.5%)、美濃加茂市(7.1%)、宮村(6.8%)、海津町(6.0%)、関市(5.5%)となる。広域市町村圏ごとに見ると、岐阜

地域では岐阜市に隣接した本巣郡、中濃地域では美濃市を除く各都市と可児郡、東濃地域では一都市で顕著な増加が認められる。大垣地域では大垣市に隣接する海津町、飛騨地域では高山市に隣接する宮村で、唯一高い人口増加率が認められるにすぎない。

一方、人口減少率が高いトップ10を見ていくと、宮川村(-10.8%)、春日村(-9.9%)、高根村(-9.6%)、坂内村(-9.0%)、根尾村(-8.7%)、久瀬村(-7.7%)、谷汲村(-6.6%)、上矢作町(同)、神岡町(同)、河合村(-6.3%)など山間地域の自治体で人口減少率が高い。広域市町村圏ごとに見ても、岐阜地域の一部を除き、すべての地域で郡部を中心に人口の減少が著しい。

1-2. 縮小する年少人口・拡大著しい高齢人口

次いで年齢構成指数をもとに高齢化の程度を見ておこう。90年国調によれば岐阜県の年少人口指数（生産年齢人口に対する年少人口の比率）は27.4、高齢人口指数（生産年齢人口に対する老年人口の比率）は18.6、両指数の和である従属人口指数は45.9である。従属人口指数は1950年の70.6から一貫して低下しているが、近年の低下には「年少人口指数の低下傾向>老年人口指数の上昇傾向」といった図式が大きく作用している。少産化が従属人口指数低下の主たる要因というわけである。それでも、全国と比較すると、岐阜県の従属人口指数は全国（43.5）を大きく上回っている。

前回国調と比較して従属人口指数を上昇させた自治体は、県下に47町村ある。その47町村には二つの指数上昇に関わる特徴が見られる。一つは、年少人口指数に若干の上昇が見られるものの、それ以上の規模で老年人口指数が上昇した自治体の存在がある。これに該当する自治体は9町村あり、上昇差の大きい町村から坂内村（15.0）、宮川村（14.1）、板取村（14.0）、久瀬村（11.0）、春日村（10.2）、馬瀬村（9.8）、川上村（7.2）、藤橋村（6.3）、武儀町（同）となっている。これら町村は、岐阜地域と東濃地域を除く4地域の郡部に分布するが、中でも4町村が含まれる大垣地域の揖斐郡で、人口の高齢化が著しい。

二つ目は、年少人口指数の低下が認められるものの、それを打ち消す規模の老年人口指数の上昇が認められた自治体の存在である。これには36町村がある。このうち従属人口指数の上昇差が大きい上位10の町村は、上矢作町（9.1）、和良村（8.6）、加子母村（7.5）、上之保村（7.2）、白川町（6.8）、七宗町（6.1）、高鷲村（5.5）、朝日村（5.3）、東白川村（5.1）、美並村（5.0）である。これら町村は、岐阜地域に3町村、大垣地域に1村、中濃地域に14町村、中津川・恵那地域に8町村、飛騨地域に11町村というように「県西南部に少なく、中北部に多い」という地理的特徴をもつ。なかでも中濃地域に上位

10町村のうち8町村が含まれていることから、中濃地域の高齢化が急速に進みつつあることが分かる。

地域人口の高齢化は、その動向を敏感に示す老年化指数（年少人口に対する老年人口の比率）を見ることで、さらに鮮明になる。岐阜県では1950年の16.4から一貫して上昇し、90年には全国（66.2）を1.5上回る67.7に至っている。全国を上回る岐阜県の数値をさらに上回る市町村が、県内には中山間地域の郡部を中心に73自治体ある。

また、老年化指数が100を上回る高齢化自治体も37町村に及び、85年段階より24町村も増えており、岐阜県の高齢化が急速に進行しているようすがわかる。そこで、地域ごとに高齢化の進行の程度を見ておこう。

まず、90年に老年化指数が最も高かった上位10自治体を見ると、坂内村（285.4）が群を抜いて高く、次いで藤橋村（178.9）、宮川村（170.3）、春日村（165.4）、高根村（160.0）、久瀬村（156.0）、根尾村（148.2）、和良村（147.2）、板取村（146.4）、上矢作町（146.2）の順である。

県下各地域ごとではどうであろうか。はじめに岐阜地域から見ておく。県の指数を越える自治体は、岐阜地域では5町村にとどまっている。都市部に位置しながら唯一人口減少の著しい笠松町と最低の人口増加率にとどまった本巢町を除き、郡部の根尾村、伊自良村、美山町で県の値を上回っている。また、85年と比較し指数が著しく上昇した自治体（30以上増加）には根尾村（49.7）、笠松町（31.0）がある。

大垣地域では11町村に及んでいる。揖斐郡では上位10町村に含まれる坂内村、藤橋村、春日村、久瀬村をはじめ谷汲村、揖斐川町といった人口減少自治体、大垣市に隣接し人口増加の著しい池田町など、大野町を除くすべての町村で県数値を上回っている。他郡で高いのは上石津町、関ヶ原町、墨俣町、平田町である。また、指数の上昇が著しい自治体には、春日村、久瀬村がある。

中濃地域では可児市（38.9）、坂祝町（49.4）、関市（55.4）、御嵩町（66.4）を除く21市町村で

県数値を超えている。都市部では美濃市、美濃加茂市、武儀郡と郡上郡では全町村で著しく県数値を上回っている。また、老年化指数が100を越える自治体をあらためて見ると、先の和良村、板取村のほか、洞戸村、東白川村、上之保村、明宝村、白川町、七宗町、八百津町、武儀町に及んでいる。また、指数の上昇が著しい自治体には、和良村、洞戸村、明宝村、七宗町がある。

東濃地域では100を越える自治体はなく、瑞浪市、土岐市で県数値を上回るに過ぎない。人口増加率の著しく高い多治見市では48.0と県数値を大幅に下回っているのが特徴的である。

中津川・恵那地域では13の市町村すべてで県数値を上回っている。100を越える自治体も多く、先の上矢作町のほか、串原村、加子母村、岩村町、坂下町、川上村、明智町に及んでいる。また、指数の上昇が著しく高い自治体にも坂下町、上矢作町、岩村町がある。

飛騨地域でも20市町村すべてで県数値を上回っている。100を越える自治体も多く、先の宮川村、高根村のほか、朝日村、荘川村、馬瀬村、神岡町、河合村、金山町、小坂町、上宝村、白川村など11町村に及んでいる。また、指数の上昇幅が著しく高い自治体には、県下で最も指数の高い高根村(73.6)をはじめとして、荘川村、神岡町、小坂町、金山町、朝日村、宮川村などがある。

すなわち、岐阜県の高齢化は全国より早く進んでいるが、その中でも大垣地域の郡部山間地域、中濃地域の郡部中山間地域、中津川・恵那地域の全域、飛騨地域では高山市に隣接する宮村を除く全域で、急速に高齢化が進んでいる。また、90年度までは老年化指数の上昇幅が高くなかった自治体の中にも、今後は都市部に隣接しベッドタウン化が進む自治体以外は、加速度的に指数を高め、高齢化に向かう自治体が多くなると思われる。

1-3. 自立性を弱める市町村

岐阜県下の市町村は、一般的傾向として自立性を弱め、求心力の高い愛知県あるいは岐阜県内の都市部に就業・就学の機会や日常的消費・余暇の場を求める傾向にある¹⁾。通勤・通学者の

人口移動の状態を示す昼夜間人口比率と、自治体の活力を示す人口増減率を基準に類型化し、各市町村の自立性の程度を検討する。そこで、各市町村の自立性の程度、傾向を整理するため、2つの指標をもとに99市町村を次の4つに類型化する。すなわち、【(A)求心力・自立性の高い「流入増一成長型自治体」、(B)通勤・通学地ではあるが人口の定住性が弱い「流入増一停滞型自治体」、(C)ベッドタウン化が進む「流出増一成長型自治体」、(D)通勤・通学地を他市町村に依存し、人口流出も見られる「流出増一停滞型自治体】、である。尚、これは人口をベースに便宜的に分類したものであり、市町村の活力をトータルに見たものではないことをことわっておく。表2を参照されたい。

(1) 岐阜地域の場合

90年国調の昼夜間人口比率が100を越え、流入人口が流出人口を上回る市町村は岐阜地域内には5つある。比率の高い順に見ると柳津町(140.8)、岐阜市(106.1)、糸貫町(105)、根尾村(102.9)、岐南町(102.3)の順である。この比率を1970年以降の国調の経年変化との関連で見ると、柳津町では5年ごとに5%から30%の上昇を遂げ、急激な流入超過を招いている。糸貫町や岐南町でも一貫した流入超過を招いてきたが、柳津町ほどではない。これに対し、岐阜市や根尾村ではほとんど変動が見られない。また、人口増減率(90年国調)で見ても、柳津町(3.8%増)、糸貫町(3.9%増)、岐南町(6.8%増)とも定住人口を増やしているのに対し、岐阜市(0.3減)、根尾村(0.9減)では定住人口を減らしている。このように岐阜地域では、柳津町の求心力が恒常的に高まり、自立性を高めつつある。

他方、昼夜間人口比率が100以下で、通勤・通学の流出人口が流入人口を上回る市町村は12あり、自町村以外に通勤・通学する人口の多い順＝比率の低い順から見ると70台が巣南町・高富町・本巣町・伊自良村、80台が川島町・北方町・真正町・羽島市、90台が各務原市・笠松町・穂積町・美山町の順である。これら12町村を定住人口との関連で見ると、人口増加率が10%を越

経済構造調整下の農山村活性化計画（鈴木）

表2 岐阜県内人口の動き

*常住地から通勤先・通学先、および昼夜間人口比率
*増減とは、人口増加率をさす

		1990年	増減90/85	1985年	増減85/80	1980年	1975年	1970年
岐阜地域	岐阜市	106.1	0.3	105.5	0.3	105.1	105.0	104.7
	羽島市	87.4	2.8	88.2	4.9	89.8	93.0	93.9
	各務原市	90.4	4.2	90.6	8.5	92.0	94.3	96.0
	川島町	82.7	5.1	84.6	8.0	89.5	93.5	96.0
	岐南町	102.3	6.8	103.7	5.9	101.2	96.3	91.4
	笠松町	91.8	▲2.0	92.8	▲0.5	94.6	95.5	96.7
	柳津町	140.8	3.8	135.2	5.6	125.6	95.6	89.7
	北方町	85.8	11.2	89.1	8.9	94.9	93.6	92.3
	本巣町	79.8	11.6	82.8	23.7	88.2	93.3	90.5
	穂積町	92.0	10.0	89.2	11.7	88.5	89.6	83.9
	巣南町	71.5	13.9	77.5	13.0	78.8	76.7	76.5
	真正町	86.9	2.5	83.4	9.5	85.5	83.7	84.6
	糸貫町	105.0	3.9	102.2	9.8	102.1	98.0	97.2
	根尾村	102.6	▲0.9	97.8	▲6.2	101.2	100.0	99.1
	高富町	77.4	4.8	80.9	7.9	80.5	81.9	82.1
	伊自良村	79.9	2.5	79.0	0.1	80.2	79.6	81.2
	美山町	96.4	▲4.7	98.2	▲3.0	99.6	98.4	98.0
大垣地域	大垣市	106.1	1.6	105.5	1.9	105.4	104.9	104.9
	海津町	89.4	6.8	91.4	10.3	93.0	91.9	93.1
	平田町	93.2	▲0.3	93.5	0.7	93.9	91.6	90.9
	南濃町	76.0	2.2	79.2	3.2	79.0	81.6	82.6
	養老町	86.5	0.6	87.4	4.9	86.7	84.7	85.0
	上石津町	79.2	▲3.4	80.1	▲0.7	78.7	80.5	81.4
	垂井町	89.2	2.5	90.1	5.7	90.3	91.4	91.9
	関ヶ原町	85.0	▲5.7	87.2	▲3.2	87.8	87.6	87.9
	神戸町	84.6	1.6	87.3	5.4	86.0	85.5	82.9
	輪之内町	80.0	1.1	80.3	2.3	78.4	79.6	82.9
	安八町	97.4	3.8	101.6	4.5	93.2	91.5	89.9
	墨俣町	79.7	▲5.1	80.1	▲5.2	82.2	83.1	86.5
	揖斐地域	揖斐川町	91.2	1.0	92.2	2.4	91.7	92.2
谷汲村		77.3	▲5.9	73.7	▲2.1	74.5	75.0	78.9
大野町		82.1	3.5	84.5	6.4	80.7	82.5	83.7
池田町		84.6	2.5	82.6	3.9	79.9	80.2	81.4
春日村		71.3	▲8.7	72.1	▲10.1	75.4	80.3	86.9
久瀬村		83.2	▲3.6	87.8	▲6.9	89.2	89.0	94.4
藤橋村		130.8	▲61.2	108.7	▲28.9	100.5	99.6	101.1
坂内村	94.5	▲7.9	93.1	▲5.8	95.1	98.2	97.1	
中濃地域	関市	99.0	6.6	99.5	8.4	100.1	100.8	100.3
	美濃市	94.2	▲3.4	94.0	0.4	93.9	93.1	93.6
	美濃市	94.2	▲3.4	94.0	0.4	93.9	93.1	93.6
	洞戸村	89.2	▲5.1	90.6	0.5	90.8	89.6	93.0
	板取村	89.5	▲8.3	93.5	▲0.1	94.1	95.1	95.8
	武芸川町	85.9	▲0.5	87.0	0.8	85.6	85.9	85.1
	武儀町	95.8	0.3	93.4	▲1.5	95.7	95.7	97.4
上之保村	85.5	▲4.7	86.4	▲2.2	87.0	88.8	92.9	
郡上地域	八幡町	102.0	▲3.3	101.9	▲3.1	102.1	101.5	101.0
	大和町	88.4	▲1.8	89.5	0.8	89.8	90.3	92.6
	白鳥町	99.3	▲1.6	100.6	0.6	100.1	100.3	98.7
	高鷺村	98.3	1.2	97.0	1.4	96.2	97.3	98.2
	美並村	92.8	▲0.1	89.6	▲0.4	88.7	88.3	89.1
	明宝村	90.8	▲4.2	89.8	▲3.9	91.8	93.8	97.4
	和良村	93.3	▲4.9	95.8	▲1.7	94.3	98.0	98.3

地域経済 第15集 1995. 5

		1990年	増減90/85	1985年	増減85/80	1980年	1975年	1970年
可児地域	美濃加茂市	103.9	3.1	104.5	5.5	100.3	100.6	98.4
	可児市	87.6	14.9	87.0	26.0	85.5	88.9	91.1
	坂祝町	102.7	19.9	109.5	14.3	105.4	91.9	98.2
	富加町	84.9	1.4	84.3	3.2	83.1	83.8	81.9
	川辺町	88.3	2.7	83.9	1.1	83.2	83.4	83.2
	七宗町	81.1	▲6.6	84.3	1.4	82.1	80.3	82.6
	八百津町	85.5	▲3.2	84.3	▲1.5	84.9	85.6	87.1
	白川町	96.0	▲4.5	96.0	▲1.8	96.5	94.2	93.9
	白川町	95.4	▲2.9	96.0	▲4.4	95.2	97.3	97.9
	御嵩兼山町	86.3	4.8	86.1	7.0	87.7	89.2	86.4
		67.2	▲4.6	70.7	0.4	71.7	73.0	77.5
東濃西部地域	多治見市	90.0	10.9	94.9	14.2	100.5	102.4	104.7
	瑞浪市	98.0	2.3	96.6	0.0	96.1	96.1	96.0
	土岐市	93.4	▲0.6	94.5	0.4	95.8	94.8	95.6
	笠原町	88.2	▲6.6	87.1	▲3.4	87.9	91.4	96.4
中津川・恵那地域	中津川市	101.6	0.8	101.9	1.2	102.1	102.1	103.1
	恵那市	98.2	▲0.9	99.2	1.8	97.6	98.4	98.0
	坂下町	93.1	▲3.9	94.5	▲0.6	93.0	93.4	96.3
	川上村	78.2	▲0.3	77.0	0.8	77.2	79.6	83.7
	加子母村	92.5	▲3.4	93.6	0.2	96.2	96.8	97.8
	付知町	89.3	▲0.8	90.5	1.1	91.6	92.8	93.7
	福岡町	89.8	0.7	90.6	2.2	90.8	89.5	84.4
	蛭川村	89.1	▲1.2	85.0	▲0.4	85.7	84.7	87.2
	岩村町	102.3	▲3.8	98.7	▲2.8	94.9	94.7	96.3
	山岡町	85.3	▲4.4	82.9	▲0.1	85.5	89.5	90.4
	明智町	97.2	▲1.6	99.8	▲1.9	101.9	102.1	100.8
	串原村	88.5	▲4.0	81.8	▲2.7	81.0	82.9	84.4
	上矢作村	83.1	▲7.7	83.9	▲4.7	85.5	89.1	91.5
益田地域	萩原町	100.8	▲0.5	101.1	2.0	100.5	100.8	101.2
	小坂町	89.6	▲4.9	92.9	▲4.6	93.5	94.4	97.1
	下呂町	106.4	0.9	104.6	▲0.8	103.4	103.0	100.9
	金山町	94.2	▲4.0	94.8	▲3.6	93.7	96.5	93.9
	馬瀬村	80.7	▲4.4	83.1	▲1.0	87.7	93.4	96.0
飛騨地域	高山市	107.7	0.3	107.5	1.9	107.2	106.3	104.8
	丹生川村	82.4	▲0.6	83.8	1.2	85.1	89.0	92.0
	清見村	90.1	▲1.4	88.2	1.0	90.5	90.6	96.6
	荘川村	96.8	▲7.2	99.9	▲7.8	103.7	102.5	105.3
	白川村	102.6	▲5.4	101.0	▲6.1	101.6	102.4	102.7
	宮村	76.8	0.5	78.6	7.7	81.0	85.8	90.1
	久々野町	85.8	▲4.9	85.0	2.2	86.5	88.7	92.1
	朝日村	89.0	▲4.0	88.9	▲3.2	90.0	93.9	94.6
	高根村	94.6	▲10.5	97.5	▲8.4	100.2	97.3	113.9
	古川町	94.2	▲1.1	95.9	▲0.5	94.9	95.4	95.4
	国府町	86.0	▲1.0	85.4	4.0	85.4	86.6	88.6
	河合村	85.4	▲6.2	88.9	▲8.5	88.0	89.2	98.9
	宮川村	91.5	▲18.9	89.1	▲6.4	89.2	95.0	95.7
	神岡町	100.9	▲9.1	102.6	▲7.9	102.7	102.5	101.1
	上宝村	102.4	▲3.0	97.5	▲3.4	98.0	99.2	100.3

(備考)

・「1990年国勢調査結果」より作成。

える人口急増町村が存在する。これには巢南町（13.9%）、本巢町（11.6%）、北方町（11.2%）、穂積町（10.0%）が該当する。いずれも岐阜市への人口移動が最も多く、岐阜市のベッドタウン化が進んでいることがわかる。他方、逆に人口減が見られる町村には美山町（4.7%減）、笠松町（2.0%減）がある。

尚、これら12町村に住む通勤・通学者の移動先として最も多い自治体は岐阜市である。また、求心力を高めつつある柳津町には岐阜市からの通勤・通学者が最も多い。以上から岐阜地域の市町村を先の4類型に分類すると次のようになろう。まずA型に該当する自治体は岐阜市、柳津町、糸貫町、B型は岐阜市、根尾村、C型は羽島市、各務原市、川島町、北方町、本巢町、穂積町、巢南町、真正町、高富町、伊自良村、D型は笠松町、美山町、となる。

(2) 大垣地域の場合

昼夜間人口比率が100を越えるのは大垣市のみである。この比率を1970年以降の国調の経年変化との関連で見ると、国調ごとに1%前後づつ上昇している程度で、大きな流入増は認められない。また、人口増減率でも1.6%程度の上昇であり、定住人口もわずかに増加し、自立性はあるものの、大きな求心力があるとはいえない。

他方、昼夜間人口比率が100以下の自治体について、人口増減率との関連の中で自町村以外に通勤・通学する人口の多い順＝比率の低い順に見ていくと、70台が南濃町（2.2%増）、上石津町（3.4%減）、墨俣町（5.1%減）、80台が輪之内町（1.1%増）、神戸町（1.6%増）、関ヶ原町（5.9%減）、養老町（0.6%増）、垂井町（2.5%増）、海津町（6.8%増）、90台が平田町（0.3%減）、安八町（3.8%増）となる。定住人口が増加し、同時に通勤・通学人口の多い自治体の中で南濃町と海津町は名古屋市と大垣市の通勤・通学圏として、また輪之内町・神戸町・養老町・安八町は主に大垣市の通勤・通学圏としてベッドタウン化を進めつつある。人口が減少し、同時に通勤・通学人口の多い上石津町・関ヶ原町・平田町は主に大垣市に、また墨俣町は主に岐阜市に生活経済活動全般を依存しつつある。以上

から、同様に大垣地域の市町村を4類型に分類すると、A型は大垣市、B型は該当なし、C型は海津町、南濃町、養老町、垂井町、神戸町、輪之内町、安八町、D型は平田町、上石津町、関ヶ原町、墨俣町、となる。

(3) 揖斐地域の場合

昼夜間人口比率が100を越える自治体は藤橋村（130.8）のみである。しかし、定住人口は60%以上の減少率を見せ、自立性があるとは到底言えない。他方、昼夜間人口比率が100以下の自治体について、人口増減率との関連の中で自町村以外に通勤・通学する人口の多い順＝比率の低い順に見ていくと、70台が春日村（8.7%減）、谷汲村（5.9%減）、80台が大野町（3.5%増）、久瀬村（3.6%減）、池田町（2.5%増）、90台が揖斐川町（1.0%増）、坂内村（7.9%減）となる。春日村、谷汲村、久瀬村、坂内村では自町村内の生活基盤が脆弱化し、谷汲村は岐阜市へ、他の3町村は隣接する揖斐川町や久瀬村へ依存する傾向が見られる。それと同時に、大野町、池田町、揖斐川町ではベッドタウン化も進み、大野町は岐阜市の、池田町と揖斐川町は大垣市のベッドタウンとしての性格を強めつつある。

以上から、揖斐地域の自治体を4類型すると、A型は該当なし、B型は藤橋村、C型は揖斐川町、大野町、池田町、D型は谷汲村、春日村、久瀬村、坂内村、となる。

(4) 中濃地域の場合

昼夜間人口比率が100以上の自治体はまったくない。したがって、7市町村すべてで流出超過が認められる。ただ、関市のみは1980年まで100を上回っており、85年以降人口の移動変化が起こったことがわかる。そこで、各自治体について、同様に人口増減率との関連の中で自町村以外に通勤・通学する人口の多い順＝比率の低い順に見ていくと、80台が上之保村（4.7%減）、武芸川町（0.5%減）、板取村（8.3%減）、洞戸村（5.1%減）、90台が美濃市（3.4%減）、武儀町（0.3%増）となる。関市は主に岐阜市の、武儀町は主に関市のベッドタウン化を徐々に強めつつある。一方、その他の自治体ではいずれも生活基盤の自立性を失いつつあり、美濃市・武芸川町

では岐阜市へ、洞戸村・板取村・上之保村は隣接町村への依存を強めつつある。

以上から、中濃地域の自治体を4類型すると、A型とB型は該当がなく、C型は関市、武儀町の2自治体、D型は美濃市、洞戸村、板取村、武芸川町、上之保村、となる。

(5) 郡上地域の場合

昼夜間人口比率が100以上は八幡町のみで、他の6町村はすべて100以下である。ただし、八幡町でも定住人口の減少は著しく90年国調で3.3%減である。したがって、自立性のある自治体とは言えない。しかし、昼夜間人口比率が80台の大和町(1.8%減)、90台の明宝村(4.2%減)、美並村(0.1%減)、和良村(4.9%減)、高鷲村(1.2%増)、白鳥町(1.6%減)の通勤・通学者が最も多く移動しているのは八幡町である。したがって郡上地域では、八幡町を軸に生活経済圏を形成しつつあると言える。

以上から、郡上地域の自治体を4類型すると、A型はなく、B型は八幡町、C型は高鷲村、D型は大和町、白鳥町、美並村、明宝村、和良村となる。

(6) 可茂地域の場合

昼夜間人口比率が100以上の自治体は、美濃加茂市と坂祝町である。美濃加茂市では、1970年以降この比率が上昇し、求心力を年々わずかつではあるが強めている。定住人口も3.1%増で、自立性を強めつつある。坂祝町も同様で、求心力を年々強め、かつ定住人口は19.9%増と飛躍的な増加を遂げ、自立性を高めつつある。逆に、比率が100以下の自治体を人口増減率との関連で見ると、60台が兼山町(4.6%減)、80台が七宗町(6.6%減)、富加町(1.4%増)、八百津町(3.2%減)、御嵩町(4.8%増)、可児市(14.9%増)、川辺町(2.7%増)、90台が東白川村(2.9%減)、白川町(4.5%減)となる。このうち兼山町を先頭に七宗町、八百津町、東白川村、白川村では定住人口も減少し、他地域への依存を強めている。兼山町は主に可児市へ、また七宗町、八百津町、白川町は美濃加茂市を中心に可児市や川辺町への依存を強め、東白川村は主に郡上地域の白鳥町への依存を強めている。それ

に対し、可児市は同じ地域内の町村にとっては主要な通勤・通学の間であると同時に、富加町、御嵩町、川辺町とともにベッドタウン化の傾向を見せている。可児市の場合、名古屋市への通勤・通学人口が最も多く、名古屋市のベッドタウン化を強めている。富加町や川辺町は美濃加茂市を中心に関市や可児市のベッドタウン化を、さらに、御嵩町は可児市のベッドタウン化を強めている。可茂地域では、美濃加茂市を核とした生活経済圏を形成しているが、同時に、名古屋市や関市など他地域の圏域にも含まれるといった特徴をもっている。

以上から、可茂地域の自治体を4類型すると、A型は美濃加茂市、坂祝町、B型はなく、C型は可児市、富加町、川辺町、御嵩町、D型は七宗町、八百津町、白川町、東白川村、兼山町、となる。

(7) 東濃西部地域の場合

昼夜間人口比率が100以上の自治体はない。そこで、100以下の自治体を人口増減率との関連で見ると80台が笠原町(6.6%減)、90台が多治見市(10.9%増)、土岐市(0.6%減)、瑞浪市(2.3%増)となる。笠原町では1970年以降通勤・通学者の町外流出が急速に進み、定住人口の減少と重なって、自立性を弱めつつある。土岐市でも徐々に同様な傾向に向かいつつある。いずれも東濃西部地域では多治見市、他地域では名古屋市への依存を強めつつある。また、東濃西部地域内からの人口移動が著しい多治見市自体も名古屋市のベッドタウン化を強めている。瑞浪市は名古屋市とともに各務原市や多治見市への依存を強めている。

以上から、東濃西部地域の自治体を4類型すると、A型とB型はなく、C型は多治見市と瑞浪市、D型は土岐市と笠原町、となる。

(8) 中津川・恵那地域の場合

昼夜間人口比率が100を越えるのは、中津川市と岩村町の2自治体のみである。ただ、1970年以降の動向を見ると中津川市では比率を低下させており、人口増加率も85年国調時の1.2%増から90年国調時には0.8%増へと低下させている。今後は、求心力を弱め、自立性を失っていくこ

とも考えられる。逆に、岩村町は70年以降比率を高め、90年国調で初めて流入増に転じている。しかし、人口増加率は3.8%減であり定住性は低い。また、昼夜間人口比率が100以下の自治体を人口増減率との関係で見ると、70台は川上村(0.3%減)、90台は上矢作町(7.7%減)、串原村(4.0%減)、蛭川村(1.2%減)、付知町(0.8%減)、福岡町(0.7%増)、坂下町(3.9%減)、恵那市(0.9%減)となる。いずれも自立性は低く、このうち恵那市・坂下町・川上村・付知町・福岡町・蛭川村は、同じ地域内の主として中津川市へ強く依存している。これに対し、加子母村は隣接する同地域内の福岡町や益田地域の下呂町へ、山岡町や明智町は東濃地域の瑞浪市へ、串原村は明智町へ、上矢作町は岩村町や明智町、さらに愛知県の稲武町へと依存を強めている。

以上から、中津川・恵那地域の自治体を4類型すると、A型は中津川市、B型は岩村町、C型は福岡町、D型は恵那市、坂下町、川上村、加子母村、付知町、蛭川村、山岡町、明智町、串原村、上矢作町、となる。

(9) 益田地域の場合

昼夜間人口比率が100以上は、下呂町と萩原町のみである。下呂町では、1970年以降わずかづつ比率の上昇が見られ、流入人口の増加が認められる。人口増加率も0.9%とわずかではあるが増加している。これに対し、萩原町は比率こそ変動ないが、人口増加率ではマイナスに転じ、定住性を弱めている。他方、比率が100以下では、80台が馬瀬村(4.4%減)、小坂町(4.9%減)、90台が金山町(4.0%減)で、ともに下呂町と萩原町へ強く依存している。

以上から、益田地域の自治体を4類型すると、A型は下呂町、B型は萩原町、C型はなく、D型は小坂町、金山町、馬瀬村、となる。

(10) 飛騨地域の場合

この地域で昼夜間人口比率が100を上回っているのは、高山市、白川村、上宝村、神岡町である。その際、1970年以降の動向を見ると高山市や白川村ではほとんど変動はないが、神岡町では80年国調以後わずかづつ低下し、逆に上宝村では90年国調で20年ぶりに100を上回るなど

の違いが生じている。この4市町村について人口増減率を見ると、人口増加が認められるのは高山市(0.3%)のみで、他は定住人口の減少を招いている。他方、比率が100以下の自治体を人口増減率との関係で見ると、70台が宮村(0.5%増)、80台が丹生川村(0.6%減)、河合村(6.2%減)、久々野町(4.9%減)、国府町(1.0%減)、朝日村(4.0%減)、90台が清見村(1.4%減)、宮川村(18.9%減)、古川町(1.1%減)、荘川村(7.2%減)となる。宮村は高山市に隣接し、自村に住む通勤・通学者のうち、実に40%が高山市へ通勤・通学しており、高山市のベッドタウン化が著しく進んでいる。前回国調の85年には人口増加率が7.7%に達し、この傾向はさらに強かったことがわかる。これに対し、その他の町村は、特に県境にある宮川村、高根村、荘川村を中心に自立性を著しく弱めつつある。つまり、神岡町と上宝村を除くすべての町村が高山市への依存を強め、高山市を核とした生活経済圏を強めつつある。尚、飛騨北部の河合村や宮川村は古川町への依存度も高い。神岡町や上宝村は、相互間で緊密な人口移動が見られるとともに、富山県からの人口流入が著しい点に特徴がある。とくに神岡町には富山県の大沢野町や細入村からの流入が著しい。このように飛騨地域では高山を核とした生活経済圏を強めつつあり、さらに北部では富山県の生活経済圏の一部を含むなど、県際交流を強めつつあるといった特徴も有している。

以上から、飛騨地域内の自治体を4類型すると、A型が高山市、B型が白川村、神岡町、上宝村、C型が宮村、D型が丹生川村、清見村、荘川村、久々野町、朝日村、高根村、古川町、国府町、河合村、宮川村、となる。

1-4. 80年代半ば以降の地域別産業構造の変化

岐阜県下の地域づくり事業の背景には、日本経済の構造調整政策に伴う岐阜県の産業構造の変化が大きく作用している。つまり産業構造の変化が就業構造や定住条件を変え、人口構成、人口増減、高齢化の程度と関わり、地域づくり

事業の背景をなしている。

表3は、1975年と1991年の岐阜県内総生産の構成比の変化を全国と対比しながら見たものである。この16年間に第1次産業は5.5%から1.8%へ大幅に低下したのに対し、第2次産業は43.9%から44.2%へ、第3次産業も53.8%から57.5%へとわずかながら上昇を遂げた。このうち第1次と第3次産業は全国の比重を下回っているのに対し、第2次産業は全国比を上回り、特に製造業の比重の大きさと建設業の比重の上昇の幅が目される。

さて、表4は、1986年から91年の間の県下10地域の産業構造の変化を表している。地域ごとに産業構造の変化のようすを概観しておこう。

岐阜地域では、1991年は製造業の比重が26.3%と最も高く、次いで卸小売業、サービス業と続いている。製造業の総生産額は県下一位であるが、86年と比較した伸び率では32.6%に留まり、9業種中第8位と極めて低調であった。農林水産業の総生産額も県下一位ではあるが、農業の総生産額の伸び率が低調であったことから、全体の比重を大幅に引き下げる結果となっ

表3—(a) 経済活動別県(国)内総生産構成比

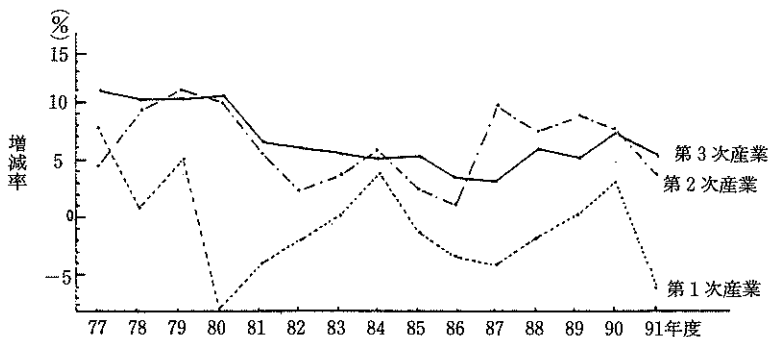
(単位：%)

区 分	1975 年度		1990 年度		1991 年度	
	岐阜県	全 国	岐阜県	全 国	岐阜県	全 国
第 1 次 産 業	5.5	5.5	2.0	2.6	1.8	2.3
第 2 次 農 業	43.9	40.4	44.4	40.6	44.2	41.0
鉱 業	1.5	0.5	0.7	0.3	0.6	0.3
製 造 業	33.4	30.2	33.2	31.4	33.0	32.0
建 設 業	8.9	9.7	10.5	8.9	10.6	8.7
第 3 次 産 業	53.8	58.2	57.1	62.5	57.5	62.0
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	2.5	2.0	2.4	3.2	2.5	3.4
卸 売 ・ 小 売 業	15.9	14.8	13.9	13.8	13.8	13.8
金 融 ・ 保 険 業	4.1	5.3	3.5	6.2	3.4	6.0
不 動 産 業	6.9	8.2	9.3	10.0	9.2	9.8
運 輸 ・ 通 信 業	4.7	6.4	5.3	6.4	5.8	6.4
サ ー ビ ス 業	9.3	11.0	13.1	14.3	13.1	14.3
政 府 サ ー ビ ス 生 産 者	9.0	8.9	8.0	6.8	8.1	6.5
対 家 計 民 間 非 営 利	1.4	1.6	1.6	1.8	1.7	1.8
サ ー ビ ス 生 産 者						
(控 除) そ の 他	—		0.5	0.6	0.5	0.8
(“) 帰 属 利 子	3.3	4.1	3.1	5.9	3.1	5.7
県(国)内総生産	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(備考)

・経済企画庁「県民経済計算年報」、県統計調査課「県民経済計算」

表3—(b) 産業別県内総生産の対前年度増加率(1977年度～1991年度)



(備考)

・県統計調査課「県民経済計算」

傾向が伺える。農林水産業についても、大垣地域や揖斐地域と同様に農業が生産額を大幅に下げたため、全体に占める比重を下げる結果となっている。

郡上地域でも、製造業の比重が最も高く29.2%、次いで建設業、サービス業と続いている。製造業の総生産額は県下では最も低く、そのため他地域ほど製造業と他業種との差がない。しかし、86年と比較した伸び率では第1位であった。これに対し、農林水産業は他地域と同様、農業が生産額を落としたため、この間マイナス成長を記録している。

可茂地域でも、郡上地域と同じ順で製造業の比重が最も高く43.2%、次いで建設業、サービス業と続いている。伸び率は建設業に次ぎ第2位で、総生産額は岐阜地域や大垣地域に次いで県下第3位である。これに対し、農林水産業は他地域と同様の傾向にある。

東濃西部地域でも、製造業の比重が最も高く34.3%、次いで卸小売業、金融保険不動産と続いている。しかし、その伸びは低く、県下でワースト3、同地域では9業種中第4位に留まっている。農林水産業は県下で最も生産額が低く、かつ減少率が高い。農業生産の低下率は県下第1位である。

中津川・恵那地域でも、製造業の比重が最も高く37.9%、次いで建設業、サービス業と続いている。製造業の伸びは郡上地域のそれと同じく第1位で、総生産額は県下第5位にある。農林水産業は、他地域と同様の傾向を示している。

益田地域は、県下で唯一、サービス業の比重が最も高く21.2%、次いで製造業、建設業と続いている。サービス業が同地域の中核産業というわけだが、86年と比較した伸び率は製造業や建設業に次ぎ第3位に留まっている。農林水産業は、農業、林業、水産業とも生産額が低下したため、マイナス成長となっている。

最後に飛騨地域は、益田地域を除く他地域と同様、製造業の占める比重が最も高く20.3%で、次いでサービス業、卸小売業の順である。ただし、製造業の伸び率は9業種中第6位であり、岐阜地域の製造業に次ぐ低い伸び率である。そ

のため他業種との差は小さい。農林水産業は、益田地域と同じく、農業、林業、水産業のすべてにおいて生産額を下げたため、伸び率はマイナス17.1%に留まっている。

以上のように総生産額を指標とした場合、岐阜県では益田地域でサービス業が中核産業である他は、すべて製造業が地域産業の中核産業となっている。しかし、製造業は、この間に生産額が大幅に伸びている地域とそうでない地域に分化する傾向を見せている。特に後者の傾向が著しく、そのうち岐阜地域や東濃西部地域の製造業には、86年以降の生産額に顕著な伸びが見られない。また、農林水産業は県下全域で生産力の停滞もしくは低下傾向が認められる。なかでも農業の総生産額の停滞は著しい。

そこで、次章では、岐阜県の産業構造に占める位置を著しく弱めつつある岐阜の農業を取り上げ、変化の様子を検証し、農業・農山村振興の課題と方向を検討してみたい。

2. 岐阜県農業の動向

そこで、この章では4つのテーマについて検討する。第1は岐阜県下各市町村の農業がどのように変化を遂げつつあるかについて、第2はその変化のうちの質的側面として、環境保全型農業への転換過程の実態について、第3は農業構造の質的転換を推進する地域システムとして定着しつつある「協同組合間提携」の現状について、そして第4はこのような新システムを通して、どのような地域づくりが展望されているかについて検討しておきたい。

*尚、農業・農山村振興の課題と方向を検証する場合、本来であれば第三セクター方式による山間地農業・農村振興の事例として郡上郡明宝村と加茂郡東白川村を、また財団法人設立による山間地農業・農村振興の事例として大野郡清見村を取り上げ考察すべきであるが、前者は継続調査中であり、後者については本稿に続く論文で言及されるため本稿では省略した。

2-1. 農業規模および形態の変化

はじめに、1980年から90年までの岐阜県下の4つの農業地域における「農業規模および形態の変化」について見ておこう。表5を参照されたい。尚、4つの農業地域区分は図-1、地域類型は図-2、類型基準は付-1、各地域に含まれた都市および郡は付-2の通りである。

まず農業の生産規模について見ると、農業人口・農家の生産年齢人口・農業専従者の割合・男子専従者の割合・総農家数・第1種及び第2種兼業農家数・中核的農家数は、この10年間に4地域とも減少している。それに対し、65歳以上の農家人口は、逆に4地域とも増加している。4つの農業地域における高齢化が進行していることを裏付けているが、とりわけ飛騨地域における高齢化は著しい。また、経営規模は、4地域とも2ha以上の専業農家へと集約化する傾向を強め、小規模兼業農家が姿を消しつつある。

耕地面積については、1981年から91年までの10年間に4地域とも減少し、とくに東濃地域での減少が著しい。これには畑地と樹園地の減少が作用している。岐阜地域と大垣地域を抱える西南濃地域では水田の減少が顕著である。飛騨地域では、この間に畑作面積が12.1%増加したため耕地面積の減少率は最も低い。

そこで、次にこの10年間の地域農業の構造変化を一層鮮明にするため、各項目ごとに4地域内の市町村で農業構造がどのように変化を遂げつつあるかを見ておくことにする。表6を参照されたい。

(1) 西南濃、中濃では農家人口の減少と耕作放棄が著しい

1981年から91年の間に、農家人口は4地域とも減少している。特に減少率の高い地域は西南濃地域と中濃地域で、減少率はともに18.6%である。両地域について減少率の高い5自治体を順に見ると、西南濃地域では藤橋村(-90.5%)、川島町(-50.7%)、美山町(-48.6%)、根尾村(-27.9%)、春日村(-27.4%)となる。川島町が都市地域であるのに対し、他は山間地域であり、山間地域での減少速度が極めて早いことがわかる。西南濃地域における農家人口の減少は、これら山間農業地域をはじめとして37市町村すべてに及んでいる。さらに、西南濃地域の山間農業地域の特徴の一つとして、耕作放棄地割合が県下でも著しく高い点をあげることができる。県下で最も放棄地割合の高い自治体は川島町(118.2%)で、以下、坂内村(66.2%、2位)、久瀬村(36%、3位)、藤橋村(22.2%、5位)、根尾村(15.5%、10位)と続いている。農家人口の減少が耕作放棄地を増加させている。

中濃地域では板取村(-49.8%)、美濃市(-34.7%)、兼山町(-30.8%)、武芸川町(-29.7%)、七宗町(-27.1%)となる。都市、中間、山間に分布する全市町村で農家人口の減少が見られるが、やはり山間地域の減少速度は他地域より早い。しかも、これら地域では耕作放棄地割合も高い。

他方、減少率が最も低い地域は飛騨地域で15.9%、東濃地域は17.8%である。これら地域での

表5 岐阜県における農業規模と農業形態の変化(1990/1980, 増減率)

農業地域	総人口	65歳以上	農家人口	16-64歳	65歳以上	農業専従者	男子専従者	総農家数	専業農家	ウチ男生産年	第1種兼	第2種兼
(1) 西南濃	4.0	30.9	▲18.6	▲20.3	1.3	▲22.1	▲24.2	▲18.1	16.8	▲5.7	▲61.4	▲14.2
(2) 中濃	2.2	32.3	▲18.6	▲23.7	1.4	▲22.6	▲22.3	▲19.6	26.9	▲21.1	▲55.5	▲17.8
(3) 東濃	▲0.9	34.7	▲17.8	▲21.5	4.5	▲24.8	▲15.3	▲17.1	31.7	0.0	▲59.8	▲15.4
(4) 飛騨	▲6.0	28.7	▲15.9	▲18.1	8.2	▲24.5	▲23.5	▲14.8	10.3	▲21.5	▲29.3	▲14.0

農業地域	中核的農家	0.5ha未満	0.5-1.0	1.0-2.0	2.0-3.0	3.0-5.0	5.0ha以上	耕地計	田	普通畑	樹園地
(1) 西南濃	▲51.0	▲15.5	▲22.2	▲25.9	45.2	172.5	5.6	▲12.3	▲12.5	▲10.3	▲17.2
(2) 中濃	▲55.0	▲14.8	▲31.7	▲18.0	50.8	63.1	126.7	▲9.9	▲9.9	▲12.1	▲18.2
(3) 東濃	▲56.8	▲12.3	▲22.6	▲22.0	1.2	22.1	35.0	▲17.9	▲7.8	▲15.5	▲17.0
(4) 飛騨	▲37.4	▲6.8	▲27.3	▲24.2	59.6	50.5	▲34.4	▲4.8	▲5.6	12.1	▲38.1

(備考)

・東海農政局岐阜統計情報事務所『岐阜県の市町村農業生産指標』1993年2月より作成

図-1 農業地域区分図
(1994年4月1日現在)

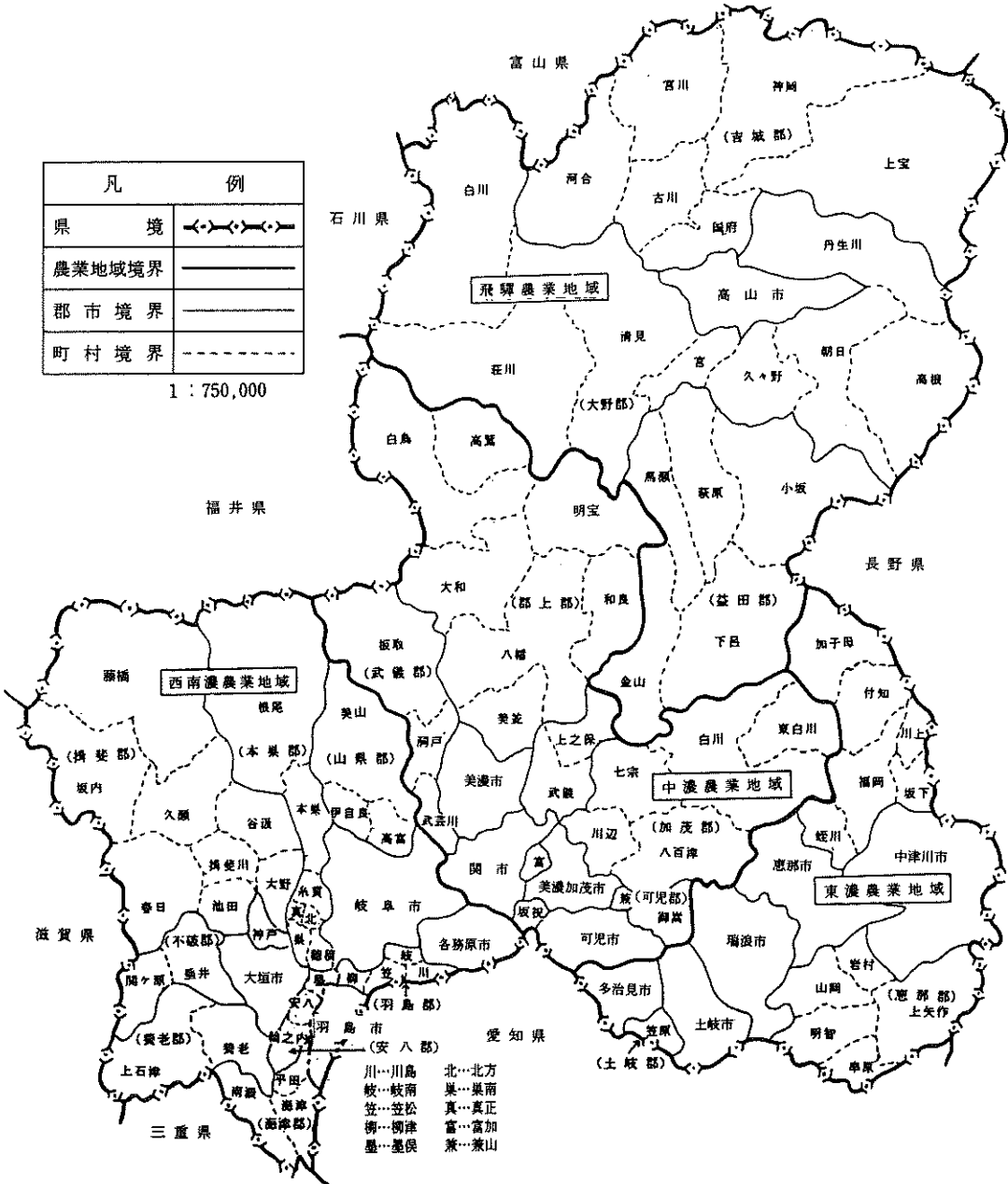
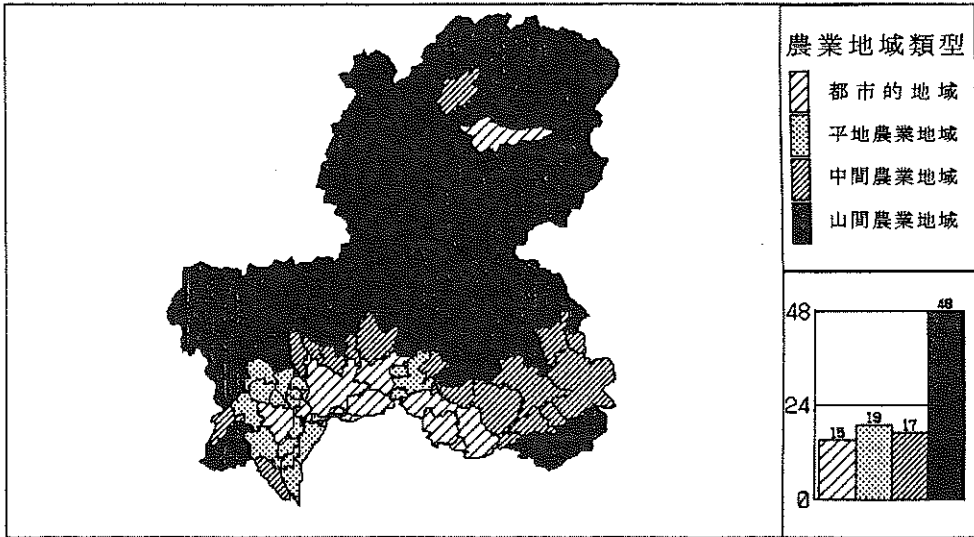


図-2



付-1 農業地域類型別基準指標

農業地域類型	基準指標
都市的地域	○ 可住地に占めるD I D面積が5%以上で、人口密度500人以上又はD I D人口2万人以上の市町村 ○ 可住地に占める宅地等率が60%以上で、人口密度500人以上の市町村。ただし、林野率80%以上のものは除く。
平地農業地域	○ 耕地率20%以上かつ林野率50%未満の市町村。ただし、傾斜20分の1以上の田と傾斜8度以上の畑の合計面積の割合が90%以上のものを除く。 ○ 耕地率20%以上かつ林野率50%以上で、傾斜20分の1以上の田と傾斜8度以上の畑の合計面積の割合が10%未満の市町村
中間農業地域	○ 耕地率20%未満で、「都市的地域」及び「山間農業地域」以外の市町村。 ○ 耕地率が20%以上で、「都市的地域」及び「平地農業地域」以外の市町村
山間農業地域	○ 林野率80%以上かつ耕地率10%未満の市町村

注：1) 決定順位：都市的地域→山間農業地域→平地農業地域・中間農業地域
 2) D I D [人口集中地区] とは、人口密度約4,000人/㎢以上の国勢調査地区がいくつか隣接し、合わせて人口5,000人以上を有する地区をいふ。
 3) 傾斜は、1筆ごとの耕作面の傾斜ではなく、団地としての地形上の主傾斜をいう。

付-2

農業地域名	包括郡市名
西南濃農業地域	岐阜市・大垣市・羽島市・各務原市・羽島郡・海津郡・養老郡・不破郡・安八郡・揖斐郡・本巣郡・山県郡
中濃農業地域	関市・美濃市・美濃加茂市・可児市・武儀郡・郡上郡・加茂郡・可児郡
東濃農業地域	多治見市・中津川市・瑞浪市・恵那市・土岐市・土岐郡・恵那郡
飛騨農業地域	高山市・益田郡・大野郡・吉城郡

(2) 中濃地域

産業地域		総人口	65歳以上	世帯人口	16-64歳	65歳以上	農業労働者	男子労働者	総農家数	専業農家	ウチ生比率	第1種産	第2種産	中核的農家	0.5ha未満	1.0-2.0	2.0-3.0	3.0-5.0	5.0ha以上	耕作面積	
関市	都市	15.5	43.4	▲14.7	▲16.4	3.2	▲48.2	▲44.6	▲15.1	▲19.5	▲18.2	▲69.7	▲10.8	▲56.8	▲3.8	▲20.1	▲34.5	60.0	150.0	166.7	▲15.9
美濃市	中核	▲3.0	26.8	▲34.7	▲36.5	▲19.1	▲35.2	▲33.8	▲35.2	▲27.5	▲52.0	▲46.0	▲35.1	▲57.9	▲31.4	▲50.1	▲35.6	600.0	—	—	▲22.1
美濃加茂市	平地	8.8	41.7	▲14.1	▲17.6	9.6	▲27.7	▲21.4	▲14.5	1.1	▲24.3	▲53.8	▲11.6	▲45.1	▲12.8	▲15.2	▲20.4	40.0	100.0	—	▲12.4
可児市	都市	44.8	73.0	▲12.5	▲16.5	11.4	▲6.0	▲0.3	▲13.8	1.4	▲23.3	▲43.8	▲13.1	▲46.9	▲4.5	▲28.3	▲33.3	50.0	—	—	▲18.2
武蔵郡	山間	▲5.6	26.3	▲25.7	▲26.5	▲10.1	▲40.7	▲36.0	▲26.1	▲26.7	▲33.3	▲33.3	▲25.8	▲64.3	▲22.1	▲44.9	▲50.0	—	—	—	▲8.7
	山間	▲9.3	21.1	▲49.8	▲44.9	▲38.1	▲57.1	▲53.8	▲53.3	0.0	—	▲66.7	▲55.0	▲40.0	▲50.3	▲72.5	▲100.0	—	—	—	▲10.9
	山間	0.2	33.1	▲29.7	▲36.1	▲2.0	▲41.5	▲53.8	▲29.3	33.3	25.0	▲90.9	▲28.9	▲76.9	▲30.4	▲15.4	—	—	—	—	▲11.3
	山間	1.2	20.9	16.2	▲20.7	1.6	▲25.1	▲35.5	▲17.7	▲17.5	▲28.6	▲32.6	▲16.6	▲63.4	—	—	—	—	—	—	▲13.0
	山間	▲6.8	20.5	▲21.1	▲27.2	0.5	▲84.0	▲83.6	▲21.2	3.4	▲70.0	▲75.0	▲21.7	▲82.4	▲14.4	▲35.3	▲60.0	—	—	—	▲14.9
	山間	▲6.3	21.5	▲23.2	▲23.7	▲11.1	▲35.3	▲28.7	▲21.7	16.7	▲33.3	▲64.6	▲20.2	▲48.5	▲16.4	▲50.6	200.0	0.0	100.0	—	▲12.0
	山間	▲1.1	24.7	▲12.3	▲14.7	10.3	125.7	104.5	▲11.9	47.5	25.0	▲58.3	▲12.1	16.7	▲9.4	▲18.3	▲11.6	▲50.0	0.0	—	▲6.8
	山間	▲1.1	27.6	▲13.9	▲16.2	11.4	▲13.3	▲9.7	▲11.4	75.0	87.5	▲37.1	▲9.7	▲46.6	▲7.5	▲23.0	▲4.1	100.0	—	100.0	▲7.1
	山間	2.6	40.0	▲13.8	▲16.8	16.0	▲11.7	▲12.4	▲15.0	0.0	▲39.1	▲37.7	▲7.5	▲33.8	▲11.0	▲35.0	▲51.5	26.5	▲32.4	166.7	1.3
	山間	▲0.5	31.3	▲17.8	▲20.5	▲1.8	▲39.7	▲39.0	▲17.5	35.3	16.7	▲66.7	▲17.3	▲70.6	▲16.6	▲22.2	▲12.5	—	0.0	—	▲9.1
	山間	▲8.0	33.7	▲15.7	▲18.8	14.2	▲28.3	▲30.5	▲15.4	▲19.4	▲33.3	▲58.9	▲8.0	▲49.2	4.7	▲41.8	▲16.7	—	—	—	32.3
	山間	▲6.0	27.8	▲12.2	▲22.2	17.8	▲38.5	▲46.9	▲11.2	32.3	▲57.9	▲57.1	▲11.9	▲63.2	▲10.1	▲8.9	▲32.4	▲33.2	▲100.0	—	▲8.1
	山間	37.0	57.1	▲13.4	▲16.7	19.9	▲20.2	▲31.1	▲11.5	9.1	0.0	▲32.5	▲10.2	▲63.6	▲0.6	▲18.5	▲32.9	33.3	006.0	—	▲17.1
	山間	4.7	33.9	▲14.4	▲20.4	4.9	▲29.4	▲30.5	▲17.0	▲41.1	▲50.0	▲55.6	▲7.6	▲46.6	▲21.8	▲19.9	▲3.5	9.1	150.0	—	▲9.6
	山間	3.9	38.3	▲21.7	▲26.6	2.6	▲2.4	▲3.7	▲21.2	34.6	▲45.0	▲52.8	▲23.2	▲71.1	▲19.9	▲33.5	52.4	—	—	—	▲17.1
	山間	▲5.3	26.0	▲27.1	▲31.4	▲6.6	▲12.1	▲8.0	▲26.0	5.3	▲50.8	▲52.2	▲29.4	▲53.8	▲24.3	▲36.7	▲12.5	▲50.0	—	—	▲13.8
	山間	▲4.7	22.2	▲24.3	▲26.5	▲9.3	▲39.8	▲30.3	▲23.0	19.8	▲2.6	▲64.4	▲23.4	▲85.1	▲19.0	▲33.0	▲39.7	▲50.0	▲100.0	—	▲13.3
	山間	▲6.2	29.1	▲13.4	▲14.7	5.5	▲71.4	▲67.1	▲12.1	▲14.2	▲42.2	▲67.3	▲3.5	▲73.5	▲4.3	▲23.7	▲31.4	▲83.3	0.0	—	▲16.4
	山間	▲7.1	21.7	▲13.7	▲15.5	5.2	94.7	81.5	▲11.1	2.7	▲63.6	▲57.1	1.8	▲16.3	▲0.0	▲10.1	▲29.4	20.0	—	—	▲7.0
	山間	12.1	43.7	▲11.1	▲14.5	10.6	▲14.0	0.8	▲10.8	21.2	27.3	▲42.9	▲11.3	▲54.9	▲5.1	▲22.8	▲38.9	100.0	50.0	—	▲10.7
	山間	▲4.2	22.6	▲30.8	▲47.1	▲12.1	▲53.8	▲42.9	▲27.1	500.0	—	▲50.0	▲34.3	▲100.0	▲23.0	▲60.0	—	—	—	—	▲6.3

放棄地割合は、西南濃や中濃に比べれば低いが、農家人口の減少率の高い山間地域では地域内の都市部に比べて高く、先の2地域に共通する傾向が見られる。

(2) 農業者の高齢化は飛騨で早い

65歳以上の農家人口の占める割合の最も高い地域は飛騨地域で8.2%である。高齢化比率の高い上位5自治体を順に見ると、高根村(30.4%)、荘川村(29.8%)、久々野町(20.4%)、丹生川村(16.2%)、宮村(13.4%)となる。この各市町村では、農業者の高齢化が著しいが、同時に、一応農業も維持されている地域である。他方、65歳以上の高齢者の占める割合が低い地域は西南濃地域で、高齢化比率は1.3%である。割合が低い背景には、高齢者が激減もしくは減少傾向に入った自治体が多いことがあげられる。藤橋村(-87.7%)、川島町(-39.0%)、美山町(-33.2%)などで減少率が高く、これに根尾村(-11.5%)、北方町(-11.0%)、坂内村(-10.8%)が続く。減少率低下の要因は二つある。一つは、川島町と北方町に見られる急速な都市化による農業後継者比率の低下であり、もう一つはその他町村に見られる過疎化の急速な進行による農業後継者比率の低下である。その結果、これら地域では農業そのものの維持が困難になりつつある。

(3) 農業の担い手は県下全域で減少

農業の担い手である男子農業専従者は、この間県下全域で減少している。特に西南濃地域で減少率が高く、24.2%減である。このうち50%以上の高い減少率の自治体を順に見ると、根尾村(-71.0%)、美山町(-70.4%)、久瀬村(-69.7%)、墨俣町(-58.1%)、南濃町(-55.5%)、春日村(-55.3%)、谷汲村(-51.2%)、大垣市(-50.1%)となる。他方、減少率の低い地域は東濃地域で、それでも15.3%減に及ぶ。東濃地域で減少の幅が低い理由として、男子農業専従者の増加があげられる。川上村(88.9%)、笠原町(75.0%)、土岐市(8.7%)がそれに該当する。県下全市町村を見渡しても専従者が増加したところは少なく、上記3自治体の他、西南濃地域では坂内村(200%)、川島町(90.0%)、

垂井町(39.4%)、神戸町(1.4%)、中濃地域では大和町(104.5%)、東白川村(81.5%)、馬瀬村(4.9%)、御嵩町(0.8%)、飛騨地域では国府町(4.7%)、朝日村(2.4%)、など10自治体に過ぎない。職業としての農業離れは、一部を除き、都市部から山間部にまで全面的に進行しつつある。

(4) 専業農家は県下全域で増加

専業農家は4地域とも増加している。増加率が最も高いのは東濃地域で31.7%である。東濃地域17市町村の中で、専業農家が減少しているのは土岐郡の笠原町のみで、残り16町村はいずれも増加している。増加率の高い上位5自治体を順に見ていくと、岩村町(93.8%)、土岐市(79.4%)、明智町(79.3%)、蛭川村(68.8%)、川上村(42.9%)となる。他方、専業農家の増加率が低い地域は飛騨地域で10.3%である。これには、朝日村(114.3%)、高根村(75%)、宮川村(50%)、下呂町(48.1%)で専業農家が著しく増加しながら、その一方で荘川村(-88.9%)、久々野町(-43.6%)、上宝村(-35.4%)、丹生川村(-25.3%)、河合村(-18.2%)、小坂町(-14.8%)において専業農家が著しく減少したことが影響している。尚、この間の動向では、以上のように専業農家数が増加傾向にある一方で、第1種及び第2種兼業農家数は県下全域にわたって減少している。都市化、過疎化、高齢化による離農と農業生産の合理化・大規模化が進む中で小規模兼業農家が減少し、大規模専業農家への集約が進んだためと言えよう。とはいえ、90年センサスで見た岐阜県の農家構成では専業：第1種兼業：第2種兼業は(6.5)：(4.4)：(89.1)と、依然圧倒的に第2種兼業農家の比重が大きく、兼業農家が岐阜県の農業を担っているといっても過言ではない。

(5) 東濃、西南濃の山間地域で著しい耕地面積の減少

この間、県下全域で耕地面積は減少している。とりわけ減少率の著しい地域は、東濃地域で17.9%減である。減少率が20%以上に及ぶ自治体を見ると、加子母村(-100%)、多治見市(-30%)、笠原町(-26.1%)、土岐市(-23.2%)となる。

表7 農業生産の動向

単位：1992/1975%

	粗生産額	米	麦類	雑穀豆類	いも類	野菜	果実	花卉	工芸農作物
(1) 西南濃	21.6	▲11.9	1616.2	86.0	6.3	42.8	71.3	778.1	▲44.8
(2) 中濃	▲8.2	▲6.1	69.6	11.1	27.1	11.0	47.8	914.4	▲9.8
(3) 東濃	1.7	▲7.9	0.0	90.8	37.4	96.4	40.2	772.8	▲43.3
(4) 飛驒	39.5	▲18.9	値不足	▲39.6	1.7	423.7	97.9	775.1	▲32.7

	種苗木等	養蚕	肉牛	乳牛	豚	鶏	他畜産	加工農産物
(1) 西南濃	▲19.4	▲73.8	6.8	22.6	▲53.4	▲4.9	▲31.6	121.7
(2) 中濃	▲16.0	▲80.2	81.2	11.2	▲57.1	▲27.2	0.0	60.1
(3) 東濃	9.5	▲86.2	23.3	28.9	▲21.4	▲15.4	▲27.1	18.0
(4) 飛驒	116.3	▲91.5	77.7	37.7	585.0	▲69.1	▲100.0	250.0

(備考)

・東海農政局岐阜統計情報事務所『岐阜県の市町村農業生産指標』1993年2月より作成

加子母村は山間地域、他は都市地域というように、耕地の減少は山間耕地に限らず都市耕地でも進行していることがわかる。大部分の地域で、田、普通畑、樹園地すべてが減少している。他方、減少率の低い地域は飛驒地域で、4.8%減に留まっている。高根村(8.9%)、朝日村(7.9%)、丹生川村(1.6%)、宮村(0.5%)など山間地の一部自治体に見られる。このうち朝日村、丹生川村、馬瀬村、白川村、久々野町などでは、田から畑地への転用が進み、その結果、一部では耕地面積の増加が認められる。この傾向は西南濃地域の本巣郡でも見られ、他地域にはない特徴である。しかし、総じて田、畑、樹園地の人為改廃が急速に進んでおり、従来農地として活用されてきた土地は減少傾向にある。

2-2. 農業生産の動向

次に、1975年から1992年までの18年間における農業生産の動向（増減率）を見ておこう。表7を参照されたい。

まず粗生産額について増加率の高い地域は飛驒地域で39.5%に及ぶ。次いで西南濃地域(21.6%)、東濃地域(1.7%)と続き、中濃地域では逆に減少率が高く8.2%減という結果となっている。

飛驒地域で粗生産額の増加率が高い要因としては、「花卉、豚、野菜、加工農産物、種苗木、果実、肉牛」の粗生産額がこの順で大幅に伸び

たことがあげられる。同様に、西南濃地域では「麦類、花卉、加工農産物、雑穀豆類、果実、野菜」が、東濃地域では「花卉、野菜、穀物雑穀、果実、いも類、乳牛、肉牛、加工農産物」の粗生産額が、以上の順で大幅に増加したことが伸びにつながっている。

ただし、3地域とも米、工芸農作物、養蚕、鶏の粗生産額は共通して減少している。また、中濃地域で粗生産額を減少させたのは、他の3地域と同様の農産物の粗生産額の伸びが低かったことに加え、上記の作物が同様に生産額を減少させたためである。

ところで、県下4地域では、長年に渡り粗生産額を高める中で、市町村ごと、あるいは農協単位に特産品ともいべき農業生産物を誕生させてきた。今日、各地域では、どのような特化作目・生産物を栽培しているのだろうか。4地域ごとに見ていくことにしよう。表8を参照されたい。

(1) 益田では花卉、大野・吉城では肉牛や野菜の産地化を進める飛驒地域

既に見たように、飛驒地域における高い粗生産額の伸びを支えてきたのは「花卉、豚、野菜、加工農産物、種苗木、果実、肉牛」である。この間に、各作目に生産特化した市町村（特化係数1.0以上）を係数の高い順に見ながら、各市町村で今日どんな農産物を特産化しているかを見ておこう。

表8 地域別に見た特化作物・生産物

(1) 西南濃地域

市町村	農業粗生産額上位10品目(下欄は構成比)										作目の特化係数									
	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位	米	麦	野菜	果実	花き	肉用牛	乳用牛	豚	鶏	
岐阜県	米 27.3	鶏 9.2	卵 9.2	肉用牛 5.7	豚 4.9	トマト 4.4	かき 3.8	プロイラー 3.1	ほれんそう 3.0	ほれんそう 3.0	ひ 2.9	な 2.9	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
岐阜市	米 21.9	米 20.2	えだまめ 8.1	かき 7.2	ほれんそう 6.7	だいこん 5.3	豚 3.8	豚 3.8	豚 3.8	鶏 3.5	鶏 3.5	卵 2.1	0.60	1.27	1.50	1.31	0.23	0.29	0.79	
羽島市	米 34.0	米 18.8	卵 13.7	鶏 4.6	かき 4.4	肉用牛 3.8	豚 3.4	豚 3.4	豚 3.4	豚 3.4	豚 3.4	豚 3.4	0.83	0.65	0.50	1.04	0.68	2.55	—	
各務原市	にんじん 20.6	米 13.4	豚 8.5	かかしよ 7.4	ひ 7.4	かかしよ 5.9	生 4.8	生 4.8	生 4.8	生 4.8	生 4.8	生 4.8	0.49	1.75	0.54	1.22	0.02	0.59	1.75	
川島町	だいこん 79.7	豚 6.4	かかしよ 1.7	す 1.7	す 1.7	にんにく 1.2	わかしよ 1.2	わかしよ 1.2	わかしよ 1.2	わかしよ 1.2	わかしよ 1.2	わかしよ 1.2	—	3.78	0.10	1.68	—	—	—	
岐阜町	米 23.5	米 18.3	卵 13.0	す 8.6	かかしよ 8.6	きゅうり 5.9	はくさい 2.4	だいこん 2.4	だいこん 2.4	だいこん 2.4	だいこん 2.4	だいこん 2.4	0.89	—	3.03	0.11	—	—	—	
笠松町	米 45.8	米 8.1	生 7.9	肉用牛 3.8	ほれんそう 3.5	かんしよ 2.7	きゅうり 2.4	かかしよ 2.4	かかしよ 2.4	かかしよ 2.4	かかしよ 2.4	かかしよ 2.4	1.68	1.39	0.33	—	0.02	1.26	—	
柳津町	いちご 44.5	米 37.4	はちみつ 3.4	肉用牛 3.4	生 1.8	かんしよ 1.1	ほれんそう 1.1	だいこん 1.1	だいこん 1.1	だいこん 1.1	だいこん 1.1	だいこん 1.1	1.37	—	21.8	0.08	—	0.31	0.32	
北方町	米 21.8	米 20.0	鶏 11.6	卵 8.8	生 8.8	なす 3.4	トマト 3.4	いちご 3.0	いちご 3.0	いちご 3.0	いちご 3.0	いちご 3.0	0.73	0.73	4.68	1.10	0.14	1.52	0.57	
本巣町	米 25.2	米 17.1	鶏 15.9	卵 8.2	かかしよ 5.7	肉用牛 4.8	プロイラー 3.1	豚 2.7	豚 2.7	豚 2.7	豚 2.7	豚 2.7	0.92	—	0.96	3.12	0.79	0.85	—	
穂積町	米 45.5	米 27.1	プロイラー 8.4	鶏 5.1	かかしよ 4.6	うずら卵 1.7	生 1.4	生 1.4	生 1.4	生 1.4	生 1.4	生 1.4	0.99	—	0.18	0.84	—	—	0.24	
巣南町	米 28.7	米 25.0	豚 19.8	鶏 7.3	いちご 4.0	し鶏 2.9	な 2.3	生 2.3	生 2.3	生 2.3	生 2.3	生 2.3	0.72	—	0.35	5.54	8.70	—	0.22	
真正町	米 24.9	米 16.8	豚 14.7	鶏 12.1	かかしよ 9.2	豚 5.7	豚 4.6	豚 4.6	豚 4.6	豚 4.6	豚 4.6	豚 4.6	0.61	0.03	0.68	6.19	4.10	0.01	0.55	
糸貫町	米 46.7	米 15.3	いちご 14.6	プロイラー 3.3	豚 2.9	トマト 2.4	豚 2.1	豚 2.1	豚 2.1	豚 2.1	豚 2.1	豚 2.1	0.56	—	0.88	8.45	0.58	0.02	0.26	
根尾村	米 38.4	肉用牛 13.3	豚 8.8	鶏 4.8	ほれんそう 3.4	かんしよ 2.4	く 2.4	り 2.4	り 2.4	り 2.4	り 2.4	り 2.4	1.41	—	0.73	0.53	—	2.34	—	
高富町	米 34.1	米 32.5	豚 8.2	生 5.1	生 2.8	いちご 2.1	り 1.9	ひ 1.5	ひ 1.5	ひ 1.5	ひ 1.5	ひ 1.5	1.19	1.09	0.53	0.59	—	0.00	0.50	
伊自良村	豚 28.3	米 12.2	生 9.5	豚 8.0	いちご 6.3	プロイラー 4.2	豚 4.0	豚 4.0	豚 4.0	豚 4.0	豚 4.0	豚 4.0	0.45	0.37	0.71	0.60	0.18	0.21	1.66	
美山町	豚 25.7	米 21.3	生 10.7	プロイラー 10.4	かかしよ 3.9	肉用牛 2.9	豚 2.4	豚 2.4	豚 2.4	豚 2.4	豚 2.4	豚 2.4	0.78	1.94	0.55	0.39	—	0.03	1.92	
大垣市	米 58.5	生 8.0	豚 5.0	し 4.5	プロイラー 2.0	肉用牛 2.0	豚 1.8	豚 1.8	豚 1.8	豚 1.8	豚 1.8	豚 1.8	21.4	3.97	0.39	0.94	1.71	0.30	1.41	
海津町	米 32.6	米 15.2	きゅうり 15.1	豚 4.8	いちご 4.1	生 3.2	肉用牛 3.1	豚 3.0	豚 3.0	豚 3.0	豚 3.0	豚 3.0	1.19	5.40	2.00	0.12	1.31	0.55	0.56	
平田町	米 29.4	生 15.9	いちご 12.1	鶏 8.7	きゅうり 5.8	肉用牛 3.9	豚 3.1	豚 3.1	豚 3.1	豚 3.1	豚 3.1	豚 3.1	1.08	6.63	1.38	0.02	—	0.05	2.80	

経済構造調整下の農村活性化計画 (鈴木)

市町村	農産物 生産額 (100万円)	農業粗生産額上位10品目(下欄は構成比)										作目の特化係数											
		1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位	米	麦	野菜	果実	花き	肉用牛	乳用牛	豚	鶏			
南濃町	2,869	鶏卵	米	鶏卵	みかん	かき	豚	豚	乳	トマ	トマ	いちご	いちご	肉用牛	0.74	—	3.03	0.11	0.23	0.74	1.32	2.29	
養老町	4,805	米	鶏卵	肉用牛	トマ	いちご	生	肉用牛	豚	鶏卵	鶏卵	鶏卵	鶏卵	鶏卵	1.94	0.43	0.26	0.69	1.03	0.56	0.06	0.69	
上石津町	854	米	鶏卵	茶(生葉)	荒	肉用牛	さといも	な	す	たまねぎ	上	上	上	上	1.88	0.34	0.33	0.06	0.33	—	—	1.13	
垂井町	1,397	米	鶏卵	肉用牛	茶(生葉)	小	茶(生葉)	茶(生葉)	茶(生葉)	茶(生葉)	茶(生葉)	茶(生葉)	茶(生葉)	茶(生葉)	2.10	5.71	0.30	0.36	0.96	0.19	—	—	0.52
関ヶ原町	563	米	鶏卵	肉用牛	茶(生葉)	茶(生葉)	茶(生葉)	茶(生葉)	茶(生葉)	茶(生葉)	茶(生葉)	茶(生葉)	茶(生葉)	茶(生葉)	1.51	3.06	0.31	0.28	0.03	0.45	—	—	1.80
神戸町	2,454	米	鶏卵	茶(生葉)	ほれんそう	切り枝	ゆり	ね	き	き	き	き	き	き	0.98	2.91	0.32	7.83	0.04	0.19	0.49	0.12	
輪之内町	2,181	米	鶏卵	肉用牛	トマ	いちご	いちご	いちご	いちご	いちご	いちご	いちご	いちご	いちご	1.83	2.09	0.10	0.54	0.40	0.74	0.18	1.08	
安八町	1,576	米	生	肉用牛	ほれんそう	な	す	す	す	す	す	す	す	す	1.66	1.26	0.17	0.07	—	1.44	—	0.07	
壘侯町	206	米	鶏卵	肉用牛	小	小麦	な	な	な	な	な	な	な	な	1.85	5.54	0.70	0.34	—	0.09	—	1.22	
揖斐川町	2,066	米	豚	茶(生葉)	荒	茶	茶	茶	茶	茶	茶	茶	茶	茶	1.34	4.57	0.38	0.51	0.65	0.13	0.25	2.74	0.68
谷汲村	1,234	鶏卵	米	豚	肉用牛	か	か	か	か	か	か	か	か	か	0.90	1.86	0.28	0.65	0.02	0.80	0.39	4.38	2.02
大野町	3,108	米	か	鶏卵	豚	肉用牛	豚	豚	豚	豚	豚	豚	豚	豚	1.07	1.66	0.60	4.80	0.96	0.82	0.11	0.97	0.76
池田町	2,250	米	茶(生葉)	生	肉用牛	荒	茶	茶	茶	茶	茶	茶	茶	茶	1.41	3.80	0.43	0.22	2.46	0.24	1.18	0.62	0.29
春日村	197	茶(生葉)	米	荒	肉用牛	みょうが	はれいしよ	わさび	さといも	さといも	さといも	さといも	さといも	さといも	0.63	—	0.97	0.18	0.05	1.07	—	—	—
久瀬村	116	米	茶(生葉)	さといも	荒	肉用牛	はれいしよ	はれいしよ	はれいしよ	はれいしよ	はれいしよ	はれいしよ	はれいしよ	はれいしよ	1.77	—	1.04	0.45	0.08	0.76	—	—	—
藤橋村	18	米	さといも	はれいしよ	アスパラガス	みょうが	だいいん	しおがき	ね	ね	ね	ね	ね	ね	1.63	—	1.84	0.97	—	—	—	—	—
坂内村	108	米	はれいしよ	さといも	かんしょ	ほれんそう	みょうが	みょうが	みょうが	みょうが	みょうが	みょうが	みょうが	みょうが	2.03	—	1.11	0.49	0.48	0.49	—	—	—

市町村	農産物生産額上位10品目(下欄は構成比)										作目の特化係数												
	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位	米	麦	野菜	果実	花き	肉用牛	乳用牛	豚	鶏				
市町村	米	プロイラー	鶏	豚	生	肉用牛	乳用牛	い	ち	ご	な	す	だいこん	さ	さい	1.06	1.89	0.62	0.05	0.14	0.63	2.09	1.84
関市	29.0	13.3	12.1	3.2	3.6	3.2	1.8	4.4	4.4	3.2	3.1	3.1	2.4	2.1	1.4	0.96	0.46	1.25	0.36	3.01	0.11	1.46	0.60
美濃市	26.2	8.6	6.8	6.7	5.0	5.1	3.6	3.6	3.2	3.0	3.0	3.0	2.7	2.5	2.5	0.63	0.14	0.77	1.58	1.00	0.24	0.86	2.10
美濃加茂市	24.1	17.3	6.0	5.7	5.3	5.1	5.1	4.4	4.1	4.1	3.8	3.8	3.1	2.3	2.3	1.24	0.03	1.16	0.37	1.29	0.16	1.09	0.53
可児市	33.8	7.3	6.6	4.9	4.0	4.0	3.8	3.8	3.1	3.1	3.1	3.1	2.5	2.3	2.3	0.69	—	0.57	1.16	—	—	3.60	—
洞戸村	21.4	18.9	14.3	14.3	6.6	6.6	4.1	4.1	4.1	4.1	2.6	2.6	2.0	2.0	1.5	—	—	—	—	—	—	—	—
板取村	58	50.0	5.2	5.2	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	1.7	1.83	—	1.43	0.60	—	—	—	—
武芸川町	63.5	8.2	2.5	2.5	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	1.6	1.6	1.2	1.2	1.2	2.32	5.86	0.76	0.22	2.15	—	0.23	—
武儀町	52.5	10.9	4.7	4.7	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	1.9	1.6	1.6	1.92	—	0.93	0.34	—	—	0.07	0.38
上之保村	40.9	17.5	7.1	7.1	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	1.9	1.9	1.9	1.50	—	0.81	0.23	—	—	3.09	—
八幡町	29.6	24.3	13.1	13.1	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2	2.5	2.5	2.0	2.0	2.0	1.08	—	0.59	0.11	0.74	4.29	2.39	0.52
大和町	54.0	5.6	5.2	4.0	3.7	3.7	3.5	3.5	2.9	2.9	2.9	2.9	2.6	2.6	2.6	1.98	—	0.71	0.57	1.60	0.99	0.98	0.77
白鳥町	55.4	10.1	6.7	6.7	3.3	3.3	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	1.8	1.6	1.6	2.03	—	1.04	0.08	0.04	1.18	0.58	—
高鷺村	60.0	18.3	7.9	7.9	5.6	5.6	4.6	4.6	4.6	4.6	4.6	4.6	3.1	3.1	3.1	0.29	—	2.62	0.01	0.02	0.81	3.37	—
美並村	43.4	9.7	7.1	7.1	4.3	4.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.1	3.1	2.6	2.6	2.6	1.59	2.91	1.06	0.09	0.04	0.04	1.21	1.83
明宝村	28.9	28.3	12.5	12.5	3.1	3.1	1.8	1.8	1.8	1.8	1.5	1.5	1.1	1.1	1.1	0.46	—	0.54	0.06	1.23	4.99	—	5.94
和良村	45.7	26.6	10.3	10.3	3.2	3.2	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.0	2.0	2.0	0.97	—	0.37	0.02	0.06	1.82	0.64	—
坂祝町	23.8	15.0	12.8	12.8	5.5	5.5	5.2	5.2	5.2	5.2	3.8	3.8	3.2	3.2	3.2	0.47	—	0.91	0.23	3.30	0.04	4.09	0.22
藤加町	26.5	17.7	12.4	12.4	9.6	9.6	8.4	8.4	8.4	8.4	8.4	8.4	7.7	7.7	7.7	0.45	1.46	0.60	0.14	0.30	0.35	1.61	5.46
川辺町	28.6	9.4	9.2	9.2	7.8	7.8	6.6	6.6	6.6	6.6	6.6	6.6	4.7	4.7	4.7	1.05	0.49	1.38	0.36	2.95	—	0.95	0.14
七宗町	29.9	22.2	8.6	8.6	5.5	5.5	4.2	4.2	4.2	4.2	3.3	3.3	3.1	3.1	3.1	1.09	—	0.61	0.24	0.07	0.15	0.94	4.56
八百津町	29.0	12.9	8.1	8.1	6.2	6.2	5.5	5.5	5.5	5.5	4.2	4.2	3.7	3.7	3.7	1.06	0.06	0.63	0.32	—	1.29	2.18	1.66
白川町	31.7	20.2	6.8	6.8	5.9	5.9	5.9	5.9	5.9	5.9	5.9	5.9	5.9	5.9	5.9	1.16	0.83	0.41	0.04	0.40	1.03	—	1.40
東白川村	22.4	16.3	14.9	14.9	14.7	14.7	8.6	8.6	8.6	8.6	8.6	8.6	2.9	2.9	2.9	0.54	—	0.62	0.01	0.79	2.87	—	0.91
御嵩町	56.2	13.6	4.3	4.3	3.9	3.9	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	2.2	2.2	2.2	2.06	—	0.70	0.10	0.36	0.12	2.24	0.01
兼山町	50.0	7.1	7.1	7.1	7.1	7.1	7.1	7.1	7.1	7.1	7.1	7.1	7.1	7.1	7.1	1.83	—	1.77	—	—	—	—	—

経済構造調整下の農山村活性化計画 (鈴木)

(3) 東濃地域

市町村	農業粗生産額上位10品目(下欄は構成比)										作目の特化係数									
	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位	米	麦	野菜	果実	花き	肉用牛	乳用牛	豚	鶏	
	鶏	米	卵	鶏	卵	鶏	肉用牛	豚	乳用牛	鶏	肉用牛	豚	鶏	肉用牛	豚	鶏	肉用牛	豚	鶏	
市町村	652	21.3	2.1	2.1	1.2	1.1	1.1	1.1	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	
多治見市	4,689	34.4	13.8	9.5	5.7	2.8	2.6	2.2	2.2	2.0	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	1.9	
中津川市	4,119	29.5	17.1	9.3	7.9	4.2	4.1	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	
恵那市	5,530	50.9	13.5	10.9	8.6	3.5	2.7	0.9	0.8	0.8	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	
瑞浪市	744	36.2	14.5	14.2	7.0	3.6	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	
土岐市	43	53.5	7.0	7.0	7.0	4.7	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	
笠原町	1,085	43.6	16.1	6.5	5.5	4.5	2.9	2.9	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	
坂下町	122	36.1	22.1	11.5	6.6	3.0	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	
川上村	1,350	35.3	29.8	12.4	10.7	3.2	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	
加子母村	562	31.9	15.3	14.4	9.8	5.2	2.5	2.5	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	
付知町	1,982	26.4	14.6	12.0	8.2	8.1	7.8	4.7	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	
福岡町	759	27.8	25.3	10.7	7.6	6.7	3.8	2.8	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	
蛭川村	1,021	31.2	21.6	16.8	12.4	4.2	1.5	1.3	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
岩村町	1,411	28.5	16.3	13.6	13.5	11.3	4.2	1.7	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	
山岡町	766	28.5	18.0	13.4	10.6	7.0	2.9	1.7	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	
明智町	370	33.0	26.2	13.0	12.4	2.7	1.4	1.4	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	
串原村	410	27.8	20.5	13.7	12.4	7.1	3.4	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
上矢作町																				

(4) 飛騨地域

市町村	農業粗生産額上位10品目(下欄は構成比)										作目の特化係数									
	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位	米	麦	野菜	果実	花き	肉用牛	乳用牛	豚	鶏	
市町村	1.位	2.位	3.位	4.位	5.位	6.位	7.位	8.位	9.位	10.位	米	麦	野菜	果実	花き	肉用牛	乳用牛	豚	鶏	
高山市	ほうれんそう 16.5	米 14.4	肉用牛 13.7	生 11.5	乳 8.5	鶏 7.0	豚 4.2	乳用牛 3.7	りんご 2.1	きゅうり 2.0	0.53	—	1.58	0.44	0.63	2.41	2.14	0.87	0.44	
萩原町	米 28.8	肉用牛 17.1	トマト 11.7	プロイラー 10.5	き 5.8	鉢もの類 2.8	豚 2.4	7mlストロウ 1.8	ほうれんそう 1.7	きやんげん 1.5	1.05	—	0.99	0.07	3.03	3.02	—	0.48	0.72	
小坂町	生 19.2	米 18.6	トマト 17.0	肉用牛 13.2	乳用牛 4.1	き 3.5	ほうれんそう 2.5	きやんげん 1.9	上 1.9	だいこん 1.6	0.68	—	1.29	0.11	1.82	2.33	3.29	—	—	
下呂町	肉用牛 21.3	トマト 21.3	米 16.6	生 9.4	乳切り枝 4.1	乳用牛 2.6	鶏 1.6	豚 1.5	じゃがいも 1.3	だいこん 1.1	0.61	—	1.27	0.05	2.45	3.76	1.70	0.32	0.23	
金山町	米 33.2	肉用牛 22.3	豚 11.9	茶(生葉) 4.5	上 2.5	蕎麦 2.3	すだいこん 2.3	かんしよ 2.0	ばれいしよ 1.6	荒茶 1.4	1.21	—	0.64	0.14	—	3.93	—	2.45	0.06	
馬瀬村	トマト 24.9	肉用牛 18.2	米 17.6	豚 14.7	ほうれんそう 4.7	生 3.8	乳 2.9	ばれいしよ 1.2	きやんげん 1.2	き 1.2	0.64	—	1.53	0.26	0.31	3.20	0.62	3.02	0.18	
丹生川村	トマト 26.1	肉用牛 19.4	米 17.6	ほうれんそう 10.5	豚 10.3	だいこん 2.0	か 1.7	ぶ 1.5	乳用牛 1.2	乳用牛 1.1	0.64	—	1.93	0.02	0.53	3.41	0.15	2.13	—	
清見村	肉用牛 39.7	米 13.4	ほうれんそう 12.1	生 10.7	トマト 10.2	乳用牛 5.9	ほうれんそう 1.3	卵 1.1	か 0.7	だいこん 0.6	0.49	—	1.12	0.06	0.13	6.99	2.34	—	0.07	
荘川村	キャベツ 37.5	肉用牛 17.2	米 13.1	ほうれんそう 11.6	だいこん 8.7	鶏 3.6	卵 1.5	はれいしよ 0.8	か 0.8	か 0.8	0.48	—	2.61	0.05	—	3.03	—	—	0.22	
白川村	米 47.4	肉用牛 17.3	ほうれんそう 3.2	ばれいしよ 3.2	野沢菜 3.2	か 2.6	ぶ 1.3	す 1.3	はくさい 1.3	だいこん 1.3	1.74	—	1.22	0.11	—	3.05	—	—	—	
宮村	米 32.6	豚 17.9	トマト 13.0	生 11.9	ほうれんそう 4.7	乳用牛 2.6	肉用牛 2.1	豚 1.9	ばれいしよ 1.4	か 1.4	1.19	—	1.10	0.08	0.06	0.37	2.03	3.69	0.11	
久々野町	トマト 18.2	米 16.0	も 14.0	りんご 10.7	ほうれんそう 9.1	肉用牛 8.5	生 5.7	乳 3.2	はくさい 2.5	な 2.0	0.59	—	1.64	4.70	0.02	1.50	0.96	—	0.01	
朝日村	肉用牛 35.2	ほうれんそう 21.1	米 21.0	トマト 9.3	だいこん 3.1	生 2.8	か 0.7	ほうれいしよ 0.6	きゅうり 0.6	はくさい 0.6	0.77	—	1.60	0.03	0.04	6.20	0.46	—	—	
高根村	肉用牛 46.3	ほうれんそう 43.9	米 1.6	だいこん 1.2	ほうれいしよ 0.8	きやんげん 0.8	か 0.8	ぶ 0.4	きゅうり 0.4	す 0.4	0.06	—	2.09	—	0.10	8.15	—	—	—	
古川町	米 33.0	トマト 11.1	肉用牛 9.6	ほうれんそう 6.7	豚 5.1	生 4.1	も 3.1	鶏 3.0	きゅうり 2.4	りんご 2.2	1.21	—	1.40	0.98	0.10	1.69	0.73	1.05	0.19	
園府町	米 36.0	肉用牛 16.5	も 8.1	ほうれんそう 7.6	か 2.5	生 2.4	トマト 2.2	きやんげん 2.0	7mlストロウ 1.9	7mlストロウ 1.7	1.32	0.14	0.96	1.82	0.91	2.90	0.42	0.29	0.11	
河合村	肉用牛 44.7	米 17.0	トマト 13.9	ほうれんそう 9.2	こぞ(鰯) 1.7	ほうれいしよ 0.9	か 0.9	ぶ 0.7	だいこん 0.7	きゅうり 0.5	0.62	—	1.24	0.08	0.06	7.87	—	—	—	
宮川村	肉用牛 25.2	米 20.7	ほうれんそう 16.1	だいこん 10.8	みょうが 6.6	トマト 4.6	豚 4.3	か 1.6	き 1.0	き 1.0	0.76	—	1.90	0.12	0.26	4.45	—	0.88	—	
神岡町	米 36.5	肉用牛 13.5	トマト 11.0	ほうれんそう 8.4	豚 6.3	生 4.9	だいいこん 2.2	か 1.4	ばれいしよ 1.2	きやんげん 1.2	1.34	—	1.34	0.02	—	2.38	0.85	1.29	—	
上宝村	米 36.3	肉用牛 18.6	トマト 15.3	さんしほ(糠) 10.5	ほうれんそう 3.8	だいこん 2.3	すき苗木 2.0	か 1.2	きゅうり 0.9	ばれいしよ 0.8	1.33	—	1.19	0.12	0.03	3.27	0.06	—	—	

(出典)

・東海農政局岐阜統計情報事務所「岐阜県の市町村農業生産指標」1993年2月より作成

この間、花卉に特化してきたのは萩原町（3.03）、下呂町（2.45）、小坂町（1.83）の益田郡3町である。萩原町では「きく」「鉢物」、下呂町では「切り枝」、小坂町では「きく」の生産で高い生産額を誇る。豚への特化は宮村（3.69）、馬瀬村（3.02）、金山町（2.45）、丹生川村（2.34）で高く、いずれも肉用である。このうち丹生川村は豚の生産で恵那市に次ぐ生産額を誇り、県下有数の産地である。野菜への特化は荘川村（2.61）、高根村（2.09）、丹生川村（1.93）、宮川村（1.90）、久々野町（1.64）、朝日村（1.60）、高山市（1.58）、馬瀬村（1.53）で高い。荘川村では「キャベツ」「ほうれんそう」、高根村では「ほうれんそう」、丹生川村では「トマト」「ほうれんそう」、宮川村では「ほうれんそう」「だいこん」、久々野町では「トマト」「ほうれんそう」、朝日村では「ほうれんそう」「トマト」、高山市では「ほうれんそう」「トマト」、馬瀬村では「トマト」などで生産額が高い。以上から、「トマト」「ほうれんそう」が飛騨地域を代表する特産野菜と言え。果実への特化は久々野町（4.70）、国府町（1.82）で高い。久々野町の「もも」「りんご」は飛騨果実の特産と言え。国府町でも「もも」の生産額が高い。飛騨牛で有名な肉牛への生産特化は宮村を除き、19市町村で1.0を上回るなど飛騨全域で生産特化が著しい。高根村（8.15）、河合村（7.87）、清見村（6.99）、朝日村（6.20）、宮川村（4.45）で生産特化が著しいが、特に清見村では粗生産額も極めて高く、岐阜県における飛騨牛肉の主産地と言え。

(2) 平地栽培に適した農産物を軸に特産化・産地化を進める西南濃地域

西南濃地域で高い粗生産額の伸びを支えてきたのは、「麦類、花卉、加工農産物、雑穀豆類、果実、野菜」である。この間、麦類への生産特化は岐阜地域や西濃地域の平地で著しい。特に平田町（6.63）、垂井町（5.71）、墨俣町（5.54）、海津町（5.40）、揖斐川町（4.57）などで高い。花卉への特化は巢南町（8.70）、神戸町（7.85）、真正町（4.10）で高い。巢南町では「鉢物」「ばら」、神戸町では「ばら」、海津町では「鉢物」、揖斐川町では「鉢物」の生産が高く、この地域

が県下の「ばら」「鉢物」の主産地とも言え。果実への特化は糸貫町（8.45）、真正町（6.19）、巢南町（5.54）、大野町（4.80）、北方町（4.68）、本巣町（3.12）など岐阜地域内の本巣郡で著しい。いずれも富有柿で有名な「かき」を特産物とし、生産額も最も高く、岐阜県下での「かき」の主産地と言え。この他、いずれの町もハウス栽培による「いちご」の生産が著しく高く、「いちご」の産地と言うこともできる。野菜への特化は川島町（3.78）、岐南町（3.03）、海津町（2.00）、藤橋村（1.84）、各務原市（1.75）、安八町（1.54）などで高い。川島町では「だいこん」、岐南町では「ねぎ」、海津町では「トマト」「きゅうり」、藤橋村では「さといも」、各務原市では「にんじん」、安八町では「だいこん」への特化を強めており、なかでも岐阜市近郊の海津町、各務原市、安八町は各々「トマト」「きゅうり」「にんじん」「だいこん」の都市近郊産地とも言え。

(3) 都市・中間地で鶏卵・ブロイラー、山間地で肉牛・豚の産地化を進める東濃地域

東濃地域における生産額増加を主に支えてきたのは「花卉、野菜、穀物雑穀、果実、いも類、乳牛、肉牛、加工農産物」である。このうち、花卉からいも類までは生産を伸ばしてきたものの、東濃地域を代表する農産物にまではなっていない。特に、花卉と果実は生産を著しく高めたものの、特化するまでには至っていない。野菜への特化は笠原町、加子母村（ともに1.54）、串原村（1.38）、付知町（1.01）で見られるが、生産額が大きく産地と言えそうなのは加子母村の「トマト」生産くらいである。これに対し、乳牛への特化は蛭川村（3.88）、岩村町（2.58）、山岡町（2.54）、福岡町（2.23）、川上村（1.85）、加子母村（1.83）で高く、いずれも生乳生産を中心としている。このうち山岡町や加子母村では生産額も大きく、東濃中山間地の主産地と言うこともできる。肉牛への特化は加子母村（6.22）、上矢作町（3.61）、付知町（2.54）で著しく高い。特に加子母村は県下でも有数の産地となっている。急激な増加はないが、効率的な企業経営が可能で、安定的な生産を続けているの

が豚と鶏である。豚への特化は串原村(6.78)、岩村町(4.45)、明智町(3.71)、恵那市(3.52)、付知町(3.15)、山岡町(2.80)で著しく高く、岐阜県で最も活発な生産地である。鶏への特化は瑞浪市(3.86)、多治見市(3.77)、坂下町(2.69)、土岐市(1.77)、多治見市(1.48)、恵那市(1.06)など都市部で著しく、高い生産額を誇っている。このうち多治見市と坂下町では鶏卵、他は鶏卵とブロイラーに生産を特化し、岐阜県下の一大産地を形成している。

(4) 山間地に適した肉牛・鶏・豚の産地化を進める中濃地域

中濃地域は、この間唯一生産額が落ち込んできた地域である。他地域に比べ突出した生産増を見た農産物が少なく、逆に大幅な生産減を招いた作物が見られる地域である。中濃地域は、農家人口の減少と定住人口の流出が著しくなり、将来に渡る特産物づくりにも困難が多い地域と言えそうである。しかし、依然高い生産を誇り、産地形成を進め、地域づくりに結びつけている市町村もある。

さて、中濃地域の中で高い粗生産額の伸びを見せたのは、「花卉、肉牛、麦類、果実、いも類、乳牛」などである。他地域と同様、各作物ごとに特化の程度を見ておこう。まず花卉への特化は坂祝町(3.30)、美濃市(3.01)、川辺町(2.95)、武芸川町(2.15)となる。このうち生産額の大きい産品は「鉢物」である。肉牛への特化は明宝村(4.99)、八幡町(4.29)、上之保村(3.09)、東白川村(2.87)で極めて著しい。なかでも明宝村や八幡町は、飛驒、東濃地域に次ぐ主産地である。果実への特化は美濃加茂市(1.58)、洞戸村(1.16)で見られるだけである。美濃加茂市では「かき」、洞戸村では「キウイフルーツ」が特産である。このうち、キウイの著しい生産増は他地域では見られず、中濃の新しい特産品となる可能性をもつ。乳牛への特化は坂祝町(4.09)、洞戸村(3.60)、高鷲村(3.37)、八幡町(2.39)、御嵩町(2.24)、八百津町(2.18)、富加町(1.61)が高い。いずれもが生乳生産であり、肉牛生産とともに中濃の山間地農業の柱である。この他、近年急激な増加はないが、東濃地

域と同様に効率的な企業経営のもと安定した生産増を続け、粗生産額に占める比重の高いものに豚と鶏がある。このうち豚への特化は明宝村(5.94)、富加町(5.46)、七宗町(4.56)、関市(2.09)で高いが、なかでも関市と明宝村は岐阜市、東濃の恵那市や飛驒の丹生川村に次ぐ県下有数の産地である。また、鶏は武儀郡と加茂郡の特産であり、特に和良村(2.84)、美濃加茂市(2.10)、関市(1.84)、洞戸村(1.75)で特化が著しい。鶏の内訳は美濃加茂市ではブロイラー、関市ではブロイラーと鶏卵であり、恵那市に次ぐ県下有数の産地でもある。

2-3. 農業生産力の格差

既に、上記の検討から明らかのように、岐阜県下の4地域間には、農業粗生産額の増加率において「飛驒>西南濃>東濃>中濃」という関係があり、大きく成長してきた地域と、そうでない地域とがある。ただし、そうした関係が歴然とあるものの、生産額を大きく伸ばした地域とそうでない地域とも、市町村ごとに見た場合、耕地の地形的制約を受けたり、気象条件を生かしたり、あるいは都市化・高齢化の影響を受けながら、特産物の生産と特産物の産地化を目指して農業生産に取り組んでいる。そこで、以下では、そうした取り組みが、地域の農業生産力を一体どの程度引き上げてきたかを、4つの地域農業について、以下4つの分析指標を用いて1991年段階で見しておくことにする。

(1) 西南濃地域は県下最大の農業生産基地

表9は、4つの分析指標を用いて4地域ごとに各指標の平均金額を算出し、あわせて99市町村の指標結果と県内順位を見たものである。そこで、まず生産農業所得総額について見ておこう。4地域のうち最も平均総額の大きい地域は西南濃地域で、37市町村の平均所得総額は9億4100万円である。2位以下は西南濃地域から大幅に総額を下げ、東濃地域が17市町村平均4億9600万円、飛驒地域が20市町村平均4億8500万円と続き、最も低いのが中濃地域で、25市町村平均4億3900万円である。

農家1戸当たり生産農業所得では飛驒地域が

経済構造調整下の農山村活性化計画（鈴木）

表9 地域間農業生産力の格差

	生産農所総(100万円)	農家1戸当(1,000円)	耕地10a当(1,000円)	専従1人当(1,000円)
(1)西 南 濃	941	676	106	1,225
(2)中 濃	440	466	73	806
(3)東 濃	496	506	83	878
(4)飛 驒	485	711	94	1,011

(1) 西南濃地域

(1-1) 岐阜				
岐阜市 都市	6,117(1)	745(25)	137(13)	1,118(38)
羽島市 平地	1,835(7)	550(46)	81(47)	1,151(32)
各務原市 都市	2,074(4)	726(27)	124(18)	1,009(50)
羽島郡				
川島町 都市	97(87)	1,244(9)	422(1)	1,672(9)
岐南町 都市	327(51)	607(40)	136(14)	818(64)
笠松町 都市	161(71)	300(79)	65(71)	719(70)
柳津町 平地	298(56)	564(44)	99(30)	770(66)
本巣郡				
北方町 都市	224(66)	961(16)	145(9)	1,131(35)
本巣町 中間	579(33)	741(26)	118(19)	1,095(40)
穂積町 都市	466(43)	533(50)	86(39)	1,287(26)
巣南町 平地	1,000(20)	1,279(8)	168(7)	1,650(10)
真正町 平地	1,263(16)	1,668(6)	199(4)	1,781(7)
糸貫町 平地	1,772(8)	1,852(3)	207(2)	1,742(8)
根尾村 山間	103(85)	243(89)	54(82)	730(69)
山県郡				
高富町 中間	516(39)	433(63)	73(55)	1,268(27)
伊自良村 中間	492(42)	1,171(10)	142(10)	1,394(20)
美山町 山間	188(69)	322(75)	62(74)	931(52)
(1-2) 大垣				
大垣市 都市	1,864(6)	415(65)	68(64)	1,137(34)
海津郡				
海津町 平地	2,830(3)	321(4)	140(11)	2,069(1)
平田町 平地	1,021(19)	1,097(12)	113(22)	2,018(3)
南濃町 中間	977(21)	875(18)	105(25)	1,235(28)
養老郡				
養老町 平地	1,935(5)	671(31)	67(67)	1,455(15)
上石津町 山間	353(48)	322(74)	52(86)	1,100(39)
不破郡				
垂井町 平地	625(31)	367(68)	52(87)	1,043(45)
関ヶ原町 中間	219(67)	315(76)	62(73)	1,058(44)
安八郡				
神戸町 平地	1,181(17)	1,053(14)	133(15)	1,939(4)
輪之内町 平地	884(25)	782(21)	71(58)	2,046(2)
安八町 平地	722(28)	556(45)	85(42)	1,123(37)
墨俣町 平地	85(88)	518(53)	67(68)	1,090(41)
揖斐郡				
揖斐川町 平地	811(26)	500(56)	77(53)	1,203(29)
谷汲村 山間	360(47)	581(44)	69(63)	1,440(17)
大野町 平地	1,385(14)	822(19)	100(29)	1,195(30)
池田町 平地	977(22)	577(42)	84(44)	1,189(31)
春日村 山間	84(89)	209(92)	53(83)	469(93)
久瀬村 山間	51(93)	175(94)	34(97)	486(90)
藤橋村 山間	9(98)	243(88)	53(84)	529(85)

(2) 中濃地域

	生産農所総(100万円)	農家1戸当(1,000円)	耕地10a当(1,000円)	専従1人当(1,000円)
関 市 都 市	1,745(9)	627(37)	84(43)	1,308(25)
美濃市 中 間	518(38)	500(55)	92(36)	848(60)
美濃加茂市 平 地	1,572(11)	654(33)	97(32)	912(55)
可児市 都 市	936(24)	389(67)	74(54)	594(79)
武儀郡				
洞戸村 山 間	68(90)	270(83)	72(56)	544(84)
板取村 山 間	24(96)	149(96)	29(99)	462(94)
武芸川町 中 間	122(82)	243(90)	48(91)	836(62)
武儀町 山 間	101(86)	159(95)	38(95)	311(96)
上之保村 山 間	59(92)	144(97)	35(96)	415(95)
郡上郡				
八幡町 山 間	456(44)	395(66)	68(66)	912(56)
大和町 山 間	328(50)	307(78)	55(79)	1,028(48)
白鳥町 山 間	570(34)	333(69)	64(72)	650(76)
高鷺村 山 間	1,081(18)	1,965(2)	200(3)	1,896(6)
美並村 山 間	180(72)	279(81)	67(69)	1,023(49)
明宝村 山 間	250(63)	688(32)	80(49)	1,033(47)
和良村 山 間	239(65)	476(60)	84(45)	1,503(13)
加茂郡				
坂祝町 平 地	319(54)	938(17)	113(23)	1,070(43)
富加町 平 地	539(37)	1,065(13)	127(16)	1,407(19)
川辺町 中 間	256(62)	333(70)	72(57)	566(82)
七宗町 山 間	126(81)	200(93)	45(93)	311(97)
八百津町 山 間	411(45)	277(82)	55(80)	477(91)
白川町 山 間	511(40)	285(80)	55(81)	567(81)
東白川村 山 間	295(57)	616(38)	81(48)	686(72)
可児郡				
御嵩町 中 間	296(59)	253(86)	51(89)	550(83)
兼山町 都 市	5(99)	98(99)	33(98)	250(99)

(3) 東濃地域

	生産農所総(100万円)	農家1戸当(1,000円)	耕地10a当(1,000円)	専従1人当(1,000円)
多治見市 都 市	184(71)	326(72)	95(33)	526(86)
中津川市 中 間	1,745(10)	493(57)	68(65)	849(59)
瑞浪市 中 間	1,377(15)	645(34)	125(17)	1,611(11)
恵那市 中 間	1,394(13)	542(48)	70(60)	1,124(36)
土岐市 都 市	247(64)	248(87)	66(70)	675(74)
土岐郡				
笠原町 都 市	18(97)	132(98)	53(85)	295(98)
恵那郡				
坂下町 中 間	322(53)	756(22)	118(20)	1,359(24)
川上村 山 間	45(95)	331(71)	59(77)	500(89)
加子母村 山 間	551(36)	1,030(15)	171(6)	1,450(16)
付知町 山 間	205(68)	326(73)	71(59)	732(68)
福岡町 中 間	702(29)	692(29)	79(50)	1,072(42)
蛭川村 山 間	292(58)	547(47)	78(51)	841(61)
岩村町 中 間	324(52)	575(43)	59(78)	876(58)
山岡町 中 間	501(41)	674(30)	70(61)	1,144(33)
明智町 山 間	270(61)	436(62)	69(63)	622(78)
串原村 山 間	117(83)	537(49)	104(27)	750(67)
上矢作町 山 間	138(77)	310(77)	52(88)	504(87)

(4) 飛驒地域

	生産農所総(100万円)	農家1戸当(1,000円)	耕地10a当(1,000円)	専従1人当(1,000円)
高山市都市	3,090(2)	2,016(1)	194(5)	1,466(14)
益田郡				
萩原町山間	410(46)	429(64)	84(46)	706(71)
小坂町山間	130(79)	491(58)	89(37)	813(65)
下呂町山間	592(32)	613(39)	116(21)	977(51)
金山町山間	180(73)	233(91)	48(92)	504(88)
馬瀬村山間	131(78)	508(54)	106(24)	658(75)
大野郡				
丹生川村山間				
清見村山間	671(30)	1,586(7)	102(28)	1,917(5)
荘川村山間	186(70)	756(23)	95(34)	1,388(22)
白川村山間	66(91)	260(85)	51(90)	584(80)
宮村山間	159(75)	628(36)	86(40)	1,514(12)
久々野町山間	566(35)	1,116(11)	138(12)	1,374(23)
朝日村山間	279(60)	746(24)	86(41)	897(57)
高根村山間	106(84)	522(51)	62(75)	639(71)
吉城郡				
古川町中間	951(23)	695(28)	98(31)	1,394(21)
国府町山間	768(27)	822(20)	94(35)	1,036(46)
河合村山間	159(76)	644(35)	105(26)	924(53)
宮川村山間	127(80)	487(59)	88(38)	825(63)
福岡町山間	339(49)	446(61)	61(76)	683(73)
上宝村山間	307(55)	520(52)	78(52)	919(54)

(備考)

・東海農政局岐阜統計情報事務所『岐阜県の市町村農業生産指標』1993年2月より作成

71万円以最大きく、次いで西南濃地域が68万円、東濃地域が51万円、中濃地域が47万円である。耕地10a当たり生産農業所得では西南濃地域が106万円、飛驒地域が94万円、東濃地域が83万円、中濃地域が73万円である。最後に農業専従者1人当たり生産農業所得を見ても西南濃地域が122万円、飛驒地域が101万円、東濃地域が88万円、中濃地域が81万円となっている。

農家1戸当たりの場合に西南濃と飛驒が逆転した他は、すべて西南濃で生産性が最も高く、次いで飛驒、東濃と続き、中濃地域で生産性が最も低い。したがって、西南濃地域は、岐阜県下で最も生産性の高い農業が営まれている一帯であるということができよう。

そこで、次に4地域の農業生産性を、地域内の各市町村について見ておこう。

(2) 都市近郊で高い生産性を誇る西南濃地域

先の表9から明らかなように、西南濃地域には所得総額の県下上位10市町村の内の7市町村が含まれる(カッコ内は県内順位)。最大の自治体は岐阜市で61億円、次いで海津町28億円、各

務原市21億円、養老町19.4億円、大垣市18.6億円、羽島市18億円、糸貫町17億円という順である。これら市町村を農業地域類型で見ると、いずれも都市的地域、平地農業地域に属し、これら自治体に続く地域でも、所得総額の大きい地域は都市的地域および平地農業地域に属している。単位当たり生産性ではどうであろうか。農家1戸当たり生産農業所得の上位10市町村のうち、この地域には5自治体が含まれる。県下4位の真正町170万円をはじめ、巢南町128万円、川島町124万円、伊自良村117万円など岐阜地域の自治体と、大垣地域の平田町110万円など5自治体である。いずれも都市的地域および平地農業地域の自治体である。耕地10a当たり生産農業所得で見ると県下1位の川島町が42万円、同2位の糸貫町21万円、真正町20万円、巢南町17万円、北方町15万円、伊自良村および海津町14万円など7自治体が含まれる。また農業専従者1人当たり生産農業所得では県下1位の海津町207万円、2位の輪之内町205万円、3位の平田町202万円、4位の神戸町194万円をはじめ真正

町178万円, 糸貫町174万円, 川島町167万円など8自治体がこの地域に含まれる。耕地10a当たりと農業専従者1人当たりの上位自治体は、いずれも平地農業地域にあり、この地域が県下有数の都市近郊農業地帯であることがわかる。

(3) 高山市と近郊において高い生産性をもつ飛驒地域

飛驒地域で所得総額の上位10自治体に含まれるのは県下2位で31億円の高山市のみである。農家一戸当たりになると県下1位の高山市202万円をはじめ5位の丹生川村159万円, 9位の久々野町112万円が上位10自治体に入る。しかし、耕地10a当たりでは高山市のみ、農業専従者1人当たりでは丹生川村のみが含まれるに過ぎない。高山市が都市的地域、丹生川村や久々野町は山間農業地域に含まれることから、飛驒地域では高冷地という自然条件を生かし、また他地域と比較して高い就農人口や中核農家をもつ地域で生産性の高い農業が営まれているものと言える。

(4) 中山間地で生産性が高い東濃地域

東濃地域で所得総額の上位10自治体に含まれるのは17億円の中津川市のみである。ただ、10億円を超える自治体として他に恵那市と瑞浪市(ともに14億円)があり、生産性の高い中間農業地帯を形成している。農家1戸当たりでは上位10自治体に入るものではなく、最高で15位の加子母村103万円があるのみである。ただ、加子母村は耕地10a当たりでは県下6位で17万円, 農業専従者1人当たりでは145万円と東濃地域では山間地にありながら高い生産性を有していることに注意したい。

(5) 山間地農業の振興目指す中濃地域

中濃地域で所得総額の上位10自治体に含まれる市町村には、県下9位の関市17億円があるのみである。ただ、10億円以上の自治体には美濃加茂市(16億円)と高鷲村(11億円)があり、部分的に極めて生産性の高い都市的・平地・山間農業地域を形成している。このうち高鷲村は、農家一戸当たり、耕地10a当たり、および農業専従者1人当たりでも極めて高い生産性を有していることがわかる。

2-4. 構造調整下の岐阜県農業

さて、これまでの動向分析を通して、岐阜県下の農業がどのような状況にあるかを大まかに整理しておきたい。

(1) 80年代の農業形態の一般的傾向

1980年から90年の間に、農業規模や形態は大きく変貌を遂げてきている。農家人口は4地域とも減少しているが、とりわけ西南濃地域と中濃地域では著しい。逆に減少率が最も低いのは飛驒地域である。ただ、各地域の山間部は農家人口の減少速度が都市部に比べ早く、この点では4地域とも共通している。しかも、減少速度の速いこれら山間地域では、耕作放棄地割合も極めて高い。

65歳以上の農家人口は4地域とも増加傾向にある。なかでも飛驒地域の伸びが著しく、その意味で飛驒農業の高齢化は県下で最も進んでいる。飛驒地域は、概して高齢農家のもつ農業経営を維持している地域である。他方、65歳以上の農家人口の増加率が最も低い地域は西南濃地域である。しかし、この地域では都市的農業地域の土地利用の転換と山間農業地域の過度な過疎化により農業経営が継続困難な状態を余儀なくされつつある。

その結果、農業の担い手である男子農業専従者は4地域とも減少傾向にある。特に西南濃地域は減少率が高い。逆に減少率が低い地域は東濃地域である。しかし、農業の担い手不足は、都市部から山間部まで、一部を除きほぼ全般的に進みつつある。

経営形態は、この間も第2種兼業農家が岐阜県農業の主たる姿といえる。しかし、4地域とも専業農家が増える傾向にある。なかでも東濃地域は専業農家の増加率が高い。逆に飛驒地域では低い。そのため、第1種および第2種兼業農家は県下全域で減少傾向に向かいつつある。つまり、4地域とも小規模兼業農家が減少し、2ha以上の専業農家への集約化が徐々に進みつつある。

耕地面積は、1981年から91年までの10年間に4地域とも減少している。なかでも東濃地域において著しい。耕地面積の減少地域は、都市部

から山間部にまで広く及んでいる。都市部では農地の宅地転用が進み、山間部の定住人口の見られない農地の耕作放棄が進行していることを示している。他方、減少率の低い地域は飛驒地域である。飛驒地域では、一部に田から畑地への転用が進み、耕地面積の増加も認められる。しかし、県下全般に、田・畑・樹園地の人為改廃は進行しつつある。

(2) 地域ごとに見た特産物、産地形成の傾向と生産性

第一次オイルショック以降、農業粗生産額の増加率は、4つの地域で2分化する傾向にある。高い伸びが見られるのは飛驒地域である。次いで西南濃地域、東濃地域と続く。逆に粗生産額が減少しているのが中濃地域である。そして、4地域に共通する点は、米・工芸農作物・養蚕・鶏の生産額がこの間に大幅に減少している点である。他方、飛驒・西南濃・東濃の各地域と中濃地域では、付加価値の高い特産物生産、固有の産地形成が進められている。

飛驒地域は、益田郡が花卉、大野郡と吉城郡が肉牛・野菜で高い生産額を誇っている。益田郡は「きく」「鉢物」「切り枝」の生産が県下で最も活発である。もっとも、飛驒地域を代表するのは何といても「トマト」「ほうれんそう」「肉牛」の生産である。飛驒地域は、山間地域の狭隘な耕地と気候を生かしてこれらの生産を拡大し、県下有数の産地を形成している。この結果、高山市、丹生川村を中心に生産性の高い農業地帯を形成している。

西南濃地域は、平坦な農地を生かし花卉・鉢物・果実で高い生産額を誇っている。花卉では「ばら」、果実では「かき」「いちご」の生産が活発で、県下有数の産地を形成している。また岐阜市の近郊農業地域では、岐阜市や名古屋市といった消費地立地型の「トマト」「きゅうり」「だいこん」の産地を形成している。この結果、西南濃地域に広がる都市的地域や平地農業地域は、生産性の高い広域農業地帯を形成し、中山間地域との農業生産性の面での格差を広げつつある。

東濃地域は、都市地域と中間地域が鶏卵・ブ

ロイラー、山間地域が乳牛・肉牛・豚で高い生産額を誇る。鶏卵・ブロイラーは、少ない人手で大規模経営が可能な農業で、名古屋経済圏という大消費地を後背地としつつ同地域の都市部に適合した農業形態を形成している。また、生乳生産は東濃中山間地域の代表的農産物となっており、名古屋消費圏にとっての一大産地を形成している。さらに、東濃中山間地域は肉牛や養豚でも県下有数の産地を形成している。しかし、生産性の面では、乳牛や肉牛の生産が活発な中山間地域で高い生産性が見られる程度である。

中濃地域は、この間生産額を伸ばした3地域のように県下で優れた産地を形成しているわけではない。従って、農業生産も、山間地域という自然特性を生かし、飛驒地域や東濃地域と同様な肉牛、豚、鶏、鶏卵、ブロイラー、生乳の生産に取り組む傾向が強い。ただし、その一方でキウイフルーツのような特色ある農産物の生産やそれら素材を活用した加工品開発に取り組んでいる。ただし、全般的には、この地域の農業生産性は低いと言わざるをえない。

3. 環境保全型農業と協同組合間提携

岐阜県の農業は、一般的には地域の地形や気候を生かし特色ある農業・農村づくりを目指し営まれている。しかし、既に見たように、飛驒の都市近郊と一部中山間地、西南濃の都市近郊地域一帯、東濃の一部中山間地などを除いては全般的に中山間地を中心に農業の生産性は低く、農業経営のみで自立した家計や農村社会を維持することは難しい状況にある。こうした状況の背景には、内外価格差の縮小のための農地の集団化、農業生産の大規模化・効率化、農産物の輸入自由化などを最優先した政府の構造調整政策があることは言うまでもない。そのため、こうした地域では農家人口、中核農家、中核的な農業経営者・後継者が減少傾向を強め、耕作放棄地割合も増加する方向にある。

従って、こうした地域にある自治体や住民・農業者にとっての地域づくり事業とは、まさに

くこのような厳しい農業・農山村運営を打破し、生活と生産の基盤を置く地域で農業・農山村生活が維持できるようにすることを最大の課題としている。その方策の一つとして注目される動きが、「環境保全型農業」への取り組みであり、それを契機とした都市市民・消費者との交流事業の動きである。

そこで、はじめに日本生活協同組合連合会が1991年4月に全国3238市町村を対象に行なった「環境保全と農業に関する動向調査」(1992年11月末日までの回答数は1668件、回答率51.5%)の結果をもとに、農水省の農林統計で用いられている地域区分に基づき岐阜県の環境保全型農業の現状を見ておくことにする。

尚、ここで扱う環境保全型農業とは、「環境保全、農村景観の維持のために、農業による環境負荷を軽減する農法に基づく農業」「自然生態系を維持保全しながら農業の再生産を持続可能にする農業」と定義しておきたい。従って、この農業の展開に当たっては、1) 化学肥料や農薬等の低投入に基づく農業(低投入持続型農業)あるいは生態系の物質循環に依拠した農業(有機農業)を支える農法の確立、2) 一定の面的広がりをもった地域での低投入持続型農業あるいは有機農業の定着に必要な地域営農システム(堆肥センターなどの物的施設とその利用組織、地域的支援体制)の確立、3) 低投入持続型農業あるいは有機農業による農産物価値の実現、などを必要不可欠な条件としている²⁾。

3-1. 環境保全型農業に意欲的な岐阜県下の農業者

表10は、1668市町村の中で何らかの有機・減農薬の取り組みをする市町村を取り出し、さらに東海3県の市町村についてまとめたものである。

東海3県のうち、最も事例・取組の多い市町村を抱えるのは岐阜県で21市町村ある。はじめに環境保全・環境保護に関する農業者の取り組みの現状を見ておこう。

各市町村の農業者が最も多く取り組んでいる事例項目は「有機・自然農法」(14自治体)で、

これに「空き缶リサイクル」(10)、「廃ビニール回収」(8)、「廃棄物の堆肥化」「蛍・トンボ保護」(共に7)が続いている。農業者が何に取り組んでいるかは、農業者の置かれている条件によって異なってくる。西南濃地域に集中する都市水田型と都市田畑型の農業者の場合は、「廃ビニール回収」、「廃棄物の堆肥化」に意欲的である。また、都市農業者に特徴的な取組としては「蛍・トンボの保護」がある。農業用水の浄化と合わせた活動といえる。

他方、都市的地域や平地農業地域に比べ生産条件の厳しい中山間地域農業者の場合は、「有機・自然農法」への意欲的な取組が見られる。既に見たように、生産性が低く、農業経営のみで生活を維持することが困難視される西南濃地域や中濃地域の中山間地域では、「有機・自然農法」による米作・畑作りで特徴的事例をもつ自治体が多いことが注目される。全国的に見ると「有機・自然農法」への取組は、畑地型より水田型と深く結びついて為されるという特徴を持つようであるが、岐阜県の場合もこの点では同じで、中山間地域農業を中心とする水田型「有機・自然農法」への取組が、環境保全型農業の典型となっている。

このほか、「水源林・里山保全」も、山間地域農業者の特徴的な取組の一つである。

3-2. 環境保全型農業に意欲的な行政

次に環境保全型農業に関する行政(自治体農政)の取組について見ておこう。自治体農政による環境保全型農業への取組は、3つの側面からなる。第1は「有機・減農薬生産」推進の側面からである。第2は農村景観・自然環境保全のための「条例・基準づくり」や環境アセスメントの実施等の側面からである。第3は「都市と農村の交流」を通じた側面である。

まず第1の「有機・減農薬生産」については、15市町村の間で現在取り組んでいるか今後取り組む予定があるとしている。大変意欲的である。実施年度は、飛騨地域の朝日村が昭和53年(1978)、東濃地域の坂下町が昭和56年(1981)である他は、すべて平成元年(1989)以降であ

くる可能性も考えられる。また、全国的にもそうした傾向が見られる。

最後に第3の「都市と農村の交流」については、14市町村で取り組まれている。都市的地域、山間農業地域とも活発な取り組みが見られるが、地域的に見ると西南濃地域、東濃地域での意欲的な取り組みが目される。ただし、平地や中間農業地域では取り組みが少ない点に注意が必要である。交流内容について見ると、「農産物の産直」と「イベント開催」が8団体で最も多く、次いで「農業体験」(7)が続き、この三つの事業が都市地域、中山間地域、どちらにおいても交流事業の柱になっている。「滞在型リゾート」をあげたのはわずか1団体にすぎない。特に「農業体験」は、都市地域の水田型で多いのが特徴である。

3-3. 農協、森林組合、生協で取り組む「協同組合間提携」

岐阜県下の農業者や市町村農政および消費者の間で、近年、環境保全型農業への意欲的な取り組みが見られる。その背景には、先に述べた経済構造調整下での農産物の輸入自由化とともに、1) 名古屋経済圏の諸都市への人口流出の進行とそれに伴う農業者の高齢化の加速・耕作放棄の拡大、2) 卸売資本や大型店・量販店による農産物流通支配とそれに伴う品質・価格面での消費者ニーズ軽視の現実、などの影響を指摘できる。こうした事態が、一方で消費者が抱きつつあった食料品の安全性への疑問を強く呼び起こし、他方で農業者や中山間地域の市町村農政にとって、安定した共同体的生活基盤や地域産業基盤を揺るがし地域空洞化を促す要因として危惧されることになった。

消費者や生産者、さらに市町村農政にとって、この危機を打開する方法の一つとして導入されたのが環境保全型農業である。そして、これを推進するシステムの一つとして期待されているのが、岐阜県下の農協、森林組合、生協などが提携し、県内の農水産物の物流、生産者と消費者・県内の農村と都市の交流活動をめざした「協同組合間提携」である。経済構造調整下にお

ける岐阜県の農業の実態を質的側面において見る場合、このような新たな生産・流通・消費システム、および都市農村間関係の展開方向を見落としてはならない。

「協同組合間提携」は、1994年9月現在で既に全国25の都道府県、すなわち北海道、青森、岩手、宮城、秋田、茨城、栃木、埼玉、千葉、東京、神奈川、長野、新潟、富山、石川、福井、岐阜、静岡、京都、兵庫、奈良、岡山、広島、福岡、佐賀で取り組まれている³⁾。つまり、1985年以降欧米協調政策として展開される経済構造調整に対抗して、消費者ニーズを尊重し、地域農業、中山間地社会の振興に結びつく経済社会の構築を目指した地域システムとして期待されているものといえる。そこで、以下では、岐阜県における協同組合間提携の現状を概観したいと思う。

3-4. 岐阜県における「協同組合間提携」

岐阜県において協同組合間提携が結ばれたのは1992年10月24日、「岐阜県協同組合間提携覚書調印式」においてである。この覚書の締結を通して、提携組織となった岐阜県農業協同組合中央会、岐阜県経済農業協同組合連合会、岐阜県森林組合連合会、岐阜県酪農農業協同組合連合会、全岐阜県生活協同組合連合会は、1) 生産と消費の政策づくり、2) 具体的な提携商品の開発、3) 協同組合施設の共同利用、4) 高齢化社会の健康問題、5) 平和な地域社会づくり、6) 環境問題への協同の取り組み、などを目標に掲げ協同して取り組んでいくことを表明し、その後「提携推進協議会」の発足をはじめ、具体的な提携事業を展開している。この提携に基づく実践活動には、主として以下のような3つの特徴がある⁴⁾。

第1は産直交流(農水産物の物流)である。この産直交流による農水産物流通については、既に農協と生協との間で牛乳、コメ、野菜、果実などを中心に20年近い交流実績をもっている。表11は、現在岐阜地区市民生活協同組合が県下で繰り広げている産直事業の一覧である。交流対象にはメーカーとともに様々な産地が含

まれている。産地の取引対象には個人農業者とともに各地区の農協が多い。しかも、取引商品には、消費者ニーズを反映し地域の特産品や特産品を素材にした加工品が多い。しかも、この

中には前章で考察した岐阜県の中山間農業地域の特産品や加工品が多く含まれていることが明らかであろう。

第2は産消提携交流（生産者と消費者との交流）である。この交流活動は、岐阜県では1988年から90年にかけて農協中央会、経済連、岐阜地区市民生協、岐阜県農政部メンバーなどが参加して「岐阜県の農業生産と流通を考える懇談会」を開催し、実質的な協同組合間提携・交流を推進してきている。表12は、東濃地域における1994年度の産消提携交流活動の年間スケジュールである。生協組合員と農協組合員、市町村農政担当者との間で産地見学会、交流会、農業体験、収穫祭、新商品研究などが積極的に行われ、農業生産現場への消費者ニーズの反映と生産者・地域社会（農山村）との幅広い交流が繰り返され続けている。

既に、岐阜県では、この交流活動を通して多くの成果が生まれ、また課題も生じている。例えば、成果は次の通りである。1) 生産者と消費者との対話の始まり、そこから2) 相互の理解と取引に基づく約束（全量取引）、3) 協力関係の形成（例えば牛乳生産安定基金）、4) 食品に対する安全志向と安全性の向上、5) 事業の拡大、6) 都市市民と農林水産業者の双方の意識の中で進む農山漁村、農林水産業の再評価、などをあげることができる。

他方、課題としては、1) 生産と消費のアンバランス、2) 市場価格と産消価格との対応調整、3) 産物の品質面でのバラツキや劣化品への対応、4) 信頼の裏側に生まれる馴れ合い、などが指摘されている。

第3は産地提携交流から一歩進んだ農法の転換である。例えば、食生

表11 岐阜地区市民生活協同組合の産直商品

産地	産地及びメーカー	取扱商品			
岐阜地域	(岐阜市)	岐阜陶器、角麩、生麩、桔梗屋、木田豆腐、柴豆腐、岐阜電化蒲鉾、貝崎商店、長良果実生産者、油久醸造、岐阜市農協黒野支店、安田屋、酒井罐詰工業、日幸製菓、岐阜経済連精米センター、J A 各務原	陶器、ガラス、花麩、角麩、生麩、生そば、餃子の皮、冷やし中華、豆腐など、かまぼこ、糸引納豆、ぶどう、キウイ、豆腐、刺身溜、春トマトなど、食パン、あんパン、どら焼き、竹の子水煮など、ミニカップゼリーなど、生協米、胚芽米		
	羽島郡	(岐阜南町)	コガネパン	クロワッサン、パイ、デニッシュ	
	本巣郡	(巣南町)	泉屋物産店	鮎昆布巻きなど	
	山県郡	(高富町)	岐阜アグリフーズ	産直プロイラー「元気くん」焼きそばスリムなど	
	大垣地域	(大垣市)	戸谷あられ	マヨネーズあられ	
		養老郡	(養老町)	大橋食品	
		揖斐郡	(大野町)	久世食品工業	年末用のし餅
		中濃地域	(関市)	ノーマライゼーション	包丁など
	(美濃市)		北酪連	牛乳	
	(美濃加茂市)		サンエッグ	鶏卵	
	武儀郡		(洞戸村)	J A 美濃加茂	イチゴ、野菜
	加茂郡	(八百津町)	内堀醸造	食酢、ワインビネガー	
	東濃地域	(中津川市)	サラダコスモ	もやし、かいわれ大根	
		(瑞浪市)	岐阜県しょうゆ	生協しょうゆ	
(恵那市)		中部家禽	鶏卵		
		東酪連	牛乳、ヨーグルト、ミルクプリン		
		古屋産業	五平餅		
中津川・恵那地域	(恵那市)	溝口豆腐屋	豆腐など		
	恵那郡	(坂下町)	栴の湖茶業組合	茶	
	(山岡町)	カクサ寒天	細寒天、粉寒天		
飛騨地域	(高山市)	うら田	赤かぶ漬けなど		
	益田郡	(下呂町)	下呂特産加工	下呂生芋さしみ板こんにゃく	
	大野郡	(丹生川村)	飛騨高原共同農場	産直豚	
		(久々野町)	もだに農園	りんご、もも	
	吉城郡	(高根村)	もだにグループ	りんご、プラム	
		(国府町)	タカネマリフーズ	飛騨釜飯の素、山菜味付け	
			飛騨あられ	飛騨あられ	

(備考)

・岐阜地区市民生活協同組合「94、産地見学・学習会のしおり」より作成

表12 東濃地域における産消提携交流活動（1994年度）

3月	14 第2回産消提携交流会 17 ゴールドバック産地見学 21 めいきん生協、協同センター「とよあけ」披露宴と感謝の会	8月	02 内堀醸造産地見学 04 もだに農園目揃い会 07 小浜地区1泊企画（07-08日） 米づくり体験交流会—入門編 10 アグリ・パーク運営部会 16 細江農民組合提携打合せ 18 サラダコスモ、東酪連産地見学 21 米づくり体験—中級編 22 東酪連産地見学 26 細江農民組合第1回農体験 31 飛驒よしき、小浜地区1泊企画まとめの会
4月	08 コープ・たじみ春まつり 12 J A美濃加茂イチゴ生産者交流会 26 J Aたかはら農協訪問（寒干し大根） 恵那アグリ・パーク「そば打ちワークショップ」の誕生 26 東酪連産地見学 28 内堀醸造産地見学	9月	01 J A飛驒高山ホーレン草産地視察 04 米づくり体験—案山子作り（中級） 06 可茂運営委員会—コープ・たじみ見学（06-23日） 08 東酪連産地見学 11 米づくり体験案山子作り（初級） 12 りんごつがる目揃い会 20 前寅産地見学 臨時班長会 生活協同センター「コープ・かに」づくり（20-10/12） 21 アグリ・運営部会 22 東酪連産地見学 28 富加農協交流会
5月	09 洗剤工場見学 14 消費者月間学習会（わが家の味—小林カツ代先生） 15 米づくり体験交流会—開講式 18 東酪連産地見学 24 J A美濃加茂交流会 28 岐阜—「食」を考えるみんなの会「牛乳と私たち」 29 米づくり体験—「田植え」	10月	01 米づくり体験—稲刈り（初、中級） 下呂特産産地見学 02 米づくり体験—稲刈り（初、中級） 05 広島・豊町農協（レモン） 13 細江農民組合「収穫祭」 15 米づくり体験 16 産消提携ふれあい広場（16-17日）—古川町 19 岩手奥中山農協「産直牛」見学 20 コメ自由化に反対、ガット合意国会批准をやめさせ生協交流決起集会 23 東酪連産地見学への早朝体験 25 もだに農園産地見学 28 細江農民組合第2回農体験
6月	03 敷島パン工場見学 08 地区1泊企画（小浜下見） 12 米づくり体験—入門編 19 米づくり体験—中級編 22 夏秋トマト交流会 夏塾実行委員会		
7月	01 J A美濃加茂イチゴまとめ 03 米づくり体験—入門編 06 東酪連産地見学 15 夏塾実行委員会 17 米づくり体験—中級編 23 夏塾1泊（23-24日） 25 食糧管理法学習会 26 夏秋トマト交流会 夏休み親子教室 29 小浜地区1泊企画実行委員会		

（備考）

・岐阜地区市民生活協同組合「産消提携交流資料」

活の安全、安心を願う消費者と生産者が互いに目標を持ち、交流を深め、例えば“顔のみえる米づくり”の実現を目指し、「有機米の栽培実験」が行われている。先に見た環境保全型農業への転換もこの段階に含まれる。表13は、産直交流、産地提携交流を進める岐阜県下の4自治体の実践例である。交流が農法の転換を生み、4方式の環境保全型農業が取り込まれている。

3-5. 西濃・東濃地区の産直、産消提携事業

そこで、次に岐阜県下で行われている「協同組合間提携」事業としての産直交流、産消提携

交流、農法転換の動きを若干ではあるが具体的にみておこう。

まず西濃地区では、垂井町、神戸町、海津町、大野町、春日村において組合間提携に基づく交流活動が行われている。垂井町では岐阜地区市民生活協西濃地区の組合員グループとJA不破とで産消交流が行われている。安全な国産大豆の生産量減少に危機感を持つ消費者（生協）が、不破郡垂井町に休耕田を借り、JA不破などの指導を受け国産大豆の育成と収穫を体験する事業に取り組んでいる⁵⁾。

神戸町では、同じく生協西濃地区の組合員グループとイチゴ農家とで間で、消費者が生産活

動に携わりつつ交流を続ける新しい産直交流が行われている。月に2, 3日, 5, 6人の女性が苗植え, 定植, ビニールがけ, 箸立てなど, イチゴ栽培に必要な作業を有償で提供する「援農サークル」活動がそれである。ここでは, 大消費地に接した都市近郊農業に意欲的に取り組む農業者の生産の場に消費者グループが参加することによって, 消費者はニーズに即した商品と都市内の田園環境が得ることができ, 農業者は安定した労働力を確保できるといった関係が形成されつつある⁹⁾。

同様な目的の交流は, 海津町のキュウリ, トマト, 春菊の生産, 大野町の柿や玉ねぎの生産, 神戸町のアマランサスの生産, さらに春日村のアスパラガスの栽培と収穫をめぐる交流にも広

がりつつある。いずれもが, 現在進められつつある政府の農政・構造調整下では縮小あるいは消滅に向かわざるを得ない小規模兼業農業, 田園風景である。しかし, 消費者にとっては最も身近な農業であり, それを農業者, JAと生協との産直・産消交流活動によって振興させていく試みである⁷⁾。

こうした提携事業は東濃地区では早くから取り組まれてきており, 恵那市を中心にして既に1970年代から行われている。すなわち, 1974年から「恵那野菜組合」との間で完熟トマト, なす, その他一般野菜について「恵那農協姪川支部(婦人部)」との間で稲刈りツアーを, 1980年から「恵那北農協」との間で里芋, 玉ねぎ, 栗, シクラメンなどについて, 1986年から「恵那南

表13 環境保全型農業の4事例

(1) 平地・水田型地域

名 称	岐阜県海津郡 平田町		
担当部署	農務課		
④廃棄物の堆肥化 ⑥有機・自然農法	◎ 町内一部水田による稲作栽培(水稲の有機肥料による栽培を普及させるため現在は実証圃段階であるが町内養鶏場でコンポ処理された鶏糞を元肥に使用, 追肥は行わず穂肥のみ化学肥料を使用, 将来は早生品種全体を鶏糞元肥料で実施, 有機米として出荷したい), 甘長栽培みどり会による甘長ピーマンの生産(酪農家から堆肥の供給を受け, 無化学肥料で甘長ピーマンを栽培, 平成4年産から, 提携先は一宮生協, 町内酪農婦人クラブが今年から取り組み生協に出荷, 無農薬)		
⑦生物的防除実施 ⑧天然資材等活用			
①水源林・里山保全 ⑤自然エネルギー ⑪営・トンボ保護 ⑬石 鹼使用運動	②棚田保全 ⑨航空防除廃止 ⑫地域の緑化 ⑮空き罐リサイクル	③廃ビニール回収 ⑩自然林の保護 ⑬河川の親水化 ⑯その他	○ ○
有機・減農薬生産 ①協議会の設置 ②堆肥施設の設置 ③実験圃場の設置 ④栽培・表示基準 ⑤その他	△		
条例・基準づくり	×		
①農業体験 ②農産物の産直 ③滞在型リゾート ④イベントの開催 ⑤その他	○		
生協産直等への意見	今年から一宮生協に甘長ピーマンを出荷している。共同出荷は長さ等規格のそろえが厳しく選定時間に多大の時間を要するが一宮生協は分量さえ一定させれば代償の規格揃えはなく出荷時間が少なく済み大変助かっている。消費者も袋の中に大小あった方が使い分けが出来ると思いいこの方法を続けて欲しい		

(2) 山間・田畑型地域A

名 称 岐阜県武儀郡 洞戸村 担当部署 産業課	
④廃棄物の堆肥化 ⑥有機・自然農法 ⑦生物的防除実施 ⑧天然資材等活用	◎ 村内全域ゴミコンポ購入2分の1助成, 生ゴミの減量化を目指して村内の全世帯に生ゴミの堆肥化のためのゴミコンポの購入者に2分の1助成(5,000円上限)を実施し生ゴミの減量化に成果をあげている
①水源林・里山保全 ⑤自然エネルギー ⑪養・トンボ保護 ⑭石 鹼 使用 運 動	◎ ②棚田保全 ○ ③廃ビニール回収 ⑨航空防除廃止 ⑩自然林の保護 ○ ⑫地域の緑化 ⑬河川の親水化 ⑮空き罐りサイクル ○ ⑯その他
有機・減農薬生産 △ ①協会の設置 ②堆肥施設の設置 ③実験圃場の設置 ④栽培・表示基準 ⑤そ の 他	△
条例・基準づくり △ ①農 業 体 験 ○ ②農 産 物 の 産 直 ○ ③滞在型リゾート ④イベントの開催 ○ ⑤そ の 他	○ キウイフルーツ収穫作業の援農 ○ キウイフルーツ, 黒大豆 ○ きてくん祭, ほらど 平成5年建設地域活性化センター
生協産直等への意見	本村の特産品キウイフルーツで大変お世話になっております, まだまだ生産量が少ない現状ですので村としても各機関と三位一体になり安全で安心な値うちなキウイフルーツを安定的に供給できるよう努めますのでよろしくお願いたします

(3) 山間・水田型地域

名 称 岐阜県郡上郡 大和町 担当部署 農業振興対策センター	
④廃棄物の堆肥化 ⑥有機・自然農法 ⑦生物的防除実施 ⑧天然資材等活用	◎ おくみの有機米生産組合, 平成元年度より安心で安全な米を願う生協とこれらの農業を模索する生産者がお互いに手を結び有機米の栽培実証に取り組んでいる, 消費者団体は全岐阜県生活協同組合連合会
①水源林・里山保全 ⑤自然エネルギー ⑪養・トンボ保護 ⑭石 鹼 使用 運 動	◎ ②棚田保全 ③廃ビニール回収 ⑨航空防除廃止 ⑩自然林の保護 ⑫地域の緑化 ⑬河川の親水化 ⑮空き罐りサイクル ⑯その他
有機・減農薬生産 ○ ①協会の設置 ○ ②堆肥施設の設置 ○ ③実験圃場の設置 ○ ④栽培・表示基準 ○ ⑤そ の 他	○ 開始年次 1年 ○ 環境保全型農業実践支援委員会(設立予定) ○ 水稻(0.5ha) ○ 水稻(有機米)栽培こよみ
条例・基準づくり ○ ①農 業 体 験 ○ ②農 産 物 の 産 直 ○ ③滞在型リゾート ④イベントの開催 ○ ⑤そ の 他	○ 開始年次 46年 ○ 有機米の田植え, 草取り, 収穫体験, 産地見学 ○ 有機米, カボチャ, 梨 史跡の里公園(平成5年春整備完了予定)
生協産直等への意見	産直商品の取扱いについて当町の産物は量が少ないため取引段階で苦勞する, 弾力的な産直が欲しい

経済構造調整下の農山村活性化計画（鈴木）

(4) 山間・田畑型地域B

名称	岐阜県加茂郡 東白川村		
担当部署	農務課		
④廃棄物の堆肥化 ⑥有機・自然農法	○	東白川村（連合婦人会） ◎ 東白川村健康農産物を育てる会、平成元年から有機低農薬栽培を基本として自家用野菜を中京圏域に出荷しておりその品種はできるだけ地域の独自性をもてるように工夫している、平成2年には組織化され今年の中島会長を中心におよそ50名の会員が健康野菜を生産出荷している	
⑦生物的防除実施 ⑧天然資材等活用			
①水源林・里山保全 ⑤自然エネルギー ⑪蜜・トンボ保護 ⑬石鹼使用運動	○	②棚田保全 ◎ ⑨航空防除廃止 ⑫地域の緑化 ⑮空き罐リサイクル ○	③廃ビニール回収 ⑩自然林の保護 ⑬河川の親水化 ○ ⑯その他
有機・減農薬生産 ①協議会の設置 ②堆肥施設の設置 ③実験圃場の設置 ④栽培・表示基準 ⑤その他 特徴・課題	○	開始年次 1年 ○ 牛糞尿, 900 t, 農業者個人施設有 ○ 「健康農産物の郷東白川村」の構築をめざしている 4本の柱①土づくりの奨励, ②健康野菜グループの育成, ③組織活動の強化, ④安全食品の加工, 課題①少量多品目による作物の拡大と消費者の開拓・組織化, ②生産性の追求（価格の引き下げ）	
条例・基準づくり	○	開始年次 47年	
①農業体験 ②農産物の産直 ③滞在型リゾート	○	海と山の交流事業（三重県香良州町） 健康野菜等の産直及び契約による供給 中短期滞在型の農林業体験が出来るよう施設整備等条件整備に勤めている	
④イベントの開催 ⑤その他	○	槌の子イベント, ふるさと夏まつり, 産業祭など行政枠を超えたイベントの開催	
生協産直等への意見	我が村の活性化の根底は中京圏域における都市住民の心のふるさと（第2の郷里）となるよう人に愛される村づくりを目指してハード面では交流宿泊施設の整備に着手しており、ソフト面では安心して食される農産物や農産加工品などの食品づくりとその基盤づくりに努め東白川村のファンづくりを行っています。こうした活動にネットワーク化が図られると良いと思います		

(備考)

- ・表中のマル印番号は、環境保全型農業の取組内容を示す。表10を参照のこと。
- ・日本生活協同組合連合会、安全政策推進室「『環境保全型農業』の展開条件を探る」1993年、P258-261

農協」との間でスイートコーンについて、産直交流事業が行なわれている⁹⁾。

こうした交流の上に生まれた消費者、農業生産者、恵那市、生協、農協との間の信頼関係がもとになり、恵那市では今日さらに大規模・組織的な産消提携事業が行われつつある。その代表例が1990年から恵那市の農業振興策としても取り組まれているアグリパーク（農園）事業である。この事業は、地区代表者、恵那市職員、生協関係者、農協関係者によって協同運営され、

従来の産直という生産物の物流交流を越えた協同組合間提携の新しいスタイルを提起している⁹⁾。

すなわち、この事業（アグリパーク恵那）は、恵那市と岐阜地区生協との交流イベント（そば道場）を軸に、主として名古屋都市圏の消費者との間で桃、リンゴ、芋などのオーナー農園を運営し、都市部の生協組合員と恵那市の農家との通年型の交流に発展しつつある。その成果は、消費者の農業・農村に対する理解の向上を生み、

中間農業地域で減反により生産意欲を失い、後継者問題も絡み耕作放棄をせざるを得なかった農家と農業後継者の生産意欲の向上を促し、その結果として専業、兼業農家の継承、農村環境の保全を実現しつつある。

今日では、この事業に関わる恵那市、生協、農協との間で、既に1973年より東濃地域の畜産振興の中核施設として機能してきた県営東濃牧場を拠点に、アグリパーク恵那や東濃地域に分散する観光資源を結び合わせ、東濃地域全体の農業・農村の維持、交流人口の拡大を目指す研究会（東濃牧場活性化対策研究会）が1992年8月より動き出すなど、東濃地域を舞台とする協同組合間提携の新たな発展可能性が模索されはじめている¹⁰⁾。

4. 岐阜県における中山間地農業・農山村振興戦略

これまでの考察を通して、構造調整下の岐阜県の農業・農山村では、どういった地域づくりの理念や方向が展望されているのであろうか。それを整理するまえに、既に見た環境保全型農業や協同組合間提携事業の経験をもとに、どのような段階を踏まえることが農業・農山村の振興にとって不可欠の条件であるかをまず整理しておこう。

4-1. 農業・農山村振興をめぐる4つの条件

環境保全型農業や協同組合間提携事業の経験は、少なくとも次の四つの段階が、農山村振興にとって重要な条件であることを示している。しかも、この繰り返し、つまり循環（フィードバック）が農業・農山村振興をさらに促す条件であるとも言える。そこで、その条件を順に列記してみよう。

第1の条件は、生産者が付加価値の高い農林畜産物の研究開発と生産に取り組み、それを出发点に産直・産消提携などの交流を促進することである。

輸入農畜産物の市場流通が普遍化し、流通シ

ステムが卸資本や大型店に左右される中で、生産者側が市場を開拓し拡大しようとするならば、消費者ニーズを反映した品質管理、流通、生産方法（例えば無減農薬栽培）を確立し、付加価値の高い農産物の生産と供給を実現することが不可欠の条件となる。そのためには消費者グループとの間で、産直事業、援農活動、農園契約など積極的な産消提携交流に取り組んでいくことが求められる。

第2の条件は、そうした方法による農林水産業・畜産業や特産品加工業を支援する法制度(条例)を整備し、都市近郊の田園景観、中山間地域の自然環境・自然資源を保全していくことである。

家族で農業を体験しながら自然と触れ合い、余暇を満喫する短期滞在型の「エコロジカル・ツーリズム」が、岐阜県下でも生活ニーズとして高まりつつある。農林漁業は、都市市民に快適環境と生きがいを提供する余暇資源として見直され、同時に農山村の生活と自然環境を保全していく契機をつくりだす。さらに、高齢者の生きがいの場を提供していくことにもつながる。それらを法制度の確立によって推進していくことが求められる。

第3の条件は、産直や産消提携などの交流を通じた農業・農村の役割評価に対する合意形成を背景に、国や自治体が農業・農山村振興に対して積極的に財政支出（基金、補助金）を図り、イベントによる生産意欲の喚起や交流施設の整備などを促すことである。

具体的には、農林畜産業に対する生産物の価格支持・安定化政策、農村生活環境の整備（ハードとソフト両面に渡る定住促進）を財政的に支援し、また都市と農村の交流を促すイベント・祭りの開催や交流施設の整備、農家民宿の整備、体験型滞在施設の整備などを助成し、農山村の第三次産業をつくり支えることが求められる。

第4の条件は、都市と農村の交流をもとに、生産者による農業経営の多角化を自治体農政として促し、新商品の開発研究・産地としての生産基盤強化などを促進していくことである。

都市と農村の交流が契機となり、所得機会と

雇用機会の増加を目指して農家・農協等の農業経営の多角化が進むように、自治体農政それ自体の組織強化と運営の工夫（第3セクター方式の農業生産など）が求められている。

このような4つの条件を満たしていくことが、農業・農山村の担い手と都市の消費者を互いに共通の利害で結び、構造調整下にあっても消費者に支えられた農業・農山村の形成に向かわせる契機になるものと思われる。岐阜県下で始まったばかりの環境保全型農業や協同組合間提携から、こうした可能性を読みとることができる¹¹⁾。

4-2. 中山間地域の農業・農山村振興政策の現状

では、岐阜県下の農業・農山村振興政策の実際は、こうした4つの段階との関わりで見れば、どのような段階にあり、どういった地域づくりが展望されているといえるであろうか。そこで、はじめに県下の中山間農業地域の自治体でどのような地域課題が出され、如何なる農業・農山村振興政策、地域づくり事業が行なわれているか（構想も含め）を概観しておきたい。

(1) 県下市町村による地域づくり事業の現状と課題

はじめに農林水産省による『農山漁村地域活性化要因調査報告書』（1993年3月）をもとに、1991年現在の岐阜県における農業・農山村振興プロジェクトの現状と課題を整理しておこう。以下、主として、1）農山漁村と都市等との交流事業、2）体験農園・レクリエーション農園

（市民農園）の設置数、3）農林漁業者等の定住促進事業の実施状況、4）農山漁村活性化のために中心となっているリーダーの有無、5）農山漁村活性化にとって緊急な課題、の諸点から整理しておきたい。

まず交流事業の現状から見ておこう。交流内容は大別して、「イベント・祭りへの参加交流型」「農林漁業の体験・学習交流型」「伝統芸能等を通じた文化交流型」「産地直送等を介した交流型」からなる。この交流事業に1991年現在最も多く取り組んでいる地域は、西南濃地域(61回)と中濃地域(60回)である。両地域に続く東濃地域(23回)と飛騨地域(7回)との間には大きな差がある。

西南濃地域と中濃地域が際立って多い理由は、いずれも中山間農業地域という通常の農業経営にとって不利な条件を逆手にとった積極的な交流事業が展開されているためである。表14から明らかなように、東濃地域の岩村町（中間農業地域）を除き、両地域ともすべて山間農業地域の自治体による交流事業である。西南濃地域の山間部は大垣市や岐阜市、中濃地域の山間部は岐阜市や名古屋市、東濃地域の山間部は名古屋市や東濃の諸都市との交流人口の多い地域であり、こういった都市部との交流を通して、中山間地農業・農山村の振興が取り組まれているものと思われる。

ところが、次の体験農園・レクリエーション農園（市民農園）への取り組みとなると、事業主体が都市部へと大きく移動することになる。同じく表14によれば、いずれも都市およびその

表14 農山村活性化事業の展開状況

	(1) 交流事業		(2) 体験農園等	
	<自治体>	<回数>	<自治体>	<設置数>
1	八幡町	21	多治見市	38
2	久瀬村	16	中津川市	30
3	春日村	15	岐阜市	19
4	岩村町	14	垂井町	13
5	白川町	10	瑞浪市	10

(備考)

・農林水産統計情報部

「農山漁村地域活性化要因調査報告書平成3年12月調査」1993年3月より作成

周辺自治体による取り組みである。山間地域での取り組みは見あたらない。その理由として、農園に利用された土地の大部分が都市地域の休耕田であること、さらに契約を希望する農園利用者の多くが農園近隣の都市に住む高齢者やサラリーマンとその家族であることが挙げられる。交通に不便で、しかも人口流出により耕作放棄された山間地域の農地は活用が困難である。従って、交通の利便性が高く、高齢者や家族連れでも利用でき、管理者がいる都市的地域が農園適地として活用されるわけである。

この点は、「ふるさと体験農園、アグリパーク恵那」の契約状況に関する調査によって裏付けられている。アグリパーク恵那の場合も、交流の中心は近隣都市に住み、収穫体験を家族とともに楽しむ市民である¹²⁾。その意味では、農園を生かした農業振興は、岐阜県における都市的地域の有力な振興方策となりえる。

次いで、農林漁業者等の定住促進事業の実態について見ておく。一般的に山間地域の自治体ほど、多数の定住促進事業への取り組みを挙げている。従ってその内容は、西南濃地域から飛騨地域まで、また都市部から山間部まで異なる傾向がある。はじめに岐阜県下全般の傾向について見ておこう。

最も多くの自治体が取り組んでいる定住促進事業は「技術・経営指導の実施」(59団体)と「農地・農業機械等の斡旋の実施」(57団体)であり、生産基盤の整備が主たる定住促進事業として取り組まれている。以下は、「海外研修の実施」(29団体)、「国内交流の実施」と「結婚対策事業の実施」(28団体)、「新規参入者に対する窓口相談」(19団体)となり、最も少ないのが「Uターン者に対する就農奨励金支給」(8団体)である。この傾向を県下の中山間地域の自治体にしばって見ると、最も多くの自治体が取り組んでいるのは「農地・農業機械等の斡旋の実施」(42)、次いで「技術・経営指導の実施」(40)で、傾向はほとんど同じである。

ところが、地域ごとに見ると、事業内容に若干の違いが生じてくる。西南濃地域では、全市町村と中山間地域の町村とでは事業内容に違い

のあることがわかる。全市町村では「技術・経営指導」と「農地・農業機械の斡旋」に力点があるのに対し、中山間地域では「結婚対策」が重視されている。中濃地域では、全市町村と中山間地域とでは、ほぼ同じ定住促進事業に力が置かれ、「技術・経営指導」と「農地・農業機械の斡旋」が柱となっている。東濃地域も、全市町村と中山間地域とではほぼ同じ定住促進事業に力を入れている。中濃と同様、「農地・農業機械の斡旋」「技術経営指導」に力点が置かれている他に、「新規参入者への窓口相談」「結婚対策」が重視されている。飛騨地域は、高山市を除きすべて中山間地であり、従って全市町村と中山間地域とではまったく同じ事業に力を入れている。ただ、他地域と唯一異なるのは、「国内交流」に力点を入れている点である。

すなわち、中山間地域における農業者の定住促進事業としては、都市地域や平地地域と同じ定住事業に加え、農山村社会の維持の面からも重要な課題となる農業後継者の再生産、つまり結婚促進事業が重要な定住策として取り組まれている。

次に地域リーダーの存在はどうであろうか。中山間地域の市町村を地域ごとに抽出して見ると、4地域(ただし、飛騨地域は益田郡のみ)のうち地域リーダーがいると回答した割合が最も高いのは東濃地域で71%(14団体のうち10団体)に及ぶ。東濃地域は農業の担い手である男子農業専従者の減少速度が県下で最も緩やかな地域であり、それを裏付ける結果となっている。次いで西南濃地域が67%(12団体中8団体)、飛騨地域が60%(5団体中3団体)と続き、中濃地域は56%(18団体中10団体)に留まっている。先に述べたように、中濃地域には県下有数の特産物・産地が少ないこと、農業の生産性が低いこと、担い手の減少率が高いことが、この結果と密接に結びついている。

最後に、各市町村では、農山漁村活性化にとって何が緊急の課題であると考えられているかを見ておこう。いわば、地域づくり事業の動機に当たる点である。

まず西南濃地域では、一般的には「下水道整

備」が最も多く、次いで「交通網の整備」「地域リーダーの育成」と続いている。これに対し、中山間地域では「交通網の整備」が突出している。いずれも生活環境の整備こそ地域農業の維持発展の課題と考えているが、都市地域では都市的な居住条件の充実を求めているのに対し、中山間地域では消費市場とのアクセス整備を緊急課題に掲げている点に違いがある。

中濃地域では、地域全般と中山間地域とで掲げる課題に相違は少ない。いずれも「農林水産業の担い手確保」を最も緊急の課題としている。担い手不足によって、地域農業・農村の維持が極めて困難な状況にあることを示している。

東濃地域の場合も、地域全般と中山間地域とで掲げる課題に相違はない。中濃地域と同様に「農林水産業の担い手確保」を緊急課題に掲げる自治体が最も多い。飛騨地域の場合も、ほぼ同じである。

つまり、都市地域では、非農業・非農村地帯との生活充足度の面での格差を減らすことが活性化の課題とされ、中山間地域では消費市場との近接性を高め、後継者を養成し、農業・農山村自体を維持することが差し迫った緊急の課題に据えられているということができよう。

(2) 中山間地域の農業・農山村振興政策の現状

農業・農山村振興には、少なくとも4つの条件を満たしていくことが求められ、この点は岐阜県内の事例で確認されたところである。すなわち、1)「高付加価値農産物の生産と交流事業の展開」、2)「自然環境と資源の保全」、3)「国や自治体の農業・農山村振興支援」、4)「交流による農家経営の多角化」、であった。

では、岐阜県下の中山間地域を構成する大部分の自治体では、どのような展望をもって地域づくり事業に取り組んでいるであろうか。この点を最後に見ておきたい。尚、今回は、個々の事業効果から判断するほどの材料はないので、大まかな事業概要をもとに各自治体の事業が先の4条件のうちどれを重視しているかを判断し、検討するに留めざるをえないことをことわっておく。また、紙数の関係上、個々の市町村の事

例にまで踏み込んで言及することも許されない。この点は、本稿に続く諸論考を参照いただきたい。

さて、表15は、西南濃、中濃、東濃、飛騨の4地域で取り組まれている中山間地域の地域経済振興事業の概要である。また、表16は、岐阜県下の町村が取り組む「まちおこし」「むらおこし」事業の一覧である。既に実施済み、あるいは逆に計画途上で中止に至った事業もあるが、どのような展望をもった事業であるかを見るのが目的であるため、あえて修正を加えないで列記した。

A. 西南濃地域の農山村地域づくり事業

ここでは、「自治体等の農業・農山村振興支援」、「高付加価値農産物の生産と交流」を柱とする自治体が圧倒的に多い。前者の事業主体は、県、市町村の場合が多く、その他として第三セクターが見られる。後者については、生産組合、農協、特産品開発の実行委員会、農業者の有志、農業以外の地元事業者など多彩であるが、特に生産組合の取り組みが目立つ。

また、事業数を見ると、山間地域の自治体ほど2種類の事業を2事業以上取り組む傾向が強い。これに対し、中間地域ではどちらか一方の段階を目指している場合が多く、事業数も山間地域と比較して少ないことがわかる。

山間地域では、農業経営・農山村維持を図るために、多数の主体のもとで、複数の事業に取り組みながら、付加価値の高い農産物生産・加工品開発と、それを資源とする交流を目指す傾向が強いことを示している。

B. 中濃地域の農山村地域づくり事業

ここでは、「自治体等の農業・農山村振興支援」に基づく事業が圧倒的に多い。次いで、「高付加価値農産物の生産と交流」が続き、「自然環境と資源の保全」と「交流を契機にした農家経営の多角化」は2例程度と極めて少ない。

事業主体についてみると、最も多い「自治体等の農業・農山村振興支援」の場合、市町村、第三セクターの多い点に特徴がある。三セクによる事業が多いということは、公共セクター以外には事業を担う民間資本がないことを意味している。そのため、イベントの企画援助、地場

表15 岐阜県における中山間地域振興プロジェクト

(1) 西南濃地域

市町村名	事業主体	取 組 内 容	備 考
上石津町	町	・町が伝統産業である養蚕業を生かした商品開発の拠点「シルクの里工房」を建設(1992年4月)	
	生産組合	・比較的涼やかな山間地を利用した無農薬茶への取り組み(農事組合法人三ツ里生産組合)	
	生産組合	・シイタケ、木炭、山葵漬、根わさび、あまご養殖の5本柱を特産化(時山生産組合)	
	町、公社	・町が都市住民との交流の場として自然休養村「かみいしづ緑の公園」を開園。村イベント「緑の夏まつり・もんでこかみいしづ」を開催(92年7月、(社)かみいしづ緑の村公社)	
関ヶ原町 谷汲村	農協	・積雪地帯というハンディ・キャップを利用した無農薬茶の商品化(不破農協)	県、村で10a当たり 20,000円の助成金
	村 村	・村が「谷汲村すこやかベビー祝金条例」を制定し、出産祝金を支給(91年度) ・村が転作田の有効利用と地域の活性化、特産品づくりにそば栽培を推進。春先には花畑として住民、観光客の目を楽しませ、収穫後は製粉され、手打ちそば粉として直販所で販売(92年は約12ha作付)	
春日村	農事組合法人	・無農薬・有機栽培の茶づくりを進め、郵便局のふるさと小包を利用し販売(農事組合法人・美濃春日園)	
	村等	・村民所得の増大と都市住民との交流を図る場として「特産物朝市」を開催(特産開発実行委員会)	
	民間個人	・地元建設業がワサビ栽培、加工、販売を手かけ、ゆうパックでの宅配や百貨店で販売	
坂内村	村	・「春日村生き生き村づくり定住対策」により結婚祝金、仲人報奨金、出産祝金を町が支給(91年度)	
	村	・村が「坂内村修学資金貸付制度」を制定し、村に在住しかつ将来的に就労しようとする者に対し1~3万円/月の貸付を行い、卒業後、一定期間(3年以上または貸付期間の2分の3)以上村に在住した場合貸付金の返還を免除 ・村が村民の視野の拡大を図り、村の発展に寄与する人材育成を目的に、「村民国内・海外研修事業助成金」を制定し、国内、海外視察研修を行う個人にあっては20万円、団体にあっては30万円を限度として助成	
本巣町	民間企業	・柿の木のオーナー制度「柿の木クラブ」を設立。集客やPRを地元鉄道会社が担当(91年)	町単独事業
	農協	・農協婦人部が農産物、花を中心に「南部朝市」を開催(第2日曜を除く毎週日曜開催、92年7月から)	
久瀬村	町	・町が設置した「東外山ふれあい市」で、農家が地域の特産品(夏秋きく)を中心に林産物(椎茸、栗、山菜)も直売(第2日曜開催、91年8月から)	町単独事業 町単独事業
	町	・町がレコード会社とタイアップして、山の所有権とコテージを優勝商品に全国歌合戦を開催(92年4月)	
	町	・スキー場にコテージ2棟を増設(92年度) ・日本の「和歌のふるさと」としての景観づくり(古今花の里事業)と施設整備(資料館、交流館、歌の展示館、研修館、古今植物園)及び関連ソフト事業を実施し歌の情報発信進基地化を図る(92年中に完成)	
根尾村	生産組合	・わさび栽培の水と川沿いの土地を利用し、夏場の労力活用をねらい、あまごを養殖し特産化を目指す(90年12月から、奥美濃わさび生産組合)	
高富町	町	・有線テレビ(CATV)を導入し、地域に密着した話題の提供を計画(94年から)	
伊自良村	村	・「伊自良朝市」を開催	
美山町	民間企業	・地元企業の社長が私財を投じて作った温泉でふるさと活性化(92年4月)	
	町	・自然を利用したキャンプ場「グリーンプラザみやま」を建設し、農林漁家の就労の安定と所得の増加を図り、かつ活気のある町づくりを目指す(93年オープン予定)	
	民間個人	・農家が、特産物として、フランス鴨を飼育し、「美山バルバリー」のブランドで販売。パーベキューハウス「ウェルカモみやま」を併設するとともに、くん製技術を生かしたウィンナー教室にも取組中	

経済構造調整下の農山村活性化計画（鈴木）

(2) 中濃地域

市町村名	事業主体	取 組 内 容	備 考
美濃市	市	・北濃路連ミルク工場周辺を「ミルクパーク」として整備し、都市住民との交流の場を利用することを計画（92年6月）	
	市	・美濃和紙を伝統産業として発展させていくため、「和紙の里公園」を建設し、後継者育成を図る	
洞戸村	農 協	・遊休地を利用してキウイフルーツを特産化。人工追熱システムと大型選果場を導入し、供給体制の整備と雇用の場を確保（90年2月、農協・キウイフルーツ生産部会）	
	村	・「洞戸村定住促進対策に関する条例」を定め、入村者・Uターン者への祝金、結婚祝金、出産祝金を支給（90年度）	
	村	・「特定地域における若者定住促進等緊急プロジェクト（自治省）」により、温泉施設や宿泊施設、橋、体育館、アドベンチャー広場、農産物加工施設、村営住宅、簡易水道などを整備（92～96年度）	
	村	・「人づくり研修事業」により村民を募集し海外研修を実施（予算300万円）	
	村	・廃校になった校舎を改修し青少年を対象とした宿泊施設に整備（収容人数80人）	
板取村	村	・「板取村村営住宅制度」を制定し、定住を条件としてUターン者や住宅困難者に提供（79年）	
	民間個人	・村民が「とちの木祭」（92年5月3～4日）や、「あじさい祭り」（92年6月末日曜日）を開催し、木工品やあじさい苗木等特産物を販売	入場者数11,000人と12,000人
	村	・「1992世界選手権トリアルシン日本大会」（7月18～19日）が開催	入場者数6,000人
	村	・「子宝手当金制度」を制定し、第3子は20万円、第4子は35万円、第5子は50万円を給付	
武儀町	村	・自然保護委員制度を制定し、村民7人を任命	
	町	・「平成（へなり）」地区を「日本平成村」と銘打ち、初代村長に女優の三田佳子さんが就任。人と自然の共生を追求する構想が始動（90年1月）	
	第三セクター	・第三セクター「エコピア平成（へなり）」が、椎茸を利用した「平成椎茸すなっく」を製造・販売	第5回ニッポン全国村おこし特産物コンテスト食料品部門で日本一
	町	・町内の農業者、商工会議所等を幅広く募集し、「平成朝市実行委員会」を結成、毎月第3日曜日に平成朝市を開催。町内でとれた新鮮な野菜等を販売。PR活動として関市、美濃市等へチラシを新聞折込で配布	
	町	・町の特産品づくりとしてこんにゃくも100%のこんにゃくづくり、合成保存量を使わない玉味噌、たまり等の製造に取組む	
大和町	町	・「和歌のふるさと」づくりに取組む	
上之保村	第三セクター	・農村滞在学習施設や地域資源開発センターを整備。運営主体として特産物の開発から販売、イベント企画、情報提供を行う株式会社「ハートランドかみのほ」（第三セクター）を設立（92年5月）	
八幡町	生産組合	・南天生産組合が南天観光部会を設立、「日本一の南天の里」をめざし、南天資料館の運営、モデル展示の設置、特産品の販売等に取り組む（91年10月）	
白鳥町	町	・町が林業振興策の一環として「国産材需要開発センター（木遊館）」を整備し、林業関係団体の研究・研修活動の促進、森林資源に関するPR、木工品の生産・展示・販売を実施（92年3月）	
	民間個人	・農業婦人グループが転作田を利用して山ごぼうを栽培し、みそ漬等加工品を生産（89年）	
	第三セクター	・滞在型の農業体験施設「ハートピア四季」を設置し都市住民との交流を活性化（92年7月、㈱阿弥陀ヶ滝観光（第三セクター））	63年度新農構
	町、民間個人	・Uターン青年が特産品のヤマブドウ、ワサビ、ヨモギなどを使い、手作りアイスクリームを販売（92年6月）	63年度新農構
	町	・「地域づくり助成事業」により、町内自治会等各種団体が主体となって行う地域づくり実践事業や、リーダーの育成等に必要な経費の一部を助成	
	町	・図書館や生涯学習施設、コミュニケーションホール等を備えた、人づくりの拠点となる施設「ふれあい創造館」を整備（92～93年）	町単独事業
	町	・町単独事業で農業特産物振興対策事業を元年から実施。新規作物の試験栽培研究を行い、この中から、婦人・高齢者向けの枝豆栽培、冬期就農対策としてのタラの芽栽培や菌床椎茸栽培を確立。また、なくなりつつある地域の伝統作物を栽培し、これらを活かした「延年漬」シリーズを開発中	
高鷺村	民間個人	・20～30代の若手専業農家13名が夏場の冷涼な気候を利用した高品質の切り花栽培に取組む	
	村、民間企業	・村営牧場を利用し、大浴場や仮眠室を備え、日掃りでスキーが楽しめるスキー場「ホワイトピアたかす」を計画（92年）	
	観光協会	・高鷺村観光協会では、民宿組合等とタイアップして村外観光客を対象に、コンピューターによる宿泊案内、予約、イベント情報の提供、ふるさと宅配便等を実施	
美並村	村	・生活環境保全林「粥川の森」、郷土文化保存伝習施設「伝承館」、ふくべ里バンガロー村、「円空ふるさと館」、美並村生活資料館を建設（81～89年）	
明宝村	村	・村が、音楽による村づくりとして「めいほう高原音楽祭実行委員会」を設立し、スキー場の特設ステージで「村おこしジャズフェスティバル」を開催	

和良村	第三セクター	・三つの生活改善グループが出資して、青空市場の開催、農産物の加工の販売を行う女性だけの会社を創設(92年7月、(株)宝レディース)	備白川町農業開発公社(第三セクター)が運営
	第三セクター	・第三セクターめいほう高原開発(株)を設立し、スキー場開発で村民の冬期間の雇用機会を確保(88年)	
	第三セクター	・村の観光情報発信地である磨墨の里公園で、第三セクター「(株)磨墨の里」が、喫茶店、物産販売所を運営	
八百津町	村	・ドーム式の屋外運動施設を中心として、屋外テニスコート、バタールゴルフ場、子ども広場等を建設し、運動公園とし、コンサート等各種イベントを開催	「定地域における若者定住促進等緊急プロジェクト事業」(自治省)
	村	・「後継者住宅改良資金」を設け、住宅改良資金に利子の補給	
白川町	村	・「和良村母子受育条例」により、第三子以降の出生児に育児費を支給(91年)	備白川町農業開発公社(第三セクター)が運営
	第三セクター	・外交官杉原千蔵の業績を讃える「人道の丘」記念公園を建設(91~93年) ・地域農業のPR拠点を目指した「美濃白川ふるさと館ピアチェーレ」を建設、特産品の展示販売、茶・ハムの加工実演、朝市等を予定	
東白川村	協同組合	・めん羊飼育農家が白川町めん羊組合を結成し「めん羊の里」(総面積約4ha)づくりを推進(90年10月)	「定地域における若者定住促進等緊急プロジェクト事業」(自治省)
	町	・町が、バタールゴルフ場や温泉施設、農産物加工施設、ハイテク製材所、若者定住ホーム、宿泊施設等を整備(92年度)	
	町	・「1ペア、3ベビー」運動で育児給付金を支給(91年度~)	
御嵩町	村	・村が村外の若者に炭焼きなどを学んでもらう宿泊施設「こもれ研修館」を建設。指南役は高齢者が担当	備白川町農業開発公社(第三セクター)が運営
	村	・村などの出資により、イベントの企画、農産物加工品開発、都市への情報発信等を行うもらおこし専門会社「(株)ふるさと企画(第三セクター)」を設立(91年)	
	第三セクター	・農産加工センター「味の館」を設立し、キュウリや特産の千宝菜を加工販売(管理運営は「(株)ふるさと企画」、加工担当は農業婦人グループ「四季の会」)	
御嵩町	市出店者	・村が「東白川村新規就農者定住促進事業」を創設し、新規学卒者、Uターン者、転入者に対し奨励金を支給(91年度)	備白川町農業開発公社(第三セクター)が運営
	組合	・温泉の一角で野菜を中心とした農産物の販売をする「夕市」を開設(91年12月、鬼岩夕市出店者組合) ・「自家産持ち寄り料理教室」を開催、ふるさとに伝わる料理の掘り起こしや特産品を開発(91年、農家生活改善グループ連絡協議会)	

(3) 東濃地域

市町村名	事業主体	取 組 内 容	備 考
中津川市	市	・市が農家の高齢者の生きがい対策としてめん羊飼育を奨励(84年)したのを契機に、めん羊の主産地化を図るため、①市有めん羊貸付基金の設置、②優良雄羊飼育委託事業、③めん羊疾病予防対策事業、④めん羊事故救済互助対策事業、⑤サフォーク生産組合の設立、⑥めん羊生産物普及啓蒙事業、⑦夏期放牧施設の設定等多彩な事業を実施	市単独事業
	市	・夏場のめん羊飼育労働の軽減を図るために2年に建設した夏期放牧施設は生産機能だけでなく、都市住民の自然と家畜とのふれあいをめざす「ふれあい広場(約10ha)」として発展させ整備を進めている	
恵那市	農 協	・酪農ヘルパーの雇用確保を図るためヘルパーを正規職員化(92年5月、東濃酪農農業協同組合連合会)	新農業構造改善事業
	農 協	・農協が、休耕田を活用し、市民農園、体験農園、果実や野菜のオーナー農園等からなるふるさと体験農園「アグリパーク恵那」を整備(90年、恵那農協)	
坂下町	市	・市が「燦賞(さんさん)手当」制度を設定し、3人以上子供を養育している人に手当を支給(92年度)	年額12万円
	町	・「木曾川ふるさと鮎釣り大会」を開催し、県外からも多数参加(90年~)	
川上村	町	・オートキャンプ場を湖のほとりに設置	年額12万円
	町	・地場産業である木造住宅建築業の振興を図るため「建築技能育成基金条例」を定め技能者(大工)育成(91年~)	
加子母村	村	・村が、天蚕糸による絹製品を販売、展示する「五木の館」を開設(91年8月)	年額12万円
	民間個人	・農家グループが無農薬・有機肥料により栽培したトマト「あんみつ姫」を特産化(91年)	
付知町	村	・「加子母村高齢者リバイブ・ヘルプ開発事業」により国道257号線沿いに「ゆうらく館」を建設。地域の高齢者が生産した農産物や民芸品、地域の特産物を委託販売(91年4月)	年額12万円
	農 協	・恵那北農協の加子母堆肥センターが、間伐材を利用した木炭を混ぜた特殊有機肥料を製造、「ユーキのすみちゃん」との商品で農協や村内農産直売所で販売	
付知町	県	・特産物展示即売室、市町村紹介コーナー、食堂、木材に関する情報コーナーを備えた「裏木曾花街道センター」(県営)により活性化を図る(91年12月)	年額12万円
	町	・「付知町若者定住促進対策条例」を定め、定住地元就職奨励金、定住奨励金、結婚祝金、転入奨励金、住宅助成金、海外研修助成金を支給	

経済構造調整下の農山村活性化計画（鈴木）

福岡町	町	・公営住宅・町営住宅の建設を推進（91年度）、うち10戸は若者定住促進の専用住宅（92年度14戸）	
	民間個人	・オートキャンプ場を開設し、県内外からの観光客を誘致（92年度） ・酒米の安定供給を図るため、酒屋メーカーと生産者（稲作受託組織）が提携して酒米づくり（92年4月）	
姪川村	営農組合	・水稻の受託組織の安弘見機械化営農組合が、周年雇用を確保するためにハム加工に着手（92年5月）	
	村	・「観光農業振興協議会」の直販部会及びふるさと便部会が、毎週日曜日に朝市の開催、農産物等の宅配それぞれ実施	
岩村町	民間企業	・茶園経営が経営の多角化を図るために、庭園と飲食・直売施設を備えた自然とのふれあい農園「岩村四季の里」を開園。薬草の「カワラナツメイ」を使った健康茶も特産化	
	民間個人	・農業婦人クラブが「朝市サミット」を開催し、地域婦人の生活改善に寄与 ・女性だけのマラソン「女城主、渡辺美佐子杯いわむらレディース・マラソン」を開催	
山岡町	町	・農家の自家漬物であった菊芋を「およねさん」の名で商品化し、地域の転作作物として定着、農家の副収入の増大、就業機会の増大に寄与	
	町	・若者の定住に資するため「山岡町結婚奨励金制度」を制定（89年度）	
明智町	町	・「明智町出産基金贈呈規定」を定め、出産奨励金を支給（91年度）	
	村	・村が「くしはら風の恋歌」全国歌合戦を開催。反響が大きく、特産のハムやさしみコンニャクの売り上げも増大	
串原村	村	・歌舞伎や「中山太鼓」の保存会を中心に、各地のイベントに参加する等伝統芸能・文化の伝承に力を入れる	
	村	・村が、「串原村人口増加対策事業奨励金交付要綱」を定め、定住奨励金、結婚祝金、出産奨励金、育児奨励金を支給（89年度）	村単独事業
	村	・朝市の開催日を月1回から月2回に	

(4) 飛驒地域

市町村名	事業主体	取 組 内 容	備 考
萩原町	民間個人	・農業婦人クラブが「農産物産直サミット」を開催し、無人市、朝市などの活性化に寄与（90年）	
	生産組合	・夏秋トマトを加工した「ドリンク・ピネガー」を生産、販売（92年6月、萩原町トマト生産組合）	
小坂町	町	・町が、「萩原町まちづくり子宝基金条例」を定め、子づくりを奨励（82年）	
	町	・「小坂町過疎対策条例」を定め、過疎防止と人口の増、定住促進を図るため、①住宅地の確保、斡旋、②結婚祝金の支給、③地域産業育成研修奨励金、④工場等の新增設資金の利子補給、⑤テレビ共聴組合及び水道加入金の支給、⑥保育料の減免を実施（82年）	
下呂町	農協	・農協が、直売所で、農家が持ち寄った薬効ある産品（やまうさぎの目、モグラの黒焼き、生きまムシ等）を販売（南益田農協直売所）	
	町	・「いで湯の里公園化事業及び「若人ふれあい広場整備事業」により公園、野外ステージを整備	
金山町	農協	・「いで湯の里ショッピングプロムナード事業」により道路カラー舗装化を推進	
	協	・農協が、キャベツとこまつなを交配したバイテク野菜「飛驒金山千宝菜」の無農薬栽培を開始（ひだ金山農協）	82 a を契約栽培（91年）
馬瀬村	村	・女性のための鮎釣り教室「レディースフィッシング in 馬瀬」を開催し女性も楽しめる川遊びをPR（91年8月）	
丹生川村	村	・村が、「馬瀬村過疎対策条例」を定め、入村者に祝い金を支給	
	出荷組合	・市場ニーズに即した完熟系トマト「桃太郎」を導入（菜出荷組合）	
清見村	農協	・農協が、労働力の高齢化等に対処するため、トマト、トルコキキョウ等の成形苗の生産、販売を行う第三セクター「飛驒セルトップ株式会社」を設立（91年9月）	年間約8百万本の苗を生産予定
	村	・花いっぱい運動を推進し、老人クラブは国道158号線沿いの延長30kmにわたり黄花コスモス街道づくりを、婦人クラブ等は村内各地に花壇づくりを行うとともに年に1回のコンクールを実施	
清見村	村、農協	・村と農協が5千円ずつ出資し、「農業後継者基金」を1億円積立て、海外研修、花嫁花婿祝金、新規就農祝金等に補助	
	村	・県の「花の新名所づくり事業」の指定を受けて、村が滞在型農業体験施設「バスカル清見」建設。ラベンダー園も造成（91年12月）	40 a に6,000本移植
庄川村	民間個人	・商工会議所会員の有志が村の特産物飛驒牛料理をメインにした共同レストランを経営。野菜アイスクリーム等特産品も開発	
	村	・ふるさと創生で開発された特産品を商品化するために、清見農産物加工センターを建設（92年）	「財団法人ふるさと清見21」が運営
森川村	労働組合	・全トヨタ労働組合連合会が、オートキャンプ場等の宿泊施設や体験農場等からなる「ふるさと村」を設置し、過疎地域の活性化に貢献（92年8月）	
	森林組合	・森林組合が、原料の確保から販売までを村民の手で行う山菜工場を運営し（従業員6名）、村民の副収入の確保と就業の場として定着	

白川村	民間個人	・山村活性化の担い手として女性の人材育成を進めるため、村内の女性の企画・運営による「21世紀女性フォーラム」を開催（92年3月）	
	村	・村が道路や河川の美化、フラワーロードの管理、公衆便所の清掃、自然環境の保全にあてる環境美化基金を設置し、2億円を目標に積立中（92年）	
	村	・村が大規模な合掌造りによる「白川郷体験館」を建設。観光客にそは打ちやわら細工を体験させる（92年6月）	「リフレッシュふるさと」推進モデル事業
宮村	公社	・村が出産奨励金制度を制定（74年） ・そば加工処理施設を（株）緑地資源開発公社が運営し、麺だんごを約2t生産（88年度）	年間雇用者6～8名
	生産組合	・健康茶加工工場を白川郷山菜組合が運営し、山菜加工に加えて、健康茶（山草・薬草が原料）を生産（89年度）	年間雇用者7～10名
	村	・村が村民に呼びかけて「糸車の会」発足（89年）、めん羊（サフォーク種）の毛を使って毛糸づくりに取り組む（91年～）めん羊を夏場の観光牧場として位山スキー場に放牧、秋にはサフォーク・ラム肉祭を開催	
久々野町	民間個人	・国指定天然記念物で樹齢千有余年の「臥竜桜」を記念した桜祭の開催や周囲の環境整備を行う「臥竜桜の里づくり事業」に取り組む。更に、臥竜桜を中心とした「文化の里づくり」を目指し、全国の日本画家から広く作品を公募	ふるさと創生1億円
	町	・村が農作業体験（田植え、稲刈り）を取り入れた宿泊旅行を実施	
	町	・りんごの木を都会の人々に所有してもらい、収穫や自然を満喫してもらいうりんごオーナー制度を創設（元年、ひまわり農園、岐阜市、名古屋市を中心に360家族が加入（91年12月） ・特別町民制度「ふるさとくぐの会」を設立（81年）、地元特産品の直送、イベントの開催等により都市住民との交流を推進	会費1本25,000円
朝日村	町	・町が人口増加対策として、出産奨励金制度を制定、第3子以上の出産に対して、補助金10万円を支給（92年5月）	
	民間個人	・地元への就職を奨励するため、地元就職者に対する激励会を開催（88年）	
	村	・村が「高齢者・若者センター」を運営し、特産物の製造販売情報・案内のサービス業務等により村の活性化	
高根村	民間個人	・「朝日村あらさとフォーラム基金」を設立し、国際文化交流、都市との交流、人材育成等の事業により定住促進を図るとともに活気に満ちた独創的、個性的な村づくりを目指し地域の活性化に取り組む	
	第三セクター	・「畜産センター」（村の和牛改良組合の管理）による肉用牛地域内一貫生産体制により生産の安定化を図る	
	民間個人	・定住促進に資するため、第3セクター「タカネマリオンフーズ」を設立し（87年）、山菜の加工・販売により、若者の定住に成果（91年）	従業員14名、ほうれんそう70a、切り花40a
古川町	民間個人	・三人のUターン青年が、基盤整備された農地を借りてほうれんそう、花木等の生産組織（南乗鞍高冷地園芸組合）を結成し、月給制とパート雇用で企業的な農業経営を展開	
	農協	・村や企業等の出資により第3セクター「飛騨森林都市企画株式会社」を創設し、四季滞在型の森林リゾートの開発を推進（91年12月）	「ヒューマン・グリーン・プラン」に基づく1,200haの森林開発
	町	・50歳以上の町民8名で組織した宮本特産物研究会が、地元のとうがらし、山椒、えごま等を使い特産品「古川やんちゃなばん」を開発、販売（92年1月）	（J A 吉城、国府町、古川町、河合村、宮川村）
国府町	農協	・J A 吉城農協が複数の自治体と連携して「財団法人・南吉城農業後継者育成基金」を設立。1億円金を造成し、運用益を新規就農者への祝金や農業研修等に活用（91年4月）	
	農協	・特産物加工センターが、飛騨牛を使ったハムを生産、販売（宅配）	農山村地域活性化緊急特別対策事業
	改良組合	・町が就職奨励金制度（86年）、出産奨励金制度（90年）を制定	
河合村	町	・J A 吉城農協が事業主体となって特産加工施設を建設。精肉加工、ハム、ソーセージ等の食肉加工の他、米を原料としたみたらし、おにぎり、また、ニジマス等を原料とした塩焼き等を加工販売（88年度）	
	改良組合	・国府町和牛改良組合が繁殖牛や子牛の飼養管理などを行う和牛繁殖ヘルパー制度を設け、ゆとりある子牛生産の里を目指す（90年4月）	91年の利用実績39件、ヘルパーは組合員の若者28名 加入数は町民1,800世帯の98%
	町	・有料テレビ（CATV）を78年にいち早く導入、番組の充実を図り地域に定着	
宮川村	森林組合	・森林組合が運営する山菜の加工施設（61年創設）を増設し、村民の就労場の拡大を図るとともに、村民に利益を還元（91年5月）	
	村	・村が企業への貸付を目的にファクシミリやパソコン通信などの通信機能を備えたりゾートオフィス（5戸）を建設（91年）	
	村	・村が若者の定住を図るため、「河合村結婚祝金贈呈条例」を制定（74年）	
宮川村	村	・村おこしの一つとして飛騨特産の万波高原だいこんを使ってキムチを試作、冬期間の雇用確保等を狙う	
	村	・有線TV放送及び村営水道の加入負担金の支給、3子に対する保育料の支給、工場及び家屋の新築・増築資金の借入に対する利子補給、Uターン奨励金、入村奨励金、出産奨励金、地域産業育成研修奨励金、住宅新築祝金、結婚祝金、住宅及び住居の確保、斡旋等きめ細かな対策を講ずる（89年）	

経済構造調整下の農山村活性化計画（鈴木）

神岡町	町	・「神岡町就職促進に関する要綱」を定め、町内に就職する学卒者、帰町就職者に奨励金を支給（88年） ・サフォーク種のめん羊を飼育し、特産料理として、流葉ラムの産地化（ラム肉の里流葉）を目指す
	町	
上宝村	村	・温泉熱を使い、花きの生産直売とシクラメン鉢の市場出荷で周年農業の確立に挑戦（92年）
	民間個人	・農家主婦グループが休耕田30aを利用してラベンダー8,000本を栽培、ポプリ加工し冬場の現金収入に寄与 ・出産奨励金制度を制定（92年）

（備考）

・農林水産省東海農政局企画調整室「東海農業白書」1991年、およびヒアリング調査結果より作成

産業生産物・加工品の展示・販売促進施設の整備などについても町村のイニシアティブが強く、生産者など民間による高付加価値農作物の研究開発が極めて少ない。

中濃地域の農山村振興の特徴は、活発な事業の多くが、村が大部分を出資する第三セクターを事業主体としている点にある。支援内容は、市町村による単独事業では若者の就農や結婚による出産・定住を促進するための奨励金制度の多い点が注目される。公共セクターが農業の担い手を育て、特産品をつくり、地域農業、加工業の生産性を高め、定住環境を整備していくことに、地域づくり事業のねらいが置かれている。

C. 東濃地域の農山村地域づくり事業

この地域の場合も、中濃地域と同様に「自治体等の農業・農山村振興支援」による事業が圧倒的に多い。ただ、事業数が中濃地域の各自治体に比べ多い点異なる。事業主体は、町村が大部分である。その支援内容は、中濃地域とほぼ同様であるが、奨励金制度とともに地場産業生産物・加工品の展示、販売促進施設の整備、販促イベントを多く含む点が注目される。しかし、町村のイニシアティブが農業・農山村振興の鍵となっている点は中濃と同じである。

また、「高付加価値農産物の生産と交流」では農協、農家有志の小集団が主体になり、新商品開発とその普及に取り組む姿がある。民間の力が弱いこの地域も、経済圏としてみれば既に名古屋経済圏に含まれており、大消費地を後背地とすることにより農協、自治体、生協による産消提携事業を活発に展開している点に特徴がある。しかも、この事業を通して、東濃地域全体が「自然環境と資源の保全」を目指し、「国や自治体の農業・農山村振興支援」を受け入れなが

ら、「交流による農家経営の多角化」を展望している点に注目したい。先に見た東濃牧場活性化対策研究会の提示したビジョンは、そうした東濃地域の農山村振興を産消一体の中で広域的・複合的に展望する事例といえよう。

D. 飛騨地域の農山村地域づくり事業

この地域では「自治体等の農業・農山村振興支援」、「高付加価値農産物の生産と交流」を事業の柱とする自治体が多い。この点では中濃や東濃と異なり、むしろ西南濃地域と類似している。事業主体を見ると、前者では町村、第三セクター、町村と農協との共同体、財団法人による場合が、また後者については農協、第三セクター、森林組合、加工業者による場合が多い。

事業内容を見ると、前者は中濃や東濃と同様に定住促進策が多いが、それを単独ではなく観光事業と複合化して高い事業効果を目指す自治体や事業が多い点に特徴がある。観光客・観光消費額が県下有数という地域特性を農業・農山村振興とジョイントさせているわけである。

他方、後者についても地場の野菜や果物の加工・販売を観光と結び合わせ、事業の多角化を目指す農業者、事業者集団がある。西南濃地域に比べ消費地からは遠いものの、中濃や東濃に比べ規模の大きい観光資源と高冷地という自然条件を生かした生産基盤があり、それを公共セクターのみでなく、農業者や農協などの民間セクターが生かして高付加価値化しながら農業・農山村振興に結びつけていこうとする点に、飛騨地域の農山村づくりのねらいがあるようである。

おわりに

本稿の課題は、地域づくりの課題を抽出し、

表 16 1990年現在の岐阜県における「まちづくり」「村づくり」事業（表中の太字で記した事業は農業・農山村の活性化を目的とした事業）

岐阜地域	(1) 背 景	(2) 目 的	(3) 資 源	(4) 名 称	(5) 事業主体	(6) 備 考
羽鳥郡 (川原町)	急速な都市化対策 河川空間の活用	自然環境保全 広域交流拠点づくり	緑地 河川敷	「よるさとの森」購入事業 「かざた広葉を活用したイベント」	川原町 川原木曾三川	1989—1990、よるさと創生事業
(岐南町)	急速な都市化対策 同上	住民交流イベント 生活交流環境づくり	地元住民 緑地	「きんふれあひお祭り広域」 「よるさとの森」購入事業	岐南町 岐南町	1988—1990
(笠原町)	河川空間の活用	生活交流環境づくり 広域交流拠点づくり	河川敷 池	「よるさとの森」購入事業 「多目的ターミナル」の建設事業	笠原町 笠原町	1989—1993、よるさと創生事業
(柳津町)	農産物消費促進 流通環境整備	産地・消費者交流 農産物の集約化・高度利用	地元住民 いちご	「やないつ町、いちご蔵」 「活性化協議会による町づくり」	柳津町 柳津町	1989—
本巣郡 (北方町)	町制100周年 同上	地域生活環境づくり 向上	花 池	「花いっぱい」のまちづくり運動 「たがが池の水浄化施設整備」	北方町 北方町	1973— 1989—
(本巣町)	本来の自然復元 急速な都市化対策	自然環境保全 住民交流イベント	河川 山	「はたる公園整備事業」 「文殊の祭壇整備事業」	本巣町 本巣町	1989—1992、1972年「はたる保護条例」制定 1985—1988
(郷南町)	急速な都市化対策 駅前環境整備	地域生活環境づくり 産地・消費者交流	自動車 駅	「文殊の祭壇整備事業」 「自動車まつり」	郷南町 郷南町	1985—1988 1984—
(東海町)	農産物消費促進 急速な都市化対策	地域生活環境づくり 住民参加の総合計画づくり	特など地元産品 地元住民	「郷南町産地整備事業」 「すなみふるさとまつり」	東海町 東海町	1982—1993 1989—
(真正町)	文化の広域対策 4世紀発祥の古墳発見	住民参加の総合計画づくり イベントによる郷土愛向上	古墳 文楽	「東海町総合計画企画委員会」の設置 「中部交流サミット」	真正町 真正町	1988—1990 1989—
(糸貫町)	町制30周年 農産物消費促進	イベントによる郷土愛向上 畜産物の産地強化	古墳 畜産物	「宗感大塚古墳公園整備事業」 「フェスタ、いとぬき」	糸貫町 糸貫町	1988—1989 1990—
(根尾村)	春季集中の観光対策 同上	通年型観光客の誘致 滑車型の通年観光客誘致	温泉 温泉	「うすすみの里整備事業」 「温泉地帯整備事業」	根尾村 根尾村	1985—1993 1986—1993 1989—
山県郡 (高富町)	岐阜の運動圏として定着 急速な都市化対策	住民交流イベント ベッドタウンに観光拠点整備	地域住民 大桑城跡等	「高富町民健診づくり」推進協議会 「古城山周辺及び四国山公園整備」	高富町 高富町	1989— 1989—1994
(伊自良村)	岐阜近郊で観光客増加 商工会20周年	地域・メジャー向上と村民参加 観光と特産品開発の融合	伊自良湖と桜 農産物・加工品	「フワフワ一歩街道事業」 「いじら町村おこし実行委員会」	伊自良村 伊自良村	1988— 1988—
(美山町)	観光拠点不在と過疎化 同上	雇用拡大と高齢者いきがい 住民生活のまちづくり	地域自然環境 温泉	「片狩キャンプ場整備事業」 「美山サマーフェスタ'89」	美山町 美山町	1989—1992 1989—
大井町 (海津町)	河川空間の活用 住民の余暇対策	住民参加の広域交流イベント 観光のスポーツ参加と振興	河川、地域住民 室内外プール	「ジャパントライアスロン長良川国際大会」 「町民プール整備事業」	海津町 海津町	1986— 1989—1996
(平田町)	河川環境の悪化	観光交流拠点づくり 観光インフラの整備	河川、郡中 高須橋中の農機具	「大ね川流域整備事業」 「農業歴史資料館建設事業」	平田町 平田町	1991— 1989—
(南濃町)	中地域での農機具活用 都市近郊での活用	森林活用による生活環境整備 地域リーダーの育成	森林 地元住民	「緑のネットワーク事業」 「南濃町入づくり基金運営事業」	南濃町 南濃町	1989— 1989—
養老郡 (養老町)	観光交流拠点対策 りんげ種子の生産地	自然環境と観光開発の調和 住民参加の産地観光振興	養老の植 りんげ、住民	「全国産サミット」 「りんげを活用した町おこし事業」	養老町 養老町	1989—、1981年の産地化以降、観光客減少 1983—、世界りんげ祭典大会を88年に開催 1989—1991
(上石津町)	特色ある観光資源の活用 若者の定住促進	若者文化を通じ、住民交流 若者の定住促進	音楽 山、緑	「昭和音楽村建設事業」 「緑の村公園整備事業」	上石津町 上石津町	1979—1990、10万人の観光客、住民の特産品開発など波及 効果大

経済構造調査下の農村活性化計画 (鈴木)

不城郡	美濃郡と中山道の分岐点 町制100周年 ユニークな路線で町勢沈滞 歴史観光資源の活用	住民交流の促進 住居参加の促進 入居対策、高齢者意識高揚 周辺住民の観光拠点整備	地元住民 地元住民 古戦場 古戦場など	〔垂井町ふれあい交流基金〕 〔ふれあいグランドヒート推進協議会〕 〔古戦場開発原フェスティバル実行委員会〕 〔古戦場開発原フェスティバル実行委員会〕 〔ホロニーク街運営事業〕	垂井町 ふれあいグランドヒート推進協議会 古戦場開発原フェスティバル実行委員会 古戦場開発原フェスティバル実行委員会	1988— 1989— 1989— 1989—1992
安八郡	高齢者の健康不安 中部圏へのバリエーション スポーツ文化施設の設置 乏しいPR材料	健康づくりといきいき パラを売とした都市環境形成 文化施設整備の促進 田園工業文化都市イメージ向上	ゲートボール パラ、輪中 スポーツ、文化 歌	〔神戸農機付ネットボール建設事業〕 〔編中防衛団辺境整備事業〕 〔輪中が町総合施設整備〕 〔輪中が町総合施設整備〕 〔花と緑のよるさと推進事業〕 〔総合運動公園整備事業〕	神戸町 神戸町 輪中が町 輪中が町 安八町 安八町	1989 1989—1993 1989—1994 1989— 1989— 1986—1994
坂田郡	県下有数の肥沃な土壌 スポーツ余暇活動の場不足	余暇活動の促進	花 スポーツ	〔花と緑のよるさと推進事業〕 〔総合運動公園整備事業〕	安八町 安八町	1989— 1986—1994
揖斐郡	一地域の未活用 同上	歴史観光拠点づくり 同上	城 城	〔一地域し及び周辺整備事業〕 〔すまじ松まつり〕	恵保町 恵保町	1989—1994 1988—
揖斐郡	自然環境の有効活用 河川空間の未活用 老人から愛されぬ観光地へ 観光客の促進 農閑期の活用 河川の次世代学習 余暇を過ごす施設不足	町のイメージ向上 同上 観光客の増大 イベント観光の促進 農産物普及と住民交流 ホテル生息環境の回復 住民のレクリエーション環境の整備	マラソン 河川 弘樹と自然環境 桜、もみじ 農産物等 ホテル 公園	〔いびがわマラソン〕 〔碧水レクリエーションゾーンの整備〕 〔谷汲緑地公園整備事業—昆虫王国づくり〕 〔谷汲まつり・谷汲もみじまつり〕 〔大野まつり〕 〔ホテル増築事業〕 〔美濃池田・山麓ふれあいパーク整備事業〕	根斐川町・久瀬村・藤橋村等 根斐川町 谷汲村 谷汲村 大野まつり実行委員会 大野まつり実行委員会 池田町 池田町	1988— 1989— 1987— 1987— 1987—1991 1989—1991
揖斐郡	自治体サミットの旅行 過剰化の進展 新交通ルートの整備 スキーリゾートの夏海利用	特産品開発と全国普及 都市との交流・特産物販売 風景型観光拠点づくり 大連市民との交流	地元農産物 特産物 山、渓流 スキー場	〔全国池田町サミット〕 〔朝市〕 〔尾上平野野鳥観察整備事業〕 〔西美濃観光原サマーフェスティバル〕	池田町 春日村 春日村 久瀬村	1985— 1985— 1988—1992 1988—
揖斐郡	岐阜・大垣から至近距離 住民移住後の土地活用	冬季の雇用消遣・若者定着 徳山ダムとセットの観光開発	スキー場 キャンプ、アプラーネ タリウム等	〔村営月スキー場・キャンプ場〕 〔星のふる里・四季の街づくり事業〕	久瀬村 藤橋村	1984—1987 1988—1991
揖斐郡	広葉樹林の未活用 県下有数の養蚕の未活用 高齢化、過剰化の激化	タイ民衆品開発に老人参加 観光開発で雇用機会増 住民の連帯感強化	広葉樹、高齢者 スキー場 雨ごい伝説	〔国際芸術文化交流促進事業〕 〔丁子山パーク施設整備事業〕 〔夜叉ヶ池伝説道中祭実行委員会〕	藤橋村 坂内村 夜叉ヶ池伝説道中祭実行委員会	1988—1990 1988—1990 1989—
中津川郡	スキーの特産化	スキーの活用でワイルド開発	スキー	〔キウワイルドツインの生産販売〕	湖戸村 湖戸村	1979— 1979—
中津川郡	高質信用のメッカ 整備進む建設の活用 都市市民との交流促進 まちづくりの刷新 幸風ヶ原千本松の活用 溪流周辺の未活用 滞在観光の未開発 人口の半減が住宅産業へ	多額の文化財活用で観光化 アジサイで村をPR 冒険イベントで広域交流 花づくりで参加意識促進 通年型観光拠点づくり 通年型観光客の呼び込み 林業復興と特産品開発 伝統工法・後継者育成	民族・伝説資料 アジサイ トライヤル サルビア等 桜 河川 森林、シイタケ 森林、住宅	〔さくらへび伝説の里整備事業〕 〔アジサイロード〕 〔自然と冒険スポーツ村〕 〔フラワーズトリートアップ事業〕 〔サ・桜の里 整備事業〕 〔津保川リバーサイドパーク整備事業〕 〔八雲ワッパイルランド建設事業〕 〔木造建築業（アカ水住宅）整備事業〕 〔ふるさとの整備事業〕	湖戸村 坂取村 坂取村 武志山町 武志山町 武志町 武志町 アカ水住宅センター 上之原村	1976— 1987— 1989— 1989— 1988—1990 1986—1989 1983—1990、1983年村内建築業者17社でアカ水住宅センター設立、評価
中津川郡	スキーの特産化	スキーの活用でワイルド開発	スキー	〔キウワイルドツインの生産販売〕	湖戸村 湖戸村	1979— 1979—

郡上郡 (八幡町)	郡上開りの祭神地 同上	住民主体のイベント支援 住民主体の町・物づくり支援	音楽、地元住民 地元住民	「アートピア・イベント推進事業」 「まちづくり講座」	1985— 1985—	音楽を愛しむ会、立光学会・ホットクラブ 入幡町	、町民が盛んにイベントを企画 、住民主体の町づくりに向け全国的な経験・研究交流を展開
(大和町)	古今伝授で著名な地 「くるす坂」の写真保存	和歌、短歌 地元民で独自の能文化継承を 継曲くるす坂		「古今伝授のまちづくり」 「新能・くるす坂」	1987—1988 1988—	大和町 東氏文化研究会、新能くるす坂実行委員会	、能を通じ全国的な文化交流が完着
(白鳥町)	古来白山信仰の発祥地 156号谷道に物産センター建設	高遠酒造整備で観光拠点形成 特産品開発と観光拠点化	文化財 特産品	「白山祭典発祥の地整備事業」 「特産品振興事業」	1989—1991 1987—	白鳥町 白鳥町	
(高霊村)	県下ヒツタ3のスキー場	冬季雇用で若者定住化	スキー場	「かます高霊総合スポーツセンター(第三セクター)整備事業」	1990—1993	大日山リゾート(第三セクター)	複合的大規模リゾート開発計画
(美並村)	交流増大下でも高齢化 円空の出生地を伝承	高齢者の文化活動促進 高遠酒造で都市近郊観光実現	多目的総合公園 円空弘など	「よるさと公園整備事業」 「円空の里公園整備事業」	1990—1994 1987—1990	高霊村 美並村	
(明宝村)	自治体サミットの旅行 通商化、高齢化の進行	果樹・並道課題を解決 果樹高山一八幡線観光爭取取 み	全国の自治体 交流型公園	「全国美しい村サミット」 「果樹の里公園整備事業」	1989— 1988—1991	美並村 明宝村	
(和良村)	同上	通商化、高齢化の進行 住民交流の機会創出	運動公園 集会所	「おいほうスキー場開発事業」 「運動公園整備事業」 「地区集会所整備事業」	1988—1993 1989—1990 1989—1990	名鉄明方開発(第三セクター) 和良村 和良村	、村が主導して民間を活用
加茂郡							
(坂形町)	住民の半農が町外へ通勤 若者定住の促進	町内へ就業の場を形成 ヘリコプターで成人式	工業団地 新成人	「深壺工業団地造成事業」 「坂形町成人式」	1989— 1980—	坂形町・柳坂町開発公社 坂形町	、町内の加茂山開発で流入人口増へ
(富加町)	農業・若者の意識向上 世界最古戸籍の故地	広域交流イベントの開催 住民の交流拠点建設	地元住民 多目的ホール	「富加町民まつり」 「とろみファミリーリバーゲ整備事業」 「川辺町マリンスポーツセンターニッパル」	1980— 1988—1989 1989—	富加町・町民まつり運営委員会 富加町 川辺町	
(七宗町)	ダムと一体的に河川活用 特産開発の推進	町内外のスポーツ拠点づくり 住民参加で農林整備 住民交流の一イベントづくり	河川 地場農産品 同上	「リバーサイドプラン」 「七宗町まらおこし事業」 「産業文化祭」	1989— 1986— 1983—	川辺町 七宗町まらおこし事業推進委員会 七宗町産業文化祭実行委員会	
(八百瀬町)	新丸山ダムの選定計画 工場誘致、住宅団地造成	ダム湖・ダム周辺の観光開発 史跡開発の活用	ダム湖 史跡	「新丸山ダム水源地地盤改良計画」 「湘東公園整備事業」	1990—2002 1990—1991	八百瀬町 八百瀬町	
(白川町)	利便性高い道路事情 パイプオルガン建造家が 在住	不便解消し、通年観光拠点形成 パイプオルガン橋に国際交流 パイプオルガン建造家が 在住	河原、高原 パイプオルガン	「美濃白川水と森のリゾート地造成整備事業」 「国際音楽のまちづくり」	1989—1992 1985—	白川町 白川町・白川町とストイブ市友好協会(イ ナリ)	
(栗白川村)	東遷ヒノキの産地 地域自然環境の活用	木造住宅で住むで産業振興 住民交流の場づくり	東遷ヒノキ 森林など	「茂と心をつくる栗白川の森感住訪大事業」 「白と川の交流ゾーン建設事業」	1988—1992 1991—1992	栗白川村・木造建築組合・ブカレット組 合 栗白川村	、高緑住宅生宅は売上25億円以上
可児郡							
(御嵩町)	企業誘致受けの反省 生活環境改善と森林開放	優良企業の誘致と若者雇用 町民交流の大イベント	工業団地 森林	「御嵩町工業団地開発整備事業」 「みたけの森まつり」	1988—1997 1983—	御嵩町 みたけの森まつり実行委員会	
(兼山町)	森園丸出生の金山成跡 町制100周年記念	金山成跡を観光拠点化 歴史イベントで広域観光化	金山成跡跡地 室町文化	「古畑山整備事業」 「戦国武者行列」	1988— 1989—	兼山町 兼山町商工会青年部	、森園丸は兼山町借長の家臣 、よるい、かよと・陣羽織で戦国絵巻を再現す る大イベント
東濃地域 土岐郡							
(笠原町)	東濃研究学園都市構想	核融合研究機関の住宅建設等	住宅	「優良宅地供給事業」	1988—1991	笠原町	

大野郡 (丹生川村)	スカイライン以外で乗鞍 岳活用 通過型観光からの脱却 激しい若者流出	乗鞍岳以外で乗鞍スカイライン大会] 乗鞍岳 温泉 文化、スポーツ	丹生川村 丹生川村 清見村	1989— 1989—1990、 1984—1988	ふるさと創生資金を活用
(清見村)	高齢者活用し花づくり フェアマムグループラ ンの指定	ラベンダー スキー場	清見村 山中山開発協議 (第三セクター)	1988— 1989—1995	
(花川村)	中山開発との一体化 狭い耕地と不安定農業 天然化による交流不足 天候不況 伝統的食文化「国産米」 伝説の霊山位山の活用 1980年の通商地帯指定 高品質の高冷地野菜産 1995年冬季団体の開催 後進農業地域からの脱却 日和田高冷地の活用 低い農業生産性の伸び	スキー場 乗鞍 バレーボール 国産米 天の岩戸 住民、地産品 地産品 スキー場 農畜産物 かがり火 野麦峠	一色観光協 白川(黒山)菜加工組合 白川村 宮村 宮村 久々野町 久々野町 朝日村・御岳命高高原開発協 朝日村 日本一かがり火まつり実行委員会 高松村	1990—1997 1989— 1989— 1989— 1989— 1981— 1988—1989 1989—1995 1988—1998 1987— 1989—1990	
吉城郡 (古川町)	歴史的伝統文化の活用 民衆の農業活動が充着	飛騨の広域観光拠点整備 全国レベルの音楽イベントで PR 町内難解地域での解消 リゾーツ産業へ若者雇用 新規観光資源としてPR 観光資源としてPR 不況を生きかすPR 温泉旅館にリゾーツ開発進 公認化で通過型観光づくり 鉱山森林に観光・新産業開発 山々村地区のリゾーツ開発	古川町 古川町 国府町 飛騨国府リゾーツ(第三セクター) 河合村 河合村 河合村 宮川村 宮川村 神岡町 神岡町	1989—1992 1989— 1975—1978 1991—1995 1990— 1989— 1989—1993 1984—1994 1989—1998 1989—1994	
(国府町)	農林業・行政情報提供 地域資源の未活用	有線テレビ 宇津江四十八滝 温泉 花 鉱山 複合リゾーツ	上宝村 上宝村	1988—1989 1989—1992	
(河合村)	全国有数の養蚕地帯 麻布十番と米米博後交流 過疎対策に温泉活用成功 390号公道の植花運動 膨大な噴道有す神岡登山 交通 交通化	温泉、スキー場 花、吉川渓流 鉱山 複合リゾーツ	上宝村 上宝村	1988—1989 1989—1992	
(宮川村)	膨大な噴道有す神岡登山 交通 交通化	温泉、スキー場 花、吉川渓流 鉱山 複合リゾーツ	上宝村 上宝村	1988—1989 1989—1992	
(神岡町)	膨大な噴道有す神岡登山 交通 交通化	温泉、スキー場 花、吉川渓流 鉱山 複合リゾーツ	上宝村 上宝村	1988—1989 1989—1992	
(上宝村)	豊富な文化財の未活用	温泉 文化財、特産品 新たな観光スポットづくり	上宝村 上宝村	1988—1989 1989—1992	

・把握「観光リゾーツ開発政策の地域計画的思考」【地域経済】岐阜経済大学地域経済研究所1993年、岐阜県企画部「わが町が村の地域活性化プログラム作戦」1990年3月より作成

地域活性化に向けた具体的政策提言を行うことにはない。本稿は、あくまでも1980年半ば以降今日に至る政府の経済構造調整政策（日本農産物市場のボーダレス現象）下での、岐阜県下の99市町村の地域問題を農業生産の動向や農山村社会構造の変化との関連で促え、農業・農山村振興の条件や方向性について整理したに留まるものである。しかし、以上の検討を通して、岐阜県の農業・農山村地域、なかでも中山間地域が極めて困難な状況に直面している現実と、そうした現実の中で山間農業地域を中心に岐阜県の農業・農山村地域が生き残っていくための課題や、さらに生き残らなくてはならない「存在意義」がわずかながら見い出すことができたように思う。こうして得た検討結果をもとに、農業・農山村振興プロジェクトの進捗状況を確認し、岐阜県下の個々の地域農業・農山村の再生にむけた諸提言を行うための調査研究にとりかかることにしたい。

また、岐阜県の地域づくりを総合的に促えるという点からすれば、岐阜県における林業振興事業、縮小再編成に向かう都市商業地域（いわゆる商店街）の振興事業、繊維・刃物・陶磁器・木工製品など全国的に見て特化係数の高い地場産業および産地の活性化事業の現状、課題、今後の方向性についても分析をこなすなくてはならない。この点も今後の調査研究の課題としておきたい。

注

- 1) 太田正「90年代国土政策の展開と名古屋大都市圏」岐阜経済大学地域経済研究所『地域経済』第14集1994年3月、P19-24。
- 2) 日本生活協同組合連合会『環境保全型農業の展開条件を探る』1993年、P12-13。
- 3) JJC 環境対策室「1994年9月、県提携組織アンケート結果」
- 4) 岐阜県「協同組合間提携をすすめる準備調査報告」1992年8月、P2-3。
- 5) 「日本農業新聞」1994年12月5日付。
- 6) 同上、1994年12月17日付。
- 7) 同上、1995年3月14日付。
- 8) 東海コープ協議会編「恵那の農業、農村と消費者との提携に関する報告書」1992年8月、P9-13。
- 9) 「岐阜新聞」1995年2月15日付。

- 10) 東濃牧場活性化対策研究会「21世紀の東濃牧場活性化ビジョン」1993年11月。
- 11) 守友裕一「農山村再生の課題とは何か」『住民と自治』1995年2月。
- 12) 東海コープ協議会編、前掲書、P52-54。

主な参考文献

- 恵那の農業・農村と消費者との提携に関する研究会「恵那の農業農村と消費者との提携に関する研究会報告書」1992年8月
- 永田恵十郎『地域資源の国民的利用』農山漁村文化協会、1992年
- 農林中金研究センター編『環境保全型農業の展望』農山漁村文化協会、1989年
- 日本協同組合連絡協議会（JJC）編『環境保全と協同組合』家の光協会、1992年
- 清水注、農林中金総合研究所編著『水と緑を守る農林水産業』東洋経済新報社、1994年
- 農山漁村文化協会「1995年現代農業増刊、産直革命ものからのちへ」1995年
- 鈴木文薫編著『地域づくりと協同組合』青木書店、1991年
- 協同組合経営研究所編『協同組合間提携の理論と実践』全国協同出版、1992年
- 原剛『日本の農業』岩波書店、1994年
- 朝永彰『エコロジカル・リポート』学陽書房、1993年
- 矢口芳生『食料と環境の政策構想』農林統計協会、1995年
- 日本農業市場学会編『問われるガット農産物自由貿易』筑波書房、1995年
- 日刊工業新聞編『平岩りポート』につかん書房、1994年
- 東海農政局統計情報部編『農林漁業、現地情報』No.257-276
- 蓮見音彦『苦悩する農村一国の政策と農村社会の変容』有信堂、1992年
- 日本生活協同組合連合会安全政策推進室『生協産直とグリーンライフ』コープ出版、1994年
- 小田切徳美『日本農業の中山間地帯問題』農林統計協会、1994年

（付記）

本稿の作成に当たっては、岐阜大学農学部講師有本信昭氏、岐阜地区市民生活協同組合渡辺優氏、東海農政局岐阜統計情報事務所より、格別のご配慮ならびにご指導を賜りました。文末ながら、厚くお礼申し上げます。

附表1 地域別および市町村別農業生産指標 (1991年度)

(単位:総額100万円)

農業者	農家人口率	就業率	専従者率	男子専業	男子生産	中核的農家	2戸以上	販売農家	500万以上	耕作放棄	1戸経営
(1)西	29.7	36.6	19.5	51.7	39.7	4.4	1.5	63.5	2.9	9.5	58.6
(2)中	37.1	44.1	19.5	45.0	33.2	4.0	1.8	57.4	3.2	8.9	45.7
(3)東	36.7	42.5	21.9	55.9	35.5	3.2	1.3	58.9	2.6	6.6	46.2
(4)陸	44.8	53.4	30.1	49.5	39.8	12.4	3.1	64.4	6.8	7.7	56.1

(1) 西南濃地域

(1-1)岐阜	(1-2)大垣	(1-3)岐阜	(1-4)岐阜	(1-5)岐阜	(1-6)岐阜	(1-7)岐阜	(1-8)岐阜	(1-9)岐阜	(1-10)岐阜	(1-11)岐阜	(1-12)岐阜	(1-13)岐阜	(1-14)岐阜	(1-15)岐阜	(1-16)岐阜	(1-17)岐阜	(1-18)岐阜	(1-19)岐阜	(1-20)岐阜
岐阜市	6.1 (94)	9.9 (94)	35.3 (26)	22.7 (44)	49.8 (64)	5.4 (30)	0.5 (67)	70.2 (39)	3.9 (33)	1.0 (87)	54.0 (42)								
岐阜市	20.3 (74)	26.9 (76)	32.6 (49)	11.3 (76)	50.0 (58)	3.5 (32)	0.7 (57)	78.1 (23)	3.0 (40)	1.1 (86)	63.0 (29)								
岐阜市	7.5 (92)	10.9 (93)	34.6 (33)	29.5 (25)	53.0 (34)	6.3 (25)	0.6 (60)	62.0 (61)	4.2 (29)	3.9 (63)	48.0 (52)								
岐阜市	3.5 (98)	4.5 (98)	19.7 (99)	47.6 (4)	63.3 (6)	6.4 (24)	- (-)	6.4 (99)	1.3 (68)	118.2 (1)	14.0 (99)								
岐阜市	8.3 (91)	12.9 (88)	36.4 (20)	30.0 (24)	50.0 (59)	7.6 (17)	0.4 (74)	53.8 (7)	1.3 (65)	2.8 (68)	40.0 (68)								
岐阜市	8.3 (90)	11.8 (90)	30.1 (65)	9.8 (81)	38.9 (43)	1.7 (79)	0.2 (84)	63.1 (57)	0.4 (92)	2.8 (69)	47.0 (54)								
岐阜市	15.0 (81)	23.4 (81)	34.8 (31)	31.7 (18)	50.0 (60)	7.4 (19)	0.2 (83)	69.7 (40)	3.4 (37)	2.1 (75)	55.0 (44)								
岐阜市	4.6 (96)	6.9 (95)	38.3 (14)	31.0 (20)	42.9 (31)	5.6 (29)	0.4 (89)	66.5 (47)	0.9 (80)	2.5 (70)	52.0 (46)								
岐阜市	36.1 (43)	42.4 (46)	34.6 (32)	24.8 (38)	39.4 (97)	2.2 (70)	0.8 (56)	76.1 (27)	1.0 (73)	2.3 (72)	56.0 (39)								
岐阜市	8.7 (89)	14.3 (88)	29.2 (73)	7.8 (89)	67.1 (2)	1.4 (83)	0.8 (53)	71.4 (35)	0.9 (79)	0.8 (89)	54.0 (43)								
岐阜市	31.2 (53)	38.5 (56)	34.8 (30)	30.2 (22)	49.8 (63)	5.2 (32)	0.5 (66)	80.6 (16)	3.3 (38)	0.2 (97)	69.0 (18)								
岐阜市	31.2 (54)	36.7 (59)	40.0 (8)	35.1 (14)	46.1 (79)	8.7 (14)	1.6 (34)	83.1 (10)	6.6 (17)	0.5 (92)	76.0 (11)								
岐阜市	29.3 (60)	41.7 (48)	41.4 (5)	42.1 (6)	46.2 (78)	12.6 (5)	3.1 (11)	83.0 (11)	8.0 (8)	0.3 (95)	80.0 (8)								
岐阜市	36.1 (44)	54.3 (38)	29.9 (68)	6.2 (96)	37.5 (98)	0.9 (90)	0.2 (80)	53.3 (75)	0.9 (77)	15.5 (10)	35.0 (81)								
岐阜市	25.0 (65)	30.1 (66)	36.1 (23)	7.2 (92)	59.0 (17)	1.1 (89)	0.3 (75)	63.2 (44)	0.9 (78)	5.0 (54)	49.0 (51)								
岐阜市	60.4 (14)	66.3 (19)	36.1 (56)	39.5 (7)	48.3 (70)	10.5 (8)	1.7 (31)	83.1 (9)	7.1 (14)	6.9 (37)	66.0 (21)								
岐阜市	21.8 (70)	26.7 (77)	26.2 (90)	8.6 (86)	60.4 (13)	2.9 (61)	1.2 (40)	33.0 (92)	2.6 (45)	14.7 (13)	33.0 (86)								
岐阜市	9.7 (87)	14.8 (87)	27.7 (85)	7.4 (90)	49.3 (66)	1.4 (81)	0.8 (52)	74.4 (31)	1.0 (74)	0.7 (91)	63.0 (27)								
岐阜市	47.1 (35)	56.5 (35)	34.5 (35)	40.8 (7)	48.6 (69)	13.4 (4)	12.0 (2)	93.6 (1)	11.3 (5)	0.3 (96)	125.0 (2)								
岐阜市	46.4 (36)	55.1 (37)	27.6 (86)	28.7 (29)	52.7 (36)	8.9 (12)	3.0 (12)	90.3 (3)	6.8 (15)	1.2 (85)	92.0 (6)								
岐阜市	24.8 (87)	31.5 (85)	32.4 (52)	27.5 (82)	50.4 (58)	8.7 (15)	2.8 (13)	81.0 (15)	4.1 (31)	6.8 (38)	77.0 (10)								
岐阜市	35.4 (47)	44.3 (44)	28.0 (83)	12.2 (72)	54.8 (26)	3.4 (54)	2.4 (17)	88.6 (5)	2.2 (50)	1.8 (80)	88.0 (7)								
岐阜市	60.7 (12)	68.0 (14)	23.8 (87)	7.1 (93)	63.2 (7)	1.3 (85)	1.1 (46)	69.3 (42)	0.5 (89)	5.3 (50)	49.0 (50)								
岐阜市	21.7 (72)	27.8 (72)	28.3 (82)	3.9 (98)	65.7 (5)	0.7 (95)	1.2 (39)	73.8 (34)	0.6 (87)	1.5 (84)	60.0 (31)								
岐阜市	26.8 (61)	33.3 (62)	25.9 (83)	2.5 (99)	62.5 (9)	0.4 (98)	0.3 (78)	60.8 (63)	0.6 (87)	5.0 (53)	40.0 (69)								
岐阜市	19.7 (76)	27.7 (73)	29.0 (79)	22.8 (43)	46.7 (75)	6.9 (21)	2.0 (24)	77.1 (26)	7.8 (10)	0.5 (93)	71.0 (15)								
岐阜市	60.9 (11)	68.8 (12)	29.6 (71)	12.2 (71)	52.4 (38)	62.2 (5)	2.1 (22)	90.6 (2)	3.9 (32)	1.5 (83)	95.0 (5)								
岐阜市	30.5 (58)	43.2 (46)	30.4 (64)	13.8 (70)	50.5 (55)	4.3 (42)	0.6 (61)	81.3 (13)	1.8 (54)	2.1 (76)	64.0 (25)								
岐阜市	11.8 (84)	16.3 (85)	34.5 (34)	10.4 (78)	56.5 (22)	1.2 (86)	0.6 (62)	77.4 (24)	1.2 (68)	0.0 (98)	56.0 (38)								
岐阜市	31.5 (52)	40.1 (51)	31.2 (61)	8.7 (85)	52.9 (35)	2.2 (71)	2.5 (15)	74.9 (29)	1.5 (60)	0.8 (90)	63.0 (30)								
岐阜市	66.8 (18)	66.8 (18)	29.2 (74)	11.4 (75)	56.0 (23)	2.3 (63)	1.1 (45)	83.7 (7)	2.1 (51)	4.9 (55)	65.0 (24)								
岐阜市	31.9 (50)	38.9 (54)	33.1 (46)	25.3 (56)	50.0 (53)	41.0 (37)	1.8 (27)	82.2 (12)	2.6 (46)	0.9 (88)	75.0 (12)								
岐阜市	30.7 (56)	38.5 (55)	29.8 (69)	10.3 (79)	55.5 (25)	3.0 (59)	2.1 (23)	80.2 (18)	1.7 (57)	0.4 (94)	69.0 (17)								
岐阜市	58.3 (19)	60.9 (28)	38.9 (11)	8.2 (88)	44.7 (88)	0.7 (92)	- (-)	10.9 (98)	0.2 (94)	36.0 (3)	22.0 (68)								
岐阜市	58.6 (17)	66.1 (20)	27.6 (87)	8.2 (87)	47.6 (72)	3.8 (98)	- (-)	51.2 (78)	0.7 (83)	14.6 (14)	33.0 (65)								
岐阜市	20.4 (73)	23.5 (80)	38.3 (13)	25.0 (37)	44.4 (84)	33.3 (53)	- (-)	32.4 (94)	- (-)	22.2 (5)	25.0 (96)								
岐阜市	57.5 (21)	72.9 (7)	40.3 (7)	21.6 (47)	42.9 (90)	1.1 (88)	0.6 (63)	60.8 (62)	0.6 (88)	66.2 (2)	44.0 (60)								

経済構造調整下の農山村活性化計画 (鈴木)

(単位: 総額100万円)

(2) 中濃地域

市町	農家率	農家人口率	就業率	専従者率	男子専業	男子生産	中核的農家	2ha以上	戸別農家	500万以上	耕作放棄	戸別耕作
岡崎市	14.4 (83)	20.3 (82)	25.6 (88)	17.1 (63)	52.4 (39)	50.5 (22)	3.4 (53)	1.6 (33)	77.3 (25)	2.5 (47)	4.8 (57)	63.0 (28)
美濃市	15.3 (82)	19.5 (83)	33.3 (44)	20.1 (64)	57.5 (20)	32.4 (56)	4.3 (41)	0.8 (55)	44.0 (86)	1.9 (52)	14.1 (15)	38.0 (75)
中津市	19.0 (79)	27.5 (74)	35.0 (28)	27.8 (31)	51.7 (43)	46.4 (29)	6.0 (26)	1.4 (37)	74.7 (30)	4.7 (25)	8.5 (33)	59.0 (33)
可児市	10.5 (86)	15.0 (86)	32.5 (51)	21.8 (46)	54.1 (30)	39.2 (42)	3.5 (51)	0.4 (70)	64.2 (54)	1.9 (53)	8.7 (32)	44.0 (59)
武豊市	33.5 (48)	41.3 (50)	33.8 (41)	17.5 (61)	62.7 (8)	36.4 (44)	2.0 (75)	0.4 (71)	34.5 (91)	3.6 (34)	20.0 (7)	30.0 (91)
坂田町	25.0 (56)	30.5 (67)	25.1 (92)	6.8 (95)	66.7 (3)	27.3 (66)	1.9 (77)	1.0 (48)	32.9 (93)	0.6 (86)	26.2 (4)	26.0 (93)
板取町	31.9 (51)	36.3 (60)	24.0 (96)	8.9 (84)	46.3 (76)	20.8 (83)	0.6 (97)	0.2 (85)	45.7 (85)	1.3 (67)	6.9 (36)	37.0 (79)
武蔵町	55.1 (26)	62.7 (24)	29.9 (67)	21.6 (48)	51.6 (44)	57.7 (10)	4.1 (44)	0.2 (85)	50.1 (80)	0.5 (90)	11.6 (19)	31.0 (90)
上之庄村	55.1 (25)	62.5 (25)	28.9 (80)	5.1 (97)	47.6 (73)	10.0 (96)	0.7 (94)	0.8 (54)	37.6 (89)	0.5 (90)	15.3 (11)	29.0 (92)
郡上八幡町	21.7 (71)	28.4 (71)	27.7 (84)	16.7 (65)	60.3 (14)	28.6 (54)	3.0 (57)	1.4 (36)	60.5 (65)	2.8 (42)	9.1 (31)	44.0 (61)
大和町	39.7 (15)	68.2 (13)	28.4 (81)	7.3 (91)	57.0 (21)	25.4 (71)	1.3 (84)	0.4 (73)	66.1 (48)	0.7 (81)	5.3 (48)	44.0 (62)
白鳥町	47.6 (34)	57.7 (32)	31.4 (59)	16.8 (58)	51.2 (46)	23.8 (75)	2.7 (63)	0.5 (64)	63.3 (56)	1.1 (72)	4.0 (60)	43.0 (65)
高富町	57.6 (20)	67.7 (15)	42.7 (4)	50.4 (3)	50.9 (50)	48.3 (26)	18.5 (3)	16.7 (1)	64.0 (55)	20.7 (2)	3.9 (62)	102.0 (3)
高美村	50.6 (30)	55.7 (36)	24.0 (95)	7.0 (94)	61.0 (11)	30.4 (61)	0.8 (91)	0.5 (68)	47.8 (82)	0.5 (91)	3.1 (67)	35.0 (82)
明和村	67.5 (4)	77.2 (4)	30.8 (63)	33.3 (16)	59.9 (15)	55.2 (13)	8.6 (16)	0.8 (54)	70.3 (38)	8.0 (9)	10.5 (23)	46.0 (56)
和良村	71.6 (2)	79.7 (3)	24.9 (94)	11.8 (74)	54.2 (29)	19.5 (88)	1.4 (82)	0.8 (54)	70.7 (37)	1.2 (69)	1.6 (82)	50.0 (47)
加												
坂田町	11.8 (85)	19.1 (84)	38.5 (12)	32.6 (17)	48.2 (71)	62.5 (9)	5.9 (27)	4.4 (8)	70.9 (36)	5.6 (20)	10.0 (27)	63.0 (20)
富加町	35.9 (45)	43.0 (47)	33.4 (42)	36.3 (13)	50.6 (54)	63.6 (7)	9.3 (10)	3.8 (9)	81.0 (14)	7.5 (11)	4.0 (61)	74.0 (13)
川辺町	26.4 (62)	32.5 (63)	32.9 (47)	21.3 (50)	53.7 (32)	15.7 (94)	1.7 (78)	0.3 (79)	53.1 (76)	0.7 (84)	10.3 (26)	39.0 (72)
七宗町	39.1 (40)	45.4 (41)	35.6 (24)	18.9 (56)	52.6 (37)	16.3 (83)	1.9 (76)	0.3 (77)	50.4 (79)	0.6 (85)	10.6 (21)	34.0 (84)
八百津町	37.7 (41)	44.6 (43)	31.9 (57)	20.3 (53)	59.1 (16)	26.6 (67)	2.6 (64)	0.1 (68)	53.5 (74)	1.5 (69)	16.4 (8)	38.0 (76)
白川町	55.3 (24)	64.4 (23)	34.4 (37)	11.1 (77)	50.8 (51)	21.3 (80)	2.9 (62)	0.1 (67)	65.0 (51)	0.9 (76)	6.4 (41)	44.0 (63)
東白川村	53.3 (27)	62.4 (26)	39.2 (10)	38.7 (9)	46.3 (77)	21.1 (82)	7.5 (18)	1.7 (30)	75.6 (28)	2.7 (43)	2.2 (73)	57.0 (36)
可												
細路町	22.5 (68)	28.7 (69)	29.3 (72)	15.4 (68)	60.7 (12)	35.0 (47)	2.0 (73)	1.0 (49)	59.1 (67)	1.1 (71)	9.8 (29)	42.0 (66)
山岡町	3.8 (88)	11.5 (92)	34.4 (36)	9.7 (82)	66.7 (4)	16.7 (91)	— (—)	— (—)	21.6 (97)	— (—)	0.0 (99)	25.0 (87)

(3) 東濃地域

市 町 村 名	農 家 率		農 業 率	専 従 者 率	男 子 専 業	男 子 生 産	中 核 的 農 家	2 歳 以 上	販 売 農 家	500 万 以 上	耕 作 放 棄	(単位:総額100万円)	
	農 家 率	農 業 率										1 戸 産 出 額	1 戸 稼 賃 率
多治田市	21.0 (99)	32.3 (55)	24.3 (41)	55.6 (24)	39.2 (41)	2.1 (72)	43.1 (87)	0.4 (33)	12.2 (18)	32.0 (89)			
市川町	30.4 (68)	34.4 (38)	15.9 (67)	50.8 (52)	34.4 (50)	2.9 (59)	68.5 (43)	1.4 (64)	3.9 (64)	59.0 (62)			
津島市	19.6 (78)	29.6 (70)	9.1 (83)	58.6 (19)	31.0 (59)	2.0 (74)	41.9 (88)	0.9 (50)	10.4 (24)	36.0 (80)			
瑞穂市	26.2 (63)	32.0 (56)	10.2 (80)	51.9 (41)	24.4 (74)	2.3 (69)	69.4 (41)	1.5 (35)	9.4 (30)	53.0 (45)			
土岐市	5.4 (95)	22.9 (98)	11.8 (73)	49.5 (65)	21.3 (79)	1.2 (87)	24.5 (95)	0.2 (82)	13.8 (16)	25.0 (95)			
笠原町	4.0 (97)	26.3 (89)	20.7 (62)	50.0 (51)	50.0 (24)	1.5 (80)	23.5 (96)	- (-)	5.7 (44)	26.0 (94)			
恵那市	25.4 (64)	33.9 (40)	18.5 (66)	49.0 (68)	44.4 (31)	4.7 (31)	67.6 (46)	6.3 (18)	2.1 (74)	55.0 (41)			
川上町	50.4 (32)	36.3 (21)	41.5 (94)	30.0 (97)	41.5 (94)	0.7 (93)	56.6 (69)	1.5 (61)	5.8 (42)	38.0 (77)			
加子母町	56.9 (22)	37.1 (19)	31.5 (19)	45.2 (81)	48.0 (27)	6.5 (22)	59.1 (68)	7.5 (12)	1.7 (81)	45.0 (57)			
付知町	35.8 (46)	34.3 (39)	14.1 (69)	40.4 (96)	20.0 (86)	2.4 (65)	46.6 (83)	1.4 (62)	5.8 (43)	33.0 (87)			
瀬郷町	58.7 (16)	32.7 (48)	25.3 (85)	44.9 (82)	33.9 (51)	4.2 (43)	80.3 (17)	3.5 (86)	3.3 (65)	66.0 (22)			
瀬川町	98.3 (18)	33.3 (54)	24.7 (39)	43.8 (88)	40.7 (38)	3.7 (48)	74.0 (33)	4.1 (30)	6.8 (39)	58.0 (34)			
岩村町	36.2 (42)	33.3 (43)	21.0 (51)	44.4 (85)	25.8 (69)	3.6 (50)	78.3 (22)	2.7 (44)	4.6 (58)	69.0 (19)			
岩村町	51.2 (28)	29.1 (76)	24.7 (40)	50.3 (57)	32.0 (20)	4.8 (36)	79.0 (20)	3.2 (39)	5.3 (49)	66.0 (23)			
明智町	29.8 (59)	33.2 (45)	29.1 (26)	50.9 (49)	34.6 (49)	3.2 (55)	64.8 (52)	1.0 (75)	5.4 (47)	47.0 (55)			
善原町	71.0 (3)	36.2 (22)	30.1 (23)	41.5 (95)	41.7 (36)	3.7 (49)	67.9 (45)	- (-)	10.3 (25)	40.0 (70)			
七ヶ岡町	51.0 (29)	35.2 (27)	19.5 (65)	44.0 (86)	20.0 (62)	4.5 (39)	55.5 (70)	0.2 (81)	6.4 (40)	36.0 (78)			

(4) 飛騨地域

市 町 村 名	農 家 率		農 業 率	専 従 者 率	男 子 専 業	男 子 生 産	中 核 的 農 家	2 歳 以 上	販 売 農 家	500 万 以 上	耕 作 放 棄	(単位:総額100万円)	
	農 家 率	農 業 率										1 戸 産 出 額	1 戸 稼 賃 率
高山市	7.3 (93)	46.0 (1)	56.4 (1)	51.1 (47)	85.2 (2)	27.5 (1)	79.5 (19)	20.9 (1)	2.1 (77)	95.0 (4)			
市川町	39.9 (52)	29.1 (77)	27.9 (30)	61.2 (10)	52.0 (21)	51.0 (33)	55.1 (71)	5.2 (21)	10.5 (22)	39.0 (73)			
糸原町	20.0 (75)	34.9 (28)	26.5 (34)	58.9 (18)	26.1 (68)	3.8 (47)	37.4 (90)	4.9 (23)	12.5 (17)	33.0 (88)			
小坂町	19.6 (77)	31.0 (62)	27.3 (33)	54.5 (27)	42.7 (32)	6.4 (23)	49.0 (61)	4.6 (26)	15.9 (9)	39.0 (74)			
下呂市	30.8 (55)	31.8 (58)	17.0 (64)	68.1 (1)	22.2 (78)	2.3 (67)	46.3 (84)	1.8 (56)	5.2 (51)	35.0 (83)			
馬瀬町	62.8 (9)	37.1 (18)	37.1 (18)	37.2 (10)	34.8 (48)	5.0 (35)	65.1 (50)	3.5 (35)	21.5 (6)	41.0 (67)			
大野町	73.8 (1)	44.6 (2)	53.6 (2)	49.2 (67)	53.1 (18)	20.7 (2)	90.1 (4)	19.1 (3)	2.4 (71)	106.0 (2)			
丹生川町	62.9 (7)	37.8 (16)	36.8 (12)	51.9 (42)	39.4 (40)	12.3 (6)	85.6 (6)	13.5 (4)	7.4 (35)	80.0 (9)			
清見町	56.6 (23)	29.2 (75)	29.0 (27)	50.0 (62)	100.0 (1)	8.9 (11)	63.0 (58)	8.9 (7)	9.9 (28)	58.0 (95)			
白川町	40.4 (39)	25.2 (91)	18.8 (67)	42.1 (93)	20.0 (87)	2.4 (68)	60.6 (64)	1.2 (70)	10.8 (20)	44.0 (64)			
宮川町	41.0 (38)	29.0 (78)	17.4 (62)	52.1 (40)	36.4 (45)	4.3 (40)	74.3 (32)	4.3 (27)	5.0 (52)	71.0 (16)			
久野町	48.9 (33)	35.4 (25)	37.2 (11)	46.1 (80)	36.4 (46)	11.2 (7)	65.9 (49)	10.7 (6)	4.9 (56)	64.0 (26)			
朝日町	60.5 (13)	74.2 (5)	34.7 (15)	44.0 (87)	24.4 (73)	5.5 (28)	78.3 (21)	4.3 (28)	5.7 (46)	57.0 (37)			
高塚村	62.8 (8)	43.3 (3)	45.7 (15)	32.7 (95)	16.7 (92)	8.9 (13)	53.7 (73)	7.4 (13)	7.8 (34)	50.0 (46)			
吉野川町	32.3 (49)	32.5 (50)	16.4 (65)	54.2 (28)	39.8 (39)	51.0 (34)	62.5 (60)	4.9 (24)	2.0 (78)	54.0 (44)			
國府川町	50.6 (31)	37.8 (15)	30.7 (21)	53.6 (33)	53.7 (16)	9.6 (9)	83.2 (8)	2.6 (14)	1.9 (79)	72.0 (14)			
河合村	64.2 (6)	31.3 (60)	28.7 (28)	47.1 (74)	33.3 (55)	6.9 (20)	60.3 (66)	5.7 (19)	4.8 (59)	45.0 (63)			
谷川村	66.9 (5)	39.9 (9)	18.3 (59)	43.3 (89)	21.2 (81)	3.8 (46)	51.7 (77)	5.0 (22)	5.7 (45)	40.0 (71)			
神岡町	17.8 (80)	37.5 (17)	21.9 (45)	50.9 (48)	32.4 (57)	4.1 (45)	62.9 (59)	2.2 (48)	15.1 (48)	48.0 (53)			
上室町	45.9 (37)	32.3 (53)	21.5 (49)	42.3 (92)	25.8 (70)	3.1 (56)	64.2 (53)	2.2 (49)	3.1 (66)	50.0 (49)			

(備考)

・表中のカッコ内の数字は県内順位をさす

・東海農政局岐阜統計情報事務所「岐阜県の市町村農業生産指標」1993年2月より作成

経済社会発展下の中山村活性化計画 (鈴木)

附表2 全国農業地域における地域資源活用型地域づくりの現状 (1991年度)

	全国	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	山陽	山陰	四国	北九州	南九州	沖縄
イベント・祭りの実施数	3,160	212	400	222	613	202	226	185	321	310	316	361	140
イベント・祭りの種類数	3,562	586	1,202	605	1,616	527	588	521	850	814	880	897	399
伝説行事・祭り	2,330	147	328	189	443	147	147	139	224	196	222	268	123
森林漁業祭	2,286	150	327	151	457	141	198	118	232	239	242	103	28
スポーツ交流型	1,590	105	197	100	307	91	101	115	158	164	179	89	27
地域資源活用型	1,045	100	177	78	172	54	41	77	97	88	111	89	7
その他	1,311	84	173	87	237	84	81	72	150	140	144	119	44
イベント・祭りの推進団体の数	2,348	95	307	167	482	154	174	154	244	233	239	261	110
市町村	582	53	91	74	192	74	89	89	80	88	96	80	31
市町村を主体とした推進団体の数	1,765	120	213	93	214	75	76	63	123	102	124	140	8
農工商会等の数	1,393	131	180	96	234	80	89	65	147	116	148	160	69
総協賛数	15,307	1,046	2,169	1,099	2,855	848	1,082	985	1,463	1,511	1,383	1,633	734
伝説行事・祭り	4,924	740	1,404	404	903	316	344	243	449	395	448	294	307
森林漁業祭	3,115	209	503	203	633	177	288	158	315	291	326	300	128
スポーツ交流型	3,286	205	382	203	629	134	222	273	395	413	381	404	174
地域資源活用型	1,727	174	285	149	271	78	61	132	166	153	181	143	62
その他	2,255	151	279	140	429	143	157	129	257	259	247	182	63
イベント・祭り参加者数	327,875	22,457	56,094	20,049	80,787	28,056	41,252	11,480	42,355	24,709	18,552	34,651	11,099
総協賛者数(1,000人)	210,918	14,196	34,161	13,199	55,192	21,478	27,623	6,091	25,369	17,668	10,877	24,344	7,138
伝説行事・祭り	35,886	1,950	5,630	1,775	9,950	2,060	6,130	1,760	4,809	2,816	2,371	3,429	1,833
森林漁業祭	19,415	796	1,744	920	2,211	411	1,412	388	755	868	1,097	957	489
スポーツ交流型	32,098	2,707	9,051	1,089	5,663	1,048	2,462	519	5,196	1,420	1,923	2,425	1,175
地域資源活用型	38,548	2,808	5,509	3,066	7,832	3,060	3,983	779	6,226	2,017	2,374	3,507	1,465
その他	1,230	105	208	85	208	64	68	76	116	130	125	118	59
農村と都市交流推進数	479	28	77	42	85	31	31	23	48	56	44	51	16
イベント等参加者数	463	45	79	39	70	21	25	24	36	57	44	46	26
伝説行事・祭り	112	11	17	10	16	5	8	3	8	12	15	10	4
森林漁業祭	251	24	48	12	39	8	18	13	21	8.4	25	29	10
スポーツ交流型	389	46	74	15	73	28	15	30	41	10.5	43	20	18
その他	912	77	153	64	154	51	52	51	81	8.9	89	87	51
市町村を主体とした推進団体の数	129	9	28	12	16	5	3	8	9	7.0	13	20	1
市町村を主体とした推進団体の数	81	10	16	4	12	2	4	6	8	9.9	10	7	3
農工商会等の数	274	29	45	14	47	10	20	17	34	12.4	40	20	7
交流推進推進団体の数	185	16	36	8	33	14	12	7	22	11.9	14	20	7
市町村を主体とした推進団体の数	754	67	142	51	126	40	33	53	51	6.8	72	74	34
農工商会等の数	425	39	53	27	69	14	33	22	59	13.9	51	37	23
市町村を主体とした推進団体の数	518	412	732	361	1,088	236	540	312	427	8.2	457	658	134
伝説行事・祭り	1,024	85	118	92	212	55	86	71	133	13.0	83	98	32
森林漁業祭	1,478	78	192	139	359	79	210	70	79	5.3	112	135	44
スポーツ交流型	285	18	39	37	37	9	24	4	10	3.9	29	16	4
地域資源活用型	1,143	49	97	29	214	20	174	20	119	7.1	125	20	29
その他	1,280	182	286	64	266	73	46	147	124	9.7	108	44	25

	全国	北海道	東北	北陸	関東東山	北関東	南関東	東山	東海	近畿	中国	山陰	山陽	四国	北九州	南九州	沖縄
タイ別参加者数	20,693	767	1,493	716	4,035	343	2,175	1,517	1,097	5,190	2,757	134	2,624	1,171	2,613	738	115
総参入	11,566	385	623	398	3,062	76	1,786	1,201	1,097	4,6	1,522	19	1,503	1,074	667	172	90
イベント参加交流	2,031	67	268	89	753	293	135	83	150	7,4	1,36	53	1,668	31	168	75	—
伝説芸能文化交流	440	8	92	109	45	32	12	1	5	1,1	34	11	23	2	16	3	21
産直等の交流	5,549	198	334	100	322	32	223	45	301	1,190	960	24	936	13	1,669	459	3
その他	1,086	108	176	20	210	106	20	187	104	9,5	88	27	296	50	94	29	1
地元農産品加工	1,786	140	284	151	312	319	64	90	104	7,2	239	77	1,62	114	211	96	19
市町村	126	8	16	8	11	4	5	19	11	3,2	10	3	7	8	8	11	—
市	765	44	123	71	89	28	16	45	49	6,4	129	44	85	52	85	47	8
農協	187	7	21	7	89	2	5	2	6	3,8	22	9	13	7	21	9	10
林組	130	12	23	15	15	2	3	10	18	13,8	10	6	7	10	8	5	1
組合	109	20	17	12	12	4	3	5	5	7	11	4	7	8	11	5	1
3セクタ	1,087	45	181	92	134	56	42	36	86	7,9	154	50	104	76	150	53	5
生産者グループ	762	16	122	57	75	33	25	18	49	6,4	122	36	86	68	132	42	3
主婦グループ	2,384	170	386	201	291	97	74	122	175	7,3	341	116	225	167	277	127	26
加工品別実地加工	718	21	92	88	45	6	26	17	47	6,5	81	42	77	45	112	43	—
日用品	160	5	30	35	21	6	3	12	15	9,4	22	7	15	7	12	—	—
食品	527	7	65	32	67	38	23	6	37	6,1	69	37	63	37	93	22	—
豆類加工	545	37	105	58	66	20	17	29	33	6,1	68	19	49	37	75	19	1
野菜加工	449	14	87	32	58	18	16	24	24	5,1	42	18	46	28	63	17	1
調味料	321	14	62	17	55	11	10	34	33	5,6	33	14	35	37	23	15	1
加工品	146	2	23	9	19	6	8	5	8	5,5	22	6	25	17	9	5	1
加工品	99	1	7	1	1	2	5	12	25	25,3	3	8	7	6	5	15	4
加工品	160	10	39	20	11	2	9	9	12	7,5	20	8	14	13	3	10	—
加工品	119	23	22	5	20	11	3	8	9	7,5	17	4	13	5	7	2	1
加工品	224	47	30	14	12	3	6	3	10	4,5	28	12	16	8	30	17	14
加工品	116	14	14	8	15	4	4	7	13	11,2	12	5	7	12	11	2	2
加工品	82	6	15	8	7	1	3	3	8	9,8	11	4	7	4	11	4	2
加工品	1,250	92	218	105	162	39	30	93	102	8,2	163	60	103	99	148	72	4
加工品	236	15	39	26	37	8	8	26	8	3,4	11	12	17	24	29	18	4
加工品	491	40	88	39	64	17	16	31	39	7,9	53	23	30	44	59	24	—
加工品	244	18	37	20	17	6	6	5	30	12,3	19	11	39	11	30	8	4
加工品	83	1	11	6	2	1	5	1	5	5,4	4	5	30	8	14	6	1
加工品	1,685	132	337	167	280	46	30	203	87	5,2	206	97	109	149	188	45	2
加工品	29,808	2,235	4,158	1,784	3,946	247	851	2,848	4,131	13,9	5,203	3,061	2,142	1,928	3,198	1,660	150
加工品	790	46	98	51	166	54	73	39	90	11,4	98	17	52	54	99	18	1
加工品	4,088	72	257	171	1,362	169	708	485	531	13,0	628	43	304	187	400	132	1
加工品	178,085	5,325	13,898	2,442	43,110	4,260	34,044	4,806	21,104	40,773	41,077	1,062	40,015	4,544	5,103	697	12
加工品	432	10	44	28	44	22	45	17	67	10,2	69	20	47	27	38	21	—
加工品	1,742	72	129	37	757	53	476	228	96	5,5	141	24	207	54	184	41	—
加工品	6,143	52	564	148	1,730	162	1,181	386	1,262	20,4	919	99	420	311	606	41	—

	全国	北海道	東北	北陸	関東	北関東	南関東	関東東	東山	東海	(構成比)	近畿	中国	山陰	山陽	四国	北九州	南九州	沖縄
リゾート開発推進市町村推進している市町村数	1,597	151	218	128	240	80	51	109	126	183	119	126	133	57	8	119	164	81	37
専業農家数	152	11	16	14	32	32	4	19	12	7	7	9	20	2	8	11	16	4	6
兼業農家数	484	60	67	32	69	31	17	21	39	81	35	49	47	14	33	35	52	24	10
計画数	574	47	66	48	92	26	20	42	67	87	61	61	43	17	50	28	47	28	25
計画達成率	824	75	112	65	124	41	22	61	57	69	58	58	91	33	58	57	101	42	17
リゾート開発予定無し	1,527	60	181	95	343	125	142	76	200	131	141	141	132	41	91	97	206	59	13
後継者育成推進市町村実施済	2,733	194	331	188	549	191	191	167	239	87	87	248	258	83	175	180	320	129	47
新規参入相談窓口	692	78	98	46	177	1	3	52	54	7	7	50	93	31	62	36	80	46	5
リゾート開発推進市町村数	1,175	19	16	17	38	8	3	4	9	5	5	15	33	3	48	10	14	9	1
Uターン型開発推進市町村数	1,962	142	268	138	387	133	138	116	138	93	157	190	190	60	134	134	221	99	44
地域農産物加工施設	2,042	158	277	142	398	139	125	134	173	85	85	192	189	61	128	127	238	109	39
海外研修実施数	1,107	128	197	86	247	60	39	86	88	7	7	64	87	33	54	70	177	59	10
国内研修実施数	1,304	137	210	89	217	77	74	66	92	7	7	104	106	34	83	83	178	67	19
地域対策実施数	1,694	160	302	85	371	149	104	118	90	54	54	98	165	53	112	109	191	78	5
その他	284	38	50	18	51	13	28	12	12	4	4	14	29	11	18	17	37	15	3
実施していない市町村数	474	135	275	117	224	95	56	73	90	8	8	174	186	75	45	36	113	11	6
地域リーダー存在市町村数	1,424	123	232	105	339	39	39	43	98	6	6	148	154	65	89	124	262	95	23
イベント等企画運営	1,308	80	215	88	176	80	44	52	107	8	8	136	139	57	82	101	175	85	8
農林産物生産振興	1,475	77	126	106	399	112	175	112	191	12	12	141	132	25	107	82	146	45	30

(出典)

農林水産省統計情報部「農山村地域活性化要因調査報告書」1993年3月より作成

附表3 全国農業地域市町村の活性化を図るため最も緊急とする課題 (1991)

	全国	北海道	東北	北陸	関東	北関東	南関東	関東東	東山	東海	(構成比)	近畿	中国	山陰	山陽	四国	北九州	南九州	沖縄
緊急課題市町村数	3,099	206	399	218	588	197	212	179	109	308	212	303	308	109	212	212	371	135	39
労働力不足	154	13	13	15	24	12	9	3	3	16	10.4	19	17	3	14	12	28	1	1
排水設備	73	1	5	2	20	8	10	2	3	14	19.2	9	4	3	1	6	7	3	1
森林道整備	27	1	5	1	2	1	1	1	3	2	7.4	2	2	2	2	8	4	1	1
流通加工施設	37	10	9	2	7	2	4	1	2	2	5.4	2	2	2	1	1	1	1	1
上下水道整備	111	23	19	8	30	17	4	9	2	13	9.0	8	13	2	11	6	14	11	1
上下水道整備	464	388	38	33	222	35	34	53	9	45	12.5	75	45	9	36	21	33	11	5
上下水道整備	388	9	47	20	96	27	32	37	37	49	9.5	39	49	18	31	38	33	16	4
上下水道整備	91	19	11	5	18	3	12	3	6	10	4.4	10	7	1	6	6	7	4	1
上下水道整備	53	2	10	6	10	1	7	2	1	4	7.5	9	4	1	4	3	1	4	2
上下水道整備	20	3	2	1	3	1	2	1	1	1	5.0	1	2	1	2	2	2	2	2
上下水道整備	62	3	6	1	14	12	2	0	0	12	19.4	4	2	1	7	3	5	5	2
上下水道整備	316	38	51	16	16	10	17	9	11	22	7.0	24	29	11	18	30	52	11	7
上下水道整備	100	8	16	6	20	2	6	2	2	6	6.0	9	10	2	8	7	11	6	1
上下水道整備	103	14	16	8	14	2	6	6	4	3	3.9	6	7	4	3	12	11	8	3
上下水道整備	22	3	1	4	3	1	1	1	1	4	18.2	3	1	1	1	1	1	2	2
上下水道整備	252	7	38	21	38	12	8	18	30	30	11.9	18	24	10	14	13	47	13	3
上下水道整備	739	54	100	64	116	36	53	27	74	74	10.0	56	75	28	47	39	107	45	9
上下水道整備	8	1	1	1	3	1	1	1	2	2	25.0	2	2	1	1	1	1	1	1
上下水道整備	12	1	1	1	5	1	2	3	1	1	8.3	2	1	1	1	1	1	1	1
上下水道整備	67	9	12	6	7	5	1	1	6	9	9.0	7	9	4	5	3	3	4	4

(備考)

農林水産省統計情報部「農山村地域活性化要因調査報告書」1993年3月より作成

